

各部局の当初予算のポイント 及び主要事業について

1	秘書広報室	…	1
2	総務部	…	3
3	政策地域部	…	9
4	文化スポーツ部	…	19
5	環境生活部	…	27
6	保健福祉部	…	39
7	商工労働観光部	…	53
8	農林水産部	…	69
9	県土整備部	…	87
10	復興局	…	97
11	警察本部	…	101
12	教育委員会	…	105
13	広域振興局	…	117

秘書広報室 平成30年度当初予算のポイント

照会先	秘書課
	管理担当
	019-629-5506

【予算額】

(単位：百万円、%)

区分	30年度当初予算額	29年度当初予算額	増減額	増減率
当初予算額	556.2	515.7	40.5	7.9
うち震災対応分	17.1	21.6	△4.5	△20.8

復興計画関係

凡例：◆岩手県ふるさと復興総合戦略対応事業
 ◎新規事業、○一部新規事業、☆希望郷創造推進費
 予算額は、30年度当初(29年度当初)

I 復興の動きと連動した全県的な誘客への取組

震災の記憶を風化させず、復興への継続的な支援につなげるため、「復興に取り組む姿」を全国に向けて発信します。

- 震災の記憶の風化防止や復興への継続的な支援につなげる全国に向けた広報
 - ・復興支援への感謝や復興の取組等を伝えるポスターや動画などを通じて、「復興に取り組む姿」を全国に向けて発信
 - ◆いわて情報発信強化事業費 25.7(26.3) [うち震災分 12.1(12.0)]

いわて県民計画関係

凡例：◆岩手県ふるさと復興総合戦略対応事業、◇震災対応分(全額)
 ◎新規事業、○一部新規事業、☆希望郷創造推進費
 予算額は、30年度当初(29年度当初)

I 県民の安心と希望、岩手ファンの拡大につなげる情報発信

県民の安心と希望につなげるため、「いわて県民計画」、「岩手県東日本大震災津波復興計画」及び「岩手県ふるさと復興総合戦略」に基づく重要な施策や取組を適時的確にわかりやすく発信するとともに、岩手への関心を更に高め岩手ファンの拡大につなげるため、「岩手の魅力」を発信します。

- 県民の安心と希望につながる広報
 - ・県の重要な施策等を県政広報誌「いわてグラフ」やテレビ、ラジオ、新聞などにより県内に向けて発信
 - 県政広報事業費(いわてグラフ) 61.8(57.3)
 - 県政広報事業費(広報媒体購入) 39.1(39.1) [うち震災分 5.0(5.0)]
- 岩手への関心を更に高め岩手ファンの拡大につなげる全国に向けた広報
 - ・動画やポスターなどを通じて「岩手の魅力」を全国に向けて発信
 - ◆いわて情報発信強化事業費 25.7(26.3) [うち震災分 12.1(12.0)]
 - ・スタンプラリーの実施により、県外で行う各種イベント間の連携を強化
 - ◆◎☆いわてファンづくり情報発信事業費 4.8(0.0)

平成30年度に実施する主要事業（秘書広報室）

震災対応分

（単位：百万円）

事業名	H30当初 予算額	H29当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	ふるさと 振興戦略	事業内容
I 復興の動きと連動した全県的な誘客への取組								
県政広報事業費（広報媒体購入） （広聴広報課）	5.0	5.0	0.0			○		県民の安心と希望につなげるため、「岩手県東日本大震災津波復興計画」に基づく重要な施策や取組を適時的確にわかりやすく、県内に向けて発信
いわて情報発信強化事業費 （広聴広報課）	12.1	12.0	0.1			○	I 3	震災の記憶を風化させず、復興への継続的な支援につなげるため、「復興に取り組む姿」を全国に向けて発信

通常分

（単位：百万円）

事業名	H30当初 予算額	H29当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	ふるさと 振興戦略	事業内容
I 県民の安心と希望、岩手ファンの拡大につなげる情報発信								
県政広報事業費（いわてグラフ） （広聴広報課）	61.8	57.3	4.5			○		県民の安心と希望につなげるため、「いわて県民計画」、「岩手県東日本大震災津波復興計画」及び「岩手県ふるさと振興総合戦略」に基づく重要な施策や取組を適時的確にわかりやすく、県内に向けて発信
県政広報事業費（広報媒体購入） （広聴広報課）	34.1	34.1	0.0			○		
県政広報事業費（ホームページ改修） （広聴広報課）	51.2	0.0	51.2	○		○		県ホームページを、誰でも利用しやすいものにリニューアルするとともに、緊急時においても速やかに情報発信ができるシステムに改修
いわて情報発信強化事業費 （広聴広報課）	13.6	14.3	△ 0.7			○	I 3	岩手への関心を更に高め岩手ファンの拡大につなげるため、「岩手の魅力」を全国に向けて発信
いわてファンづくり情報発信事業費 （広聴広報課）	4.8	0.0	4.8	○		○	1 3	「岩手の魅力」に触れる機会を増やし、岩手ファンの拡大につなげるため、県外で行う各種イベント間の連携を強化

総務部 平成 30 年度当初予算のポイント

照会先	総務室
	管理担当
	019-629-5040

【予算額】

(単位：百万円、%)

区分	30 年度当初予算額	29 年度当初予算額	増減額	増減率
当初予算額	182,981.0	190,896.2	△7,915.2	△4.1
うち震災対応分	1,478.9	2,626.4	△1,147.5	△43.7

復興計画関係

凡例: ◆岩手県ふるさと振興総合戦略対応事業
 ◎新規事業、○一部新規事業、☆希望郷創造推進費
 予算額は、30 年度当初(29 年度当初)。

I 災害に強く安全で安心な暮らしを支える防災都市・地域づくり

東日本大震災津波の教訓や平成 28 年台風第 10 号等の各種災害を踏まえ、災害発生時の被害の軽減を主眼とした「減災」の考え方にに基づき、より実効性のある防災対策を推進し、地域防災力の強化に取り組みます。

■ 「自助」、「共助」、「公助」による災害対応力の向上

◆○地域防災力強化プロジェクト事業費 57.6(43.9)
 広域防災拠点設備等整備費 12.2(12.3)

○ 自助 ～震災体験を風化させず、行動につなげる～

- ・防災意識の高揚を促進するため、大震災津波の経験・教訓の継承や正しい防災知識の普及啓発等を実施
- ・防災教育の充実を図るため、教員を対象とした研修会等により、教育現場における防災教育教材の活用を促進

○ 共助 ～共助の担い手となる組織・人材の育成を進める～

- ・地域防災力の強化を図るため、岩手県自主防災組織活性化検討会議における検討を踏まえ、自主防災組織の組織化・活性化に向けた取組を強化
- ・消防団活動を強化するため、消防団員に対する教育訓練や市町村と連携した消防団員の確保に向けた取組を推進

○ 公助 ～どんな災害にも的確に対応できる体制を作る～

- ・大規模災害に備えた防災体制を構築するため、広域防災拠点への食料等の備蓄を計画的に推進
- ・災害対応力の向上を図るため、被災地等の現地における情報収集体制を強化するとともに、関係機関と連携した総合防災訓練等を実施

II きめ細かな学校教育の実践と教育環境の整備・充実

私立学校等の安定的な教育環境の確保を図るとともに、被災した児童生徒等の経済的負担を軽減し、就学を支援します。

■ 私立学校の教育環境の確保

- ・私立学校の安定的な教育環境の確保を図るため、学校運営に要する経費の一部を補助

私立学校運営費補助 3.8(3.5)

■ 私立学校の児童生徒等に係る経済的負担の軽減

- ・被災により就学等が困難となった私立学校の児童生徒等の負担軽減を図るため、学校法人等が行う授業料等の減免に要する経費の一部を補助

私立学校被災児童生徒等就学支援事業費補助 106.3(114.4)

■ 公立大学法人岩手県立大学の被災学生の経済的負担の軽減

- ・被災した学生の負担軽減を図るため、岩手県立大学が行う授業料等の減免に要する経費を交付

公立大学法人岩手県立大学運営費交付金 27.4(43.0)

《三陸創造プロジェクト》

＜東日本大震災津波伝承まちづくりプロジェクト＞

東日本大震災津波の教訓を確実に次世代に継承し、災害に強いひとづくり・まちづくりを推進するため、総合的な防災力の強化を図ります。

■ 総合的な防災力の強化

- ・震災体験を風化させず、次世代に継承するため、防災意識の高揚と防災教育をより一層推進
- ・地域防災力の強化を図るため、岩手県自主防災組織活性化検討会議における検討を踏まえ、自主防災組織の組織化・活性化に向けた取組を強化

◆○地域防災力強化プロジェクト事業費 57.6(43.9)【再掲】

■ 広域防災拠点への食料等の備蓄

- ・大規模災害に備えた防災体制を構築するため、広域防災拠点への食料等の備蓄を計画的に推進

広域防災拠点設備等整備費 12.2(12.3)【再掲】

I 地域防災力の強化

東日本大震災津波の教訓や平成28年台風第10号等の各種災害を踏まえ、災害発生時の被害の軽減を主眼とした「減災」の考え方に基づき、より実効性のある防災対策を推進し、地域防災力の強化に取り組みます。

■ 「自助」、「共助」、「公助」による災害対応力の向上

◆○地域防災力強化プロジェクト事業費 57.6(43.9)【再掲】

◇広域防災拠点設備等整備費 12.2(12.3)【再掲】

- ・各種災害に的確に対応する防災体制を構築するため、防災指導車等を活用した防災意識の啓発や自主防災組織の組織化・活性化に向けた取組の強化、市町村の風水害対策への支援等を実施
- ・活動火山対策特別措置法を踏まえ、岩手山等における火山防災対策を推進

II 公立大学法人岩手県立大学における教育・研究の充実

公立大学法人岩手県立大学の運営を支援し、いわて創造人材の育成と地域の未来創造を推進します。

■ 公立大学法人岩手県立大学における地域に根ざした教育・研究の推進

- ・岩手県立大学の円滑な運営を確保するため、運営費交付金を交付し、教育・研究の質の向上と地域貢献を推進

◆公立大学法人岩手県立大学運営費交付金 3,616.5(3,725.9)〔うち震災分 27.4(43.0)〕【再掲】

公立大学法人岩手県立大学施設等整備費補助 675.8(0.0)

III 特色ある私立学校の支援

私立学校の安定的な教育環境の確保を図るため、私立学校の運営費などを補助し、私学教育を振興します。

■ 教育環境の確保

- ・私立学校の安定的な教育環境の確保を図るため、学校運営に要する経費の一部を補助

私立学校運営費補助 4,036.6(4,022.8)〔うち震災分 3.8(3.5)〕【再掲】

- ・私立専修学校が行う、県内企業等と連携して実施する生徒の県内就職の促進や早期離職の防止に向けた取組に要する経費の一部を補助

◆◎いわて職業人材育成事業費補助 5.5(0.0)

■ 児童生徒等に係る経済的負担の軽減

- ・私立高等学校等の生徒の負担軽減を図るため、就学支援金を交付

私立高等学校等就学支援金交付金 1,242.1(1,272.1)

- ・私立高等学校等の生徒が安心して修学できるよう、新たに私立高等学校等就学支援金の国の交付額を超えた授業料の負担軽減に要する経費等の一部を補助

○私立高等学校等授業料等減免補助 84.8(18.7)

- ・私立高等学校等における教育費負担の軽減を図るため、低所得者世帯に対して給付金を支給

奨学のための給付金支給事業費 125.5(134.7)

平成30年度に実施する主要事業（総務部）

震災対応分

（単位：百万円）

事業名	H30当初 予算額	H29当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	ふるさと 振興戦略	事業内容
I 災害に強く安全で安心な暮らしを支える防災都市・地域づくり								
広域防災拠点設備等整備費 （総合防災室）	12.2	12.3	△ 0.1			○		大規模災害に備えた防災体制を構築するため、広域防災拠点への食料等の備蓄を計画的に推進
II きめ細かな学校教育の実践と教育環境の整備・充実								
私立学校運営費補助 （法務学事課）	3.8	3.5	0.3					私立学校の安定的な教育環境の確保を図るため、学校運営に要する経費の一部を補助
私立学校被災児童生徒等就学 支援事業費補助 （法務学事課）	106.3	114.4	△ 8.1					被災により就学等が困難となった私立学校の児童生徒等の負担軽減を図るため、学校法人等が行う授業料等の減免に要する経費の一部を補助
いわての学び希望基金大学等 進学支援一時金給付事業費 （法務学事課）	8.4	0.0	皆増	○		○	Ⅲ 5	東日本大震災津波により生活の基盤を失った低所得世帯の高校生等に対し、「いわての学び希望基金」を活用して、大学等への進学に必要な経費を給付
いわての学び希望基金教科書 購入費等給付事業費 （法務学事課）	13.6	7.1	6.5		○	○	Ⅲ 5	東日本大震災津波により生活の基盤を失った低所得世帯の高校生等に対し、「いわての学び希望基金」を活用して、学校生活に必要な経費（教科書購入相当額、修学旅行に要する経費に加え、新たに高等学校等への入学に要する経費を対象）を給付
公立大学法人岩手県立大学運 営費交付金 （総務室）	27.4	43.0	△ 15.6			○		被災した学生の負担軽減を図るため、岩手県立大学が行う授業料等の減免に要する経費を交付
《三陸創造プロジェクト》								
広域防災拠点設備等整備費 （総合防災室） 【再掲】	12.2	12.3	△ 0.1			○		大規模災害に備えた防災体制を構築するため、広域防災拠点への食料等の備蓄を計画的に推進

通常分

(単位：百万円)

事業名	H30当初 予算額	H29当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	ふるさと 振興戦略	事業内容
I 地域防災力の強化								
地域防災力強化プロジェクト 事業費 (総合防災室)	57.6	43.9	13.7		○		III 1	災害対応力の向上を図るため、自主防災組織の組織化・活性化に向けた取組の強化や市町村の風水害対策への支援、火山防災対策等を推進
II 公立大学法人岩手県立大学における教育・研究の充実								
公立大学法人岩手県立大学運営費交付金 (総務室)	3,589.1	3,682.9	△ 93.8			○	III 5	岩手県立大学の円滑な運営を確保するため、同大学に運営費交付金を交付し、教育・研究の質の向上と地域貢献を推進
公立大学法人岩手県立大学施設等整備費補助 (総務室)	675.8	0.0	皆増			○		岩手県立大学の施設の長寿命化等を図るため、同大学が行う施設等整備に要する経費の一部を補助
III 特色ある私立学校の支援								
私立学校運営費補助 (法務学事課)	4,032.8	4,019.4	13.4					私立学校の安定的な教育環境の確保を図るため、学校運営に要する経費の一部を補助
いわて職業人材育成事業費補助 (法務学事課)	5.5	0.0	皆増	○		○	III 5	私立専修学校が行う、県内企業等と連携して実施する生徒の県内就職の促進や早期離職の防止に向けた取組に要する経費の一部を補助
私立高等学校等就学支援金交付金 (法務学事課)	1,242.1	1,272.1	△ 30.0					私立高等学校等の生徒の負担軽減を図るため、就学支援金を交付
私立高等学校等授業料等減免補助 (法務学事課)	84.8	18.7	66.1		○			私立高等学校等の生徒が安心して修学できるよう、新たに私立高等学校等就学支援金の国の交付額を超えた授業料の負担軽減に要する経費等の一部を補助
奨学のための給付金支給事業費 (法務学事課)	125.5	134.7	△ 9.2					私立高等学校等における教育費負担の軽減を図るため、低所得世帯に対して給付金を支給
IV その他								
職員研修費 (人事課)	79.3	78.2	1.1			○		職員の資質の向上を図るとともに、女性職員の更なる活躍やベテラン職員の知識・経験の継承等を進めるため、職員のキャリア形成や「メンター制度」の取組を推進
ふるさと岩手応援寄付募集費 (税務課)	3.7	7.8	△ 4.1			○		ふるさと岩手応援寄付への支援の拡大を図るため、寄付者に対して返礼品を送付

政策地域部 平成30年度当初予算のポイント

照会先	政策推進室
	調整担当
	019-629-5215

【予算額】

(単位：百万円、%)

区分	30年度当初予算額	29年度当初予算額	増減額	増減率
当初予算額	10,012.6	8,088.2	1,924.4	23.8
うち震災対応分	2,513.3	451.4	2,061.9	456.8

復興計画関係

凡例：◆岩手県ふるさと振興総合戦略対応事業
 ◎新規事業、○一部新規事業、☆希望郷創造推進費
 予算額は、30年度当初(29年度当初)

I 災害に強い交通ネットワークの構築

J R山田線（宮古・釜石間）の三陸鉄道への経営移管に伴い、車両や設備の整備等への支援を行います。

- J R山田線の三陸鉄道への経営移管に伴う取組
 - ・ J R山田線の J R東日本から三陸鉄道への経営移管に伴い、三陸鉄道及び山田線沿線市町が行う車両や設備、駅施設の整備等に対し交付金を交付 ◆◎三陸鉄道経営移管交付金 1,998.9(0.0)
- 三陸鉄道の新駅整備への支援
 - ・ 三陸鉄道の利用促進と利便性の向上を図るため、三陸鉄道の新駅整備に要する経費の一部を補助 ◆◎三陸鉄道復興地域活性化支援事業費補助 20.0(0.0)

II 被災者の生活の安定と住環境の再建等への支援

被災者の通院や通学の際の移動手段であるバス路線の維持を図るとともに、被災地の子どもたちの学びを支援します。

- 地方バス路線維持のための支援
 - ・ 住民生活に欠くことのできない地方バス路線を維持するため、国庫補助制度に基づき、当該路線を運行するバス事業者に対して、運行欠損額を補助 ◆バス運行対策費補助 90.3(79.6)
- 被災地の子どもたちの学びの支援
 - ・ 「いわての学び希望基金」を活用し、被災地において、公共交通機関が実施する高校生等への通学費用の負担軽減支援に要する経費を補助 ◆◎被災地通学支援事業費補助 50.0(0.0)

III 地域コミュニティの再生・活性化

震災被災地で展開している多様な主体による復興支援の動きを加速するとともに、復興の状況をタイムリーに発信し、大震災津波の風化防止を図る等の取組を推進します。

また、県内外からの人材を受け入れ、コミュニティの再構築や地域の活性化を図るとともに、将来の人材定着につなげる取組を推進します。

- 復興支援ポータルサイト「いわて三陸 復興のかけ橋」を活用した復興の推進
 - ・ 県内外からの復興支援活動を促進させるため、首都圏を中心とした企業等との協働による被災地支援のマッチングや、復興支援ポータルサイト「いわて三陸復興のかけ橋」等を活用したネットワーク強化、情報発信を実施 ◆いわて三陸復興のかけ橋推進事業費 36.2(36.1)
- 定住・交流人口の拡大に向けた取組
 - ・ 被災地の復興や過疎地の活性化を担う「いわて復興応援隊」の受入等を実施 ◆いわてへの定住・交流促進事業費 100.0(104.0)

IV 行政機能の回復

被災市町村の復興人材確保のため、全国の自治体に対する職員派遣の要請等を行うとともに、メンタルヘルスクエア対策など派遣職員のサポートを行います。

■ 被災市町村の復興人材確保

- ・沿岸市町村の復興人材確保のため、全国の自治体に対する職員派遣の要請や首都圏での採用説明会、自治体の人事担当者等を対象とした現地視察、派遣職員のメンタルヘルスクエア等を実施

市町村行財政事務調査費 13.2(11.7)

《三陸創造プロジェクト》

「三陸ジオパーク」における国内外からの来訪者の受入態勢の整備を図り、交流人口の拡大に向けて取り組むとともに、国際リニアコライダー（ILC）の実現に向けた取組の一層の推進や、海洋再生可能エネルギー研究拠点の形成など、国際的な研究拠点を目指した取組を推進します。

■ 三陸ジオパーク推進の取組（※環境生活部移管事業）

- ・ジオパークを活用した地域振興や交流人口の拡大を図るため、道の駅等における情報提供機能を強化するなど、国内外からの来訪者の受入態勢整備を推進

◆○☆三陸ジオパーク活用強化事業費 93.3(31.0)

■ ILCの実現に向けた取組

- ・国際リニアコライダー（ILC）の実現に向け、受入環境整備の取組を強化するとともに、国内外への情報発信等を実施

◆○☆プロジェクト研究調査事業費 104.9(71.0)

■ 海洋等の国際研究拠点の形成

- ・釜石沖海洋再生可能エネルギー実証フィールドの利活用を促進するため、情報発信や研究開発プロジェクトの創出支援等を実施

◆海洋エネルギー研究拠点構築事業費 7.7(8.3)

■ 海洋エネルギー関連産業の創出に向けた研究開発への支援

- ・釜石沖海洋再生可能エネルギー実証フィールドにおける関連産業の創出を促進するため、県内企業による研究開発への支援を実施

◆◎海洋エネルギー関連産業創出促進事業費 2.9(0.0)

■ 洋上風力発電の事業化に向けた取組

- ・洋野町沖合海域における洋上風力発電の事業化に向け、地域の合意形成や情報発信等を実施

◆洋上ウィンドファーム事業化促進事業費 1.2(2.5)

I 次期総合計画の策定

県の政策推進の方向や具体的な取組内容を示すとともに、県民等のあらゆる構成主体が自ら取組を進めていくビジョンともなる次期総合計画を策定します。

■ 次期総合計画の策定

- 次期総合計画策定のため、県民や有識者からの意見聴取や県民等への情報発信等を実施

◎次期総合計画策定費 7.9(0.0)

II 岩手の魅力の発信

県産品の販路拡大・観光客の誘客拡大等に向けた取組を進めます。

■ 「いわてまるごと売込み」の推進

- 県産品の販路拡大や観光客の誘客拡大等に向けて、様々な分野における対外売込み活動を戦略的・総合的に推進

◆☆いわてまるごと売込み推進事業費 27.0(27.0)

III 広域振興圏の振興

広域振興局体制の下、市町村や県民と連携しながら「いわて県民計画」に掲げる各圏域の目指す将来像の実現、東日本大震災津波からの早期復興に向けた取組を進めるとともに、2019年に開催する「三陸防災復興博(仮称)」の準備を進めます。

■ 圏域が掲げる「目指す将来像」の実現に向けた取組

- 各圏域の目指す将来像の実現に向けて、各広域振興圏において、現場主義に立脚した完結性の高い広域行政を推進するための取組や市町村間連携の推進に資する取組に対する支援等を実施

◆地域経営推進費 500.0(500.0)

(うち広域連携事業 30.0)

■ 県北・沿岸圏域の振興

- 地域資源の活用による交流人口の拡大等、県北・沿岸圏域の振興に向けた戦略的な対策を実施

県北・沿岸振興費 65.3(30.8)

- 県北地域の活性化を図るため、アパレルなどの地域資源を活用した産業の振興を支援

☆県北地域重点活性化事業費 2.5(6.8)

- ジオパークを活用した地域振興や交流人口の拡大を図るため、道の駅等における情報提供機能を強化するなど、国内外からの来訪者の受入態勢整備を推進

◆○☆三陸ジオパーク活用強化事業費 93.3(31.0)【再掲】

- 三陸地域における交流人口の拡大、地域資源の付加価値向上等による地域振興を図るため、推進体制の検討を行うとともに、三陸防災復興博(仮称)開催に向けた準備及び機運醸成の取組を拡充

◆○☆三陸総合振興推進費 122.7(39.3)

■ 市町村の行財政基盤の強化

- (公財)岩手県市町村振興協会に対して、市町村振興宝くじの発売収益金を交付

市町村振興宝くじ交付金 670.1(695.6)

IV 次代につながる新たな産業の育成

次代の産業の創出につながる研究開発や体制整備に取り組むとともに、地域の特性を生かした国際的な研究拠点の形成に取り組みます。

■ 新たな産業の「芽」の育成

- ・岩手発のイノベーションの創出に向け、大学等の技術シーズを活用した製品化や事業化に結び付く研究開発への支援を実施
◆いわて戦略的研究開発推進事業費 28.2(29.9)

■ 海洋等の国際研究拠点の形成

- ・海洋研究の拠点化を推進するため、いわて海洋研究コンソーシアムの活動等を通じた海洋研究機関の連携促進や研究活動の支援等を実施
◆海洋研究拠点形成促進事業費 2.2(2.3)
- ・釜石沖海洋再生可能エネルギー実証フィールドの利活用を促進するため、情報発信や研究開発プロジェクトの創出支援等を実施
◆海洋エネルギー研究拠点構築事業費 7.7(8.3)【再掲】

■ 海洋エネルギー関連産業の創出に向けた研究開発への支援

- ・釜石沖海洋再生可能エネルギー実証フィールドにおける関連産業の創出を促進するため、県内企業による研究開発への支援を実施
◆◎海洋エネルギー関連産業創出促進事業費 2.9(0.0)【再掲】

V 科学技術によるイノベーションの創出

産学官金が総力を挙げ、地域資源を活用した新たな価値創造や次代の科学技術を担う人材の育成を推進するとともに、科学技術による岩手発のイノベーション創出に取り組みます。

■ 科学技術を基軸とした地方からのイノベーションの創出

- ・岩手発のイノベーションの創出に向け、将来有望な研究シーズや地域資源を活用した研究開発への支援等を実施
◆☆科学技術イノベーション創出促進事業費 20.9(21.1)

■ 国際リニアコライダー（ILC）の実現によるイノベーションの創出

- ・国際リニアコライダー（ILC）の実現に向け、受入環境整備の取組を強化するとともに、国内外への情報発信等を実施
◆○☆プロジェクト研究調査事業費 104.9(71.0)【再掲】

■ 科学技術の理解増進と次代を担う人材の育成

- ・次代の科学技術を担う人材を育成するため、子ども達に最先端の科学に触れる機会を提供
◆☆科学技術普及啓発推進事業費 6.0(5.1)

VI 多様な主体の連携による地域コミュニティの活性化

県民、企業、NPO、市町村等の多様な主体と連携し、本県への定住・交流を促進する取組の実施や、地域コミュニティの再生・活性化に向けた取組を支援します。

■ 岩手ファンの拡大と交流人口の増加

- ・本県への定住・交流人口の拡大を促進するため、移住・定住に関する情報発信を行うとともに、市町村や地域団体等が行う移住推進の取組を支援
◆ふるさとづくり推進事業費 44.5(45.9)

■ 住民主体の自律的コミュニティ活動の支援

- ・地域課題の解決に向けた取組を進めるため、地域活動の担い手育成や先進的な取組事例の紹介を通じ、地域コミュニティの活性化を支援
◆草の根コミュニティ再生支援事業費 1.0(1.1)

■ 民間事業活動の支援

- ・地域の振興、地域経済の活性化と魅力あるふるさとづくりに資するため、民間事業活動を支援するための地域総合整備資金を貸付
◎地域総合整備資金貸付金 500.0(0.0)

Ⅶ 高等教育機関の連携促進と地域貢献の推進

県と県内高等教育機関が連携し、ふるさと振興に向けた取組を実施します。

- 雇用創出等を目的とした共同研究の実施
 - ・地域産業の活性化及び雇用の創出を図るため、岩手県立大学と県内中小企業によるICTの利活用をテーマとした共同研究を実施 ◆高等教育機関連携推進費（岩手県立大学雇用創出研究推進事業費） 11.5(11.5)
- 地域における新ビジネス創出の担い手の育成
 - ・地域における新ビジネス創出の担い手となる若者を育成するため、起業マインドを醸成する実務教育を実施 ◆高等教育機関連携推進費（ふるさといわて起業家人材育成道場プロジェクト事業費） 18.0(18.0)
- 産学官連携のための拠点整備
 - ・産学官連携による水産業等の高度化や、高度専門人材の育成を図るため、国立大学法人岩手大学が実施する釜石キャンパス整備に要する経費の一部を補助 ◆◎産学官連携拠点整備費補助 26.5(0.0)

Ⅷ 多様な文化の理解と国際交流

県内大学の留学生等や県内の高校生の海外への派遣等を通じて海外とのネットワーク形成に取り組むとともに、外国人県民等が日常生活を円滑に送ることができるよう、企業、教育機関、国際交流協会等関係機関と連携して、コミュニケーション支援や多文化共生の推進に取り組めます。

- 海外とのネットワークの形成
 - ・本県の国際交流を推進するため、(一財)自治体国際化協会が実施する「語学指導等を行う外国青年招致事業」による国際交流員を招致 ◆国際交流推進費（語学指導等を行う外国青年招致事業） 15.1(15.4)
 - ・本県と海外との人的ネットワークを形成するため、県内大学等で学ぶ外国人留学生に対する支援や海外研修員の受入れ等を実施 ◆留学生等人材ネットワーク形成事業費 8.7(9.3)
 - ・海外県人会との絆を維持するため、ブラジル県人会創立60周年記念行事への支援等を実施 ◆◎グローバルネットワーク推進事業費（南米移住者等交流活動支援事業） 19.2(0.0)
 - ・本県の将来を担うグローバル人材を育成し、地域での積極的な活用を促進するため、産学官の連携による「いわてグローバル人材育成推進協議会」において、世界とつながる若者の活動支援等を実施 ◆☆いわてグローバル人材育成推進費 3.6(3.6)
 - ・本県と雲南省とのネットワークの強化を図るため、青少年の相互交流を実施するほか、新たに県民向けに情報発信することにより、民間レベルの交流を促進 ◆○雲南省友好交流推進事業費 11.0(6.4)
 - ・「いわて国際戦略ビジョン」に基づき、地域を支える国際人材を育成するため、高校生を対象とした海外派遣研修のプログラムを拡充 ◆○世界と岩手をつなぐ地域の国際人材育成推進事業費 12.8(6.1)
- 多文化共生理解支援の充実
 - ・国際交流と多文化共生の更なる推進及びこれらを担うグローバル人材の育成のため、本県の国際化推進の中核的組織である(公財)岩手県国際交流協会の基盤の強化等を実施 ◆国際交流推進費（岩手県国際交流協会運営費補助） 19.1(17.6)
 - ・国際交流・多文化共生の推進を図るため、(公財)岩手県国際交流協会が行う市町村等と連携した災害時の在住外国人支援体制構築の取組等に要する経費を補助 ◆地域多文化共生推進費補助 10.1(5.0)
 - ・持続可能な地域国際化の基盤を構築するため、4広域圏毎に研修やワークショップを開催するとともに、地域国際化推進会議(仮称)を開催 ◆◎多文化共生地域づくり創生支援事業費 4.6(0.0)
- 国際交流拠点等の機能充実
 - ・本県の国際交流の拠点施設である国際交流センターの管理及び利用受付、情報提供、相談業務等の運営を実施 ◆国際交流センター管理運営費 18.2(18.1)

IX 産業を支える社会資本の整備

国際定期便の就航や国内路線の維持・拡充に向けた取組を推進します。

■ いわて花巻空港の利用の促進

- ・国際定期便の就航や国内路線の維持・拡充に向けたエアポートセールスを展開

◆☆いわて花巻空港利用促進事業費 214.7(78.2) [うち震災分 22.2(18.3)]

X 公共交通の維持・確保と利用促進

市町村等と協力して、第三セクター鉄道・路線バスの維持確保や、市町村における地域事情に応じた交通体系構築、交通事業者の経営改善等の取組を支援するとともに、公共交通の利用促進を図ります。

■ 広域的な交通基盤の維持・確保

- ・三陸鉄道の持続的な運営を支援するため、関係市町村と連携して設備投資や設備の維持管理に要する経費等を補助

◆三陸鉄道運営支援対策費 86.8(82.9)

- ・三陸鉄道の安全性向上と同社の健全経営を確保するため、三陸鉄道の安全輸送設備等整備事業に対して、国及び沿線市町村と分担して補助

◆三陸鉄道安全輸送設備等整備事業費補助 63.7(44.9)

- ・I G Rいわて銀河鉄道の経営安定化を支援するため、災害復旧に要する経費を補助

◆いわて銀河鉄道経営安定化対策費 19.4(19.4)

■ 地域の実情に応じた効率的な交通体系の構築支援

- ・公共交通に関する地域課題の解決支援を通じて、効率的な交通体系の構築を推進

◆公共交通利用推進事業費 0.8(0.9)

- ・住民生活に欠くことのできない地方バス路線を維持するため、国庫補助制度に基づき、当該路線を運行するバス事業者に対して、運行欠損額及び車両購入費を補助

◆バス運行対策費 143.9(165.3)

- ・住民生活の重要な移動手段であるバス路線の維持を図るため、市町村が行う生活交通路線の確保に要する経費を補助

◆地域バス交通支援事業費補助 25.4(26.4)

- ・効率的で利便性の高い公共交通体系の構築を図るため、新たに全県的な公共交通のマスタープランを策定するとともに、市町村が行う地域公共交通ネットワークの再構築に要する経費を補助

◆○地域公共交通再編・活性化推進事業費 24.6(1.2)

■ 公共交通の利用促進・利用価値の向上

- ・三陸鉄道の利用を促進するため、岩手県三陸鉄道強化促進協議会による域外誘客や地元利用促進施策を支援

◆三陸鉄道強化促進協議会負担金 12.9(12.3)

XI 情報通信基盤の整備と情報通信技術の利活用促進

市町村と連携し、通信事業者や国への働きかけを行いながら、被災地域をはじめとした光ファイバー等の超高速ブロードバンド基盤の整備や中山間地域の携帯電話不感地域の解消等を進めます。

また、医療・福祉、産業等様々な分野における更なるICT利活用を促進します。

■ 携帯電話不感地域の解消

- ・携帯電話の利用可能地域の拡大を促進するため、市町村が実施する鉄塔施設等の整備に要する経費を補助

◆携帯電話等エリア整備事業費補助 58.8(97.5)

平成30年度に実施する主要事業（政策地域部）

震災対応分

（単位：百万円）

事業名	H30当初 予算額	H29当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	ふるさと 振興戦略	事業内容	
I 災害に強い交通ネットワークの構築									
三陸鉄道経営移管交付金 （地域振興室）	1,998.9	0.0	皆増	○		○	III	1	JR山田線のJR東日本から三陸鉄道への経営移管に伴い、三陸鉄道及び山田線沿線市町が行う車両や設備、駅施設の整備等に対し交付金を交付
三陸鉄道復興地域活性化支援 事業費補助 （地域振興室）	20.0	0.0	皆増	○		○	III	1	三陸鉄道の利用促進と利便性の向上を図るため、三陸鉄道の新駅整備に要する経費の一部を補助
II 被災者の生活の安定と住環境の再建等への支援									
バス運行対策費補助 （地域振興室）	90.3	79.6	10.7			○	III	1	住民生活に欠くことのできない地方バス路線を維持するため、国庫補助制度に基づき、当該路線を運行するバス事業者に対して、運行欠損額を補助
被災地通学支援事業費補助 （地域振興室）	50.0	0.0	皆増	○		○	III	5	「いわての学び希望基金」を活用し、被災地において、公共交通機関が実施する高校生等への通学費用の負担軽減支援に要する経費を補助
III 地域コミュニティの再生・活性化									
いわて三陸復興のかけ橋推進 事業費 （政策推進室）	36.2	36.1	0.1			○	III	1	県内外からの復興支援活動を促進させるため、首都圏を中心とした企業等との協働による被災地支援のマッチングや、復興支援ポータルサイト「いわて三陸復興のかけ橋」等を活用したネットワーク強化、情報発信を実施
いわてへの定住・交流促進事 業費 （地域振興室）	100.0	104.0	△ 4.0			○	I	3	被災地の復興や過疎地の活性化を担う「いわて復興応援隊」の受入等を実施
IV 行政機能の回復									
市町村行財政事務調査費 （市町村課）	13.2	11.7	1.5			○			沿岸市町村の復興人材確保のため、全国の自治体に対する職員派遣の要請や首都圏での採用説明会、自治体の人事担当者等を対象とした現地視察、派遣職員のメンタルヘルスケア等を実施
《三陸創造プロジェクト》									
三陸ジオパーク活用強化事業 費 （地域振興室） （※環境生活部移管事業）	93.3	31.0	62.3			○	III	1	ジオパークを活用した地域振興や交流人口の拡大を図るため、道の駅等における情報提供機能を強化するなど、国内外からの来訪者の受入態勢整備を推進
プロジェクト研究調査事業費 （科学ILC推進室）	104.9	71.0	33.9			○	III	1	国際リニアコライダー（ILC）の実現に向け、受入環境整備の取組を強化するとともに、国内外への情報発信等を実施
海洋エネルギー研究拠点構築 事業費 （科学ILC推進室）	7.7	8.3	△ 0.6			○	I	1	釜石沖海洋再生可能エネルギー実証フィールドの利活用を促進するため、情報発信や研究開発プロジェクトの創出支援等を実施
海洋エネルギー関連産業創出 促進事業費 （科学ILC推進室）	2.9	0.0	皆増	○		○	I	1	釜石沖海洋再生可能エネルギー実証フィールドにおける関連産業の創出を促進するため、県内企業による研究開発への支援を実施
洋上ウィンドファーム事業化 促進事業費 （科学ILC推進室）	1.2	2.5	△ 1.3			○	I	1	洋野町沖合海域における洋上風力発電の事業化に向け、地域の合意形成や情報発信等を実施

通常分

(単位：百万円)

事業名	H30当初 予算額	H29当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	ふるさと 振興戦略	事業内容
I 次期総合計画の策定								
次期総合計画策定費 (政策推進室)	7.9	0.0	皆増	○		○		次期総合計画策定のため、県民や有識者からの意見聴取や県民等への情報発信等を実施
II 岩手の魅力の発信								
いわてまるごと売込み推進事業費 (地域振興室)	27.0	27.0	0.0				I 1	県産品の販路拡大や観光客の誘客拡大等に向けて、様々な分野における対外売込み活動を戦略的・総合的に推進
III 広域振興圏の振興								
地域経営推進費 (地域振興室)	500.0	500.0	0.0			○	III 1	各圏域の目指す将来像の実現に向けて、各広域振興圏において、現場主義に立脚した完結性の高い広域行政を推進するための取組や市町村間連携の推進に資する取組に対する支援等を実施(うち広域連携事業30.0)
県北・沿岸振興費 (地域振興室)	65.3	30.8	34.5			○		地域資源の活用による交流人口の拡大等、県北・沿岸圏域の振興に向けた戦略的な対策を実施
県北地域重点活性化事業費 (地域振興室)	2.5	6.8	△ 4.3			○		県北地域の活性化を図るため、アパレルなどの地域資源を活用した産業の振興を支援
三陸総合振興推進費 (地域振興室)	122.7	39.3	83.4		○		I 1	三陸地域における交流人口の拡大、地域資源の付加価値向上等による地域振興を図るため、推進体制の検討を行うとともに、三陸防災復興博(仮称)開催に向けた準備及び機運醸成の取組を拡充
市町村振興宝くじ交付金 (市町村課)	670.1	695.6	△ 25.5			○		(公財)岩手県市町村振興協会に対して、市町村振興宝くじの発売収益金を交付
IV 次代につながる新たな産業の育成								
いわて戦略的研究開発推進事業費 (科学I L C推進室)	28.2	29.9	△ 1.7			○	I 1	岩手発のイノベーションの創出に向け、大学等の技術シーズを活用した製品化や事業化に結び付く研究開発への支援を実施
海洋研究拠点形成促進事業費 (科学I L C推進室)	2.2	2.3	△ 0.1			○	I 1	海洋研究の拠点化を推進するため、いわて海洋研究コンソーシアムの活動等を通じた海洋研究機関の連携促進や研究活動の支援等を実施
V 科学技術によるイノベーションの創出								
科学技術イノベーション創出促進事業費 (科学I L C推進室)	20.9	21.1	△ 0.2			○	I 1	岩手発のイノベーションの創出に向け、将来有望な研究シーズや地域資源を活用した研究開発への支援等を実施
科学技術普及啓発推進事業費 (科学I L C推進室)	6.0	5.1	0.9			○	I 1	次代の科学技術を担う人材を育成するため、子ども達に最先端の科学に触れる機会を提供
VI 多様な主体の連携による地域コミュニティの活性化								
ふるさとづくり推進事業費 (地域振興室)	44.5	45.9	△ 1.4				I 3	本県への定住・交流人口の拡大を促進するため、移住・定住に関する情報発信を行うとともに、市町村や地域団体等が行う移住推進の取組を支援

事業名	H30当初 予算額	H29当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	ふるさと 振興戦略	事業内容
草の根コミュニティ再生支援 事業費 (地域振興室)	1.0	1.1	△ 0.1			○	Ⅲ 1	地域課題の解決に向けた取組を進めるため、 地域活動の担い手の育成や先進的な取組事例 の紹介を通じ、地域コミュニティの活性化を 支援
地域総合整備資金貸付金 (地域振興室)	500.0	0.0	皆増	○		○		地域の振興、地域経済の活性化と魅力ある ふるさとづくりに資するため、民間事業活動 を支援するための地域総合整備資金を貸付
Ⅶ 高等教育機関の連携促進と地域貢献の推進								
高等教育機関連携推進費（岩 手県立大学雇用創出研究推進 事業費） (政策推進室)	11.5	11.5	0.0			○	Ⅲ 5	地域産業の活性化及び雇用の創出を図るた め、岩手県立大学と県内中小企業によるICT の利活用をテーマとした共同研究を実施
高等教育機関連携推進費（ふ るさといわて起業家人材育成 道場プロジェクト事業費） (政策推進室)	18.0	18.0	0.0			○	Ⅲ 5	地域における新ビジネス創出の担い手となる 若者を育成するため、起業マインドを醸成す る実務教育を実施
産学官連携拠点整備費補助 (政策推進室)	26.5	0.0	皆増	○		○	Ⅲ 5	産学官連携による水産業等の高度化や、高度 専門人材の育成を図るため、国立大学法人岩 手大学が実施する釜石キャンパス整備に要す る経費の一部を補助
Ⅷ 多様な文化の理解と国際交流								
国際交流推進費（語学指導等 を行う外国青年招致事業） (国際室)	15.1	15.4	△ 0.3			○	Ⅲ 2	本県の国際交流を推進するため、（一財）自 治体国際化協会が実施する「語学指導等を行 う外国青年招致事業」による国際交流員を招 致
留学生等人材ネットワーク形 成事業費 (国際室)	8.7	9.3	△ 0.6			○	Ⅲ 2	本県と海外との人的ネットワークを形成する ため、県内大学等で学ぶ外国人留学生に対 する支援や海外研修員の受入れ等を実施
グローバルネットワーク推進 事業費（南米移住者等交流活 動支援事業） (国際室)	19.2	0.0	皆増	○		○	Ⅲ 2	海外県人会との絆を維持するため、ブラジル 県人会創立60周年記念行事への支援等を実 施
いわてグローバル人材育成推 進費 (国際室)	3.6	3.6	0.0			○	Ⅲ 2	本県の将来を担うグローバル人材を育成し、 地域での積極的な活用を促進するため、産学 官の連携による「いわてグローバル人材育成 推進協議会」において、世界とつながる若者 の活動支援等を実施
雲南省友好交流推進事業費 (国際室)	11.0	6.4	4.6			○	Ⅲ 2	本県と雲南省とのネットワークの強化を図る ため、青少年の相互交流を実施するほか、新 たに県民向けに情報発信することにより、民 間レベルの交流を促進
世界と岩手をつなぐ地域の国 際人材育成推進事業費 (国際室)	12.8	6.1	6.7			○	Ⅲ 2	「いわて国際戦略ビジョン」に基づき、地域 を支える国際人材を育成するため、高校生を 対象とした海外派遣研修のプログラムを拡充
国際交流推進費（岩手県国際 交流協会運営費補助） (国際室)	19.1	17.6	1.5			○	Ⅲ 2	国際交流と多文化共生の更なる推進及びこれ らを担うグローバル人材の育成のため、本県 の国際化推進の中核的組織である（公財）岩 手県国際交流協会の基盤を強化等を実施
地域多文化共生推進費補助 (国際室)	10.1	5.0	5.1			○	Ⅲ 2	国際交流・多文化共生の推進を図るため、 （公財）岩手県国際交流協会が行う市町村等 と連携した災害時の在住外国人支援体制構築 の取組等に要する経費を補助
多文化共生地域づくり創生支 援事業費 (国際室)	4.6	0.0	皆増	○		○	Ⅲ 2	持続可能な地域国際化の基盤を構築するた め、4広域圏毎に研修やワークショップを開 催するとともに、地域国際化推進会議（仮 称）を開催

事業名	H30当初 予算額	H29当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	ふるさと 振興戦略	事業内容
国際交流センター管理運営費 (国際室)	18.2	18.1	0.1			○	Ⅲ 2	本県の国際交流の拠点施設である国際交流センターの管理及び利用受付、情報提供、相談業務等の運営を実施
IX 産業を支える社会資本の整備								
いわて花巻空港利用促進事業費 (県土整備部空港課)	192.5	59.9	132.6			○	Ⅰ 1	国際定期便の就航や国内路線の維持・拡充に向けたエアポートセールスを展開
X 公共交通の維持・確保と利用促進								
三陸鉄道運営支援対策費 (地域振興室)	86.8	82.9	3.9			○	Ⅲ 1	三陸鉄道の持続的な運営を支援するため、関係市町村と連携して設備投資や設備の維持管理に要する経費等を補助
三陸鉄道安全輸送設備等整備事業費補助 (地域振興室)	63.7	44.9	18.8			○	Ⅲ 1	三陸鉄道の安全性向上と同社の健全経営を確保するため、三陸鉄道の安全輸送設備等整備事業に対して、国及び沿線市町村と分担して補助
いわて銀河鉄道経営安定化対策費 (地域振興室)	19.4	19.4	0.0			○	Ⅲ 1	I GRいわて銀河鉄道の経営安定化を支援するため、災害復旧に要する経費を補助
公共交通利用推進事業費 (地域振興室)	0.8	0.9	△ 0.1			○	Ⅲ 1	公共交通に関する地域課題の解決支援を通じて、効率的な交通体系の構築を推進
バス運行対策費 (地域振興室)	143.9	165.3	△ 21.4			○	Ⅲ 1	住民生活に欠くことのできない地方バス路線を維持するため、国庫補助制度に基づき、当該路線を運行するバス事業者に対して、運行欠損額及び車両購入費を補助
地域バス交通支援事業費補助 (地域振興室)	25.4	26.4	△ 1.0			○	Ⅲ 1	住民生活の重要な移動手段であるバス路線の維持を図るため、市町村が行う生活交通路線の確保に要する経費を補助
地域公共交通再編・活性化推進事業費 (地域振興室)	24.6	1.2	23.4		○		Ⅲ 1	効率的で利便性の高い公共交通体系の構築を図るため、新たに全県的な公共交通のマスタープランを策定するとともに、市町村が行う地域公共交通ネットワークの再構築に要する経費を補助
三陸鉄道強化促進協議会負担金 (地域振興室)	12.9	12.3	0.6				Ⅲ 1	三陸鉄道の利用を促進するため、岩手県三陸鉄道強化促進協議会による域外誘客や地元利用促進施策を支援
XI 情報通信基盤の整備と情報通信技術の利活用促進								
携帯電話等エリア整備事業費補助 (情報政策課)	58.8	97.5	△ 38.7				Ⅲ 1	携帯電話の利用可能地域の拡大を促進するため、市町村が実施する鉄塔施設等の整備に要する経費を補助

文化スポーツ部 平成30年度当初予算のポイント

照会先	文化スポーツ企画室
	企画担当
	019-629-6294

【予算額】

(単位：百万円、%)

区分	30年度当初予算額	29年度当初予算額	増減額	増減率
当初予算額	3,105.9	2,705.2	400.7	14.8
うち震災対応分	45.6	25.5	20.1	78.8

復興計画関係

凡例：◆岩手県ふるさと振興総合戦略対応事業
 ◎新規事業、○一部新規事業、☆希望郷創造推進費
 予算額は、30年度当初(29年度当初)

I 文化芸術環境の整備や伝統文化等の保存と継承

被災者の「暮らし」の再建に向けて、伝統文化等の保存・継承や文化芸術鑑賞機会の確保等の支援を行います。

■ 伝統文化等の保存・継承

- 被災地における郷土芸能活動の保存・継承を支援するため、市町村が実施する郷土芸能団体等への活動再開支援に要する経費を補助
 ◆郷土芸能復興支援事業費補助 10.0(10.0)

■ 文化芸術鑑賞機会の確保

- 海外との文化交流を生かして地域の文化芸術活動の盛り上げを図るため、海外の一流芸術家による公演や交流を実施
 ◆◎海外との絆を活かした文化芸術形成促進事業費（いわて復興の絆コンサート開催事業） 11.1(0.0)

II 復興の動きと連動した全県的な誘客への取組

外国人観光客の誘客を促進するため、ホームページ「いわての文化情報大事典」の多言語化や、訪日外国人向けの伝統文化鑑賞・体験プログラムの開発等を行います。

■ 外国人観光客の誘客促進

- 本県の文化の魅力を国際的に発信するため、ホームページ「いわての文化情報大事典」を、多言語化を柱として再構築
 ◆◎いわて文化芸術王国構築事業費（いわての文化情報大事典多言語化事業） 9.3(0.0)
- 伝統芸能の魅力を国際的に発信するため、訪日外国人向けに伝統文化の鑑賞・体験プログラムを開発
 ◆☆訪日外国人向け伝統文化鑑賞・体験プログラム開発事業費 6.1(6.1)

I 文化芸術の振興

国内外からの交流人口の拡大に向けて、伝統芸能や世界遺産をはじめとする本県の文化の魅力を国際的に発信する取組や、マンガ、ICT等を活用してわかりやすく伝える取組を推進します。

また、文化芸術鑑賞機会の確保や文化芸術を通じた交流の場の創出、世界遺産新規登録・拡張登録に向けた取組などを推進します。

■ 日常生活を豊かにする文化芸術情報の発信

- 文化芸術イベントの企画調整を行う「文化芸術企画調整マネージャー」や、各広域振興圏に配置した「文化芸術コーディネーター」が、地域の文化芸術活動を支援

◆いわて文化芸術王国構築事業費(いわて文化芸術王国構築事業) 13.7(3.4)

- 本県の文化の魅力を国際的に発信するため、ホームページ「いわての文化情報大事典」を、多言語化を柱として再構築

◆◇◎いわて文化芸術王国構築事業費(いわての文化情報大事典多言語化事業) 9.3(0.0)【再掲】

- 本県の文化の魅力を国際的に発信するため、日仏友好160周年を記念してパリで開催される日本文化紹介行事「ジャポニスム2018」に出展

◆◎☆岩手の文化魅力発信事業費 15.8(0.0)

- 国内外で注目度が上昇している「マンガ」を活用し、伝統芸能、工芸、食文化など本県の魅力を発信するとともに、交流人口拡大の仕組みづくりを推進

◆ソフトパワーいわて戦略推進事業費 20.2(13.9)

■ 文化芸術と県民との交流支援体制の整備

- 文化芸術が持つ創造性を生かした地域の活性化を図るため、次代を担う若者の文化芸術活動を後押しする「いわて若者文化祭」の開催経費の一部を負担

◆若者文化振興事業費(いわて若者文化祭実行委員会負担金) 9.6(11.6)

- 若者の文化芸術活動の振興を図るため、各広域振興圏で非営利団体等が実施する若者文化関連イベントの開催に要する経費を補助

◆若者文化振興事業費(若者文化振興事業費補助) 4.0(4.0)

- 民俗文化を活用した地域振興を図るため、鳥取県及び徳島県と連携し、大都市においてPRイベントを開催

◆民俗文化地域連携事業費 5.5(2.6)

■ 豊かな創造性のかん養と文化芸術活動への支援

- 被災地における郷土芸能活動の保存・継承を支援するため、市町村が実施する郷土芸能団体等への活動再開支援に要する経費を補助

◆◇郷土芸能復興支援事業費補助 10.0(10.0)【再掲】

- 民俗芸能の伝承を促進するため、「民俗芸能フェスティバル」を開催

◆民俗芸能伝承促進事業費 2.4(2.3)

- 次代の文化芸術の担い手を育成するため、優れた文化芸術に触れる機会として「青少年劇場」を県内各地で巡回開催

◆青少年芸術普及事業費 3.4(3.6)

- 本県における文芸活動の振興を図るため、本県ゆかりの作家による講演会等を開催

◆◎文学の国いわて推進事業費 2.0(0.0)

- 海外との文化交流を生かして地域の文化芸術活動の盛り上げを図るため、海外の一流芸術家による公演や交流を実施

◆◇◎海外との絆を活かした文化芸術形成促進事業費(いわて復興の絆コンサート開催事業) 11.1(0.0)【再掲】

- 海外との文化交流を生かして地域の文化芸術活動の盛り上げを図るため、地域で主体的に取り組む文化芸術イベントの開催経費の一部を負担

◆☆海外との絆を活かした文化芸術形成促進事業費(海外との絆を活かした文化芸術形成促進事業) 3.6(10.9)

- 県民の優れた文化芸術活動の発表の場と鑑賞の機会を提供するため、本県最大の文化芸術イベント「岩手芸術祭」を開催

◆岩手芸術祭開催費 15.6(13.1)

- 本県最大の文化芸術イベント「岩手芸術祭」の全県的な盛り上げを図るため、芸術体験イベントや地域の文化催事との連携イベントを開催

◆☆岩手芸術祭地域活性化魅力発信事業費 9.3(9.3)

- 伝統芸能の魅力を国際的に発信するため、訪日外国人向けに伝統文化の鑑賞・体験プログラムを開発

◆◇☆訪日外国人向け伝統文化鑑賞・体験プログラム開発事業費 6.1(6.1)【再掲】

- 県民のオール・ブリュットへの関心を高めるとともに、オール・ブリュット作家の創作意欲の醸成を図るため、県内の優れた作品を集めた巡回展を開催

◆☆いわてオール・ブリュット魅力発信事業費 9.2(9.4)

- 障がい者の文化芸術活動を支援する人材育成や、関係者のネットワーク形成を行うため、「障がい者芸術活動支援センター」を設置して支援活動を実施

◆☆障がい者芸術活動支援事業費 8.6(6.1)

- 高齢者の生きがいと健康づくりを推進するため、(公財)いきいき岩手支援財団が実施する健康と福祉のまつり事業(文化活動)等に要する経費を補助

◆高齢者文化活動振興事業費補助 2.0(2.0)

■ 世界遺産の普及及び新規登録に向けた取組

- 「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産登録や「平泉の文化遺産」の拡張登録に向けた取組、「明治日本の産業革命遺産」の世界遺産委員会決議事項に対応した計画策定の取組等を実施

◆世界遺産登録推進事業費 58.2(54.2)

- 「平泉の文化遺産」及び「橋野鉄鉦山」並びに新規登録を目指す「御所野遺跡」の理念や価値等の理解促進を図るため、一体的な情報発信を実施

◆世界遺産の理念・価値普及事業費 6.3(6.5)

- 「平泉の文化遺産」を総合的に紹介するガイダンス施設の整備に係る実施設計等を実施

◆平泉文化遺産ガイダンス施設整備事業費 112.6(38.0)

II 豊かなスポーツライフの振興

ラグビーワールドカップ2019™釜石開催や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた準備を進めるとともに、地域のスポーツ資源を生かした交流人口拡大の取組を推進します。

また、若手トップアスリートの支援など本県選手の競技力向上に向けた取組や、誰もがスポーツを楽しめる環境の整備などを推進します。

■ スポーツの環境づくりと地域に根ざしたスポーツ振興の推進

- ・県民が生涯にわたってスポーツを楽しめる環境を整備するため、総合型地域スポーツクラブの育成や指導者養成、各種スポーツイベント開催等の取組を実施 ◆生涯スポーツ推進費 14.2(14.6)
- ・高齢者の生きがいと健康づくりを推進するため、(公財) いきいき岩手支援財団が実施する健康と福祉のまつり事業(スポーツ活動)やねんりんピック選手派遣等に要する経費を補助 ◆高齢者スポーツ活動振興事業費 16.5(14.2)

■ 中長期的な視点に立った選手育成や指導者養成の推進

- ・東京オリンピック等で表彰台を狙う若手トップアスリートを育成するため、(公財) 岩手県体育協会が実施する競技団体への若手アスリートの育成・強化支援に要する経費を補助 ◆◎☆東京オリンピック等メダリスト育成事業費補助 6.8(0.0)
- ・オリンピックをはじめとする国際大会等に向けて競技力の向上を図るため、スーパーキッズの発掘・育成やトップアスリートの活動支援を実施 ◆オリンピック選手等育成・強化事業費 26.6(27.4)
- ・本県選手の競技力の維持・向上を図るため、(公財) 岩手県体育協会が実施する競技団体への競技力向上支援に要する経費を補助 ◆いわて競技力向上事業費 167.5(180.6)
- ・本県選手の競技力の維持・向上に向けて、指導者の指導技術や資質の向上を図るため、(公財) 岩手県体育協会が実施する競技団体へのアドバイザー・コーチ招聘の支援等に要する経費を補助 ◆いわて指導者育成事業費補助 14.6(16.6)

■ スポーツ医・科学サポートの推進

- ・本県選手の競技力向上と県民の健康増進を図るため、競技団体へのトレーナー派遣や各種研修会開催等、スポーツ医・科学に基づくサポート活動を実施 ◆スポーツ医・科学サポート事業費 25.1(25.2)

■ スポーツの振興による地域活性化の促進

- ・ラグビーワールドカップ2019™釜石開催の成功に向けて、共同開催の釜石市と連携し、開催機運の醸成や受入態勢の整備を実施 ◆ラグビーワールドカップ2019開催準備費(ラグビーワールドカップ2019釜石開催実行委員会運営事業) 65.4(30.1)
- ・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に多くの県民が参画できるよう、ホストタウンや事前合宿の誘致、聖火リレーの実施に向けた体制整備等を実施 ◆◎☆復興五輪ムーブメント推進事業費 15.1(0.0)
- ・スポーツ振興を通じて地域の活性化を図るため、「いわてスポーツコミッション」によるスポーツイベント等の誘致や、トップスポーツチームとの連携によるスポーツ機運醸成等を実施 ◆☆スポーツ振興戦略推進費 38.0(61.6)
- ・県営スポーツクライミング施設を活用した地域活性化を図るため、「スポーツクライミング第1回コンバインドジャンパニック2018」の開催や国際大会の誘致に向けた取組を実施 ◆◎☆いわてスポーツクライミング拠点形成推進事業費 15.9(0.0)

■ 障がい者スポーツの振興

- ・障がい者スポーツの振興を図るため、スポーツを行う機会の提供や指導者養成、総合型地域スポーツクラブにおける受入態勢整備等を実施 ◆☆障がい者スポーツ振興事業費 25.2(25.0)
- ・パラリンピックをはじめとする国際大会等に向けて競技力の向上を図るため、障がい者スポーツ選手育成研修会の開催や障がい者トップアスリートの活動支援等の取組を実施 ◆☆パラリンピック選手等育成・強化事業費 7.9(4.8)

平成30年度に実施する主要事業（文化スポーツ部）

震災対応分

（単位：百万円）

事業名	H30当初 予算額	H29当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	ふるさと 振興戦略	事業内容
I 文化芸術環境の整備や伝統文化等の保存と継承								
郷土芸能復興支援事業費補助 （文化振興課）	10.0	10.0	0.0			○	III	2 被災地における郷土芸能活動の保存・継承を支援するため、市町村が実施する郷土芸能団体等への活動再開支援に要する経費を補助
海外との絆を活かした文化芸術形成促進事業費（いわて復興の絆コンサート開催事業） （文化振興課）	11.1	0.0	皆増	○		○	III	2 海外との文化交流を生かして地域の文化芸術活動の盛り上げを図るため、海外の一流芸術家による公演や交流を実施
II 復興の動きと連動した全県的な誘客への取組								
いわて文化芸術王国構築事業費（いわての文化情報大事典多言語化事業） （文化振興課）	9.3	0.0	皆増	○			III	2 本県の文化の魅力を国際的に発信するため、ホームページ「いわての文化情報大事典」を、多言語化を柱として再構築
訪日外国人向け伝統文化鑑賞・体験プログラム開発事業費 （文化振興課）	6.1	6.1	0.0				III	2 伝統芸能の魅力を国際的に発信するため、訪日外国人向けに伝統文化の鑑賞・体験プログラムを開発

通常分

(単位：百万円)

事業名	H30当初 予算額	H29当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	ふるさと 振興戦略	事業内容
I 文化芸術の振興								
いわて文化芸術王国構築事業費（いわて文化芸術王国構築事業） （文化振興課）	13.7	3.4	10.3				Ⅲ 2	文化芸術イベントの企画調整を行う「文化芸術企画調整マネージャー」や、各広域振興圏に配置した「文化芸術コーディネーター」が、地域の文化芸術活動を支援
岩手の文化魅力発信事業費 （文化振興課）	15.8	0.0	皆増	○			Ⅲ 2	本県の文化の魅力を経済的に発信するため、日仏友好160周年を記念してパリで開催される日本文化紹介行事「ジャポニスム2018」に出展
ソフトパワーいわて戦略推進事業費 （文化振興課）	20.2	13.9	6.3			○	Ⅲ 2	国内外で注目度が上昇している「マンガ」を活用し、伝統芸能、工芸、食文化など本県の実力を発信するとともに、交流人口拡大の仕組みづくりを推進
若者文化振興事業費（いわて若者文化祭実行委員会負担金） （文化振興課）	9.6	11.6	△ 2.0			○	Ⅲ 2	文化芸術が持つ創造性を生かした地域の活性化を図るため、次代を担う若者の文化芸術活動を後押しする「いわて若者文化祭」の開催経費の一部を負担
若者文化振興事業費（若者文化振興事業費補助） （文化振興課）	4.0	4.0	0.0			○	Ⅲ 2	若者の文化芸術活動の振興を図るため、各広域振興圏で非営利団体等が実施する若者文化関連イベントの開催に要する経費を補助
民俗文化地域連携事業費 （文化振興課）	5.5	2.6	2.9			○	Ⅲ 2	民俗文化を活用した地域振興を図るため、鳥取県及び徳島県と連携し、大都市においてPRイベントを開催
民俗芸能伝承促進事業費 （文化振興課）	2.4	2.3	0.1			○	Ⅲ 2	民俗芸能の伝承を促進するため、「民俗芸能フェスティバル」を開催
青少年芸術普及事業費 （文化振興課）	3.4	3.6	△ 0.2			○	Ⅲ 2	次代の文化芸術の担い手を育成するため、優れた文化芸術に触れる機会として「青少年劇場」を県内各地で巡回開催
文学の国いわて推進事業費 （文化振興課）	2.0	0.0	皆増	○		○	Ⅲ 2	本県における文芸活動の振興を図るため、本県ゆかりの作家による講演会等を開催
海外との絆を活かした文化芸術形成促進事業費（海外との絆を活かした文化芸術形成促進事業） （文化振興課）	3.6	10.9	△ 7.3			○	Ⅲ 2	海外との文化交流を生かして地域の文化芸術活動の盛り上げを図るため、地域で主体的に取り組む文化芸術イベントの開催経費の一部を負担
岩手芸術祭開催費 （文化振興課）	15.6	13.1	2.5			○	Ⅲ 2	県民の優れた文化芸術活動の発表の場と鑑賞の機会を提供するため、本県最大の文化芸術イベント「岩手芸術祭」を開催
岩手芸術祭地域活性化魅力発信事業費 （文化振興課）	9.3	9.3	0.0			○	Ⅲ 2	本県最大の文化芸術イベント「岩手芸術祭」の全体的な盛り上げを図るため、芸術体験イベントや地域の文化催事との連携イベントを開催
いわてアール・ブリュット魅力発信事業費 （文化振興課）	9.2	9.4	△ 0.2			○	Ⅲ 2	県民のアール・ブリュットへの関心を高めるとともに、アール・ブリュット作家の創作意欲の醸成を図るため、県内の優れた作品を集めた巡回展を開催
障がい者芸術活動支援事業費 （文化振興課）	8.6	6.1	2.5				Ⅲ 2	障がい者の文化芸術活動を支援する人材育成や、関係者のネットワーク形成を行うため、「障がい者芸術活動支援センター」を設置して支援活動を実施

事業名	H30当初 予算額	H29当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単 独	ふるさと 振興戦略	事業内容
高齢者文化活動振興事業費補助 (文化振興課)	2.0	2.0	0.0				Ⅲ 2	高齢者の生きがいと健康づくりを推進するため、(公財)いきいき岩手支援財団が実施する健康と福祉のまつり事業(文化活動)等に要する経費を補助
世界遺産登録推進事業費 (文化振興課)	58.2	54.2	4.0			○	Ⅲ 2	「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産登録や「平泉の文化遺産」の拡張登録に向けた取組、「明治日本の産業革命遺産」の世界遺産委員会決議事項に対応した計画策定の取組等を実施
世界遺産の理念・価値普及事業費 (文化振興課)	6.3	6.5	△ 0.2			○	Ⅲ 2	「平泉の文化遺産」及び「橋野鉄鉱山」並びに新規登録を目指す「御所野遺跡」の理念や価値等の理解促進を図るため、一体的な情報発信を実施
平泉文化遺産ガイド施設整備事業費 (文化振興課)	112.6	38.0	74.6				Ⅲ 2	「平泉の文化遺産」を総合的に紹介するガイド施設整備に係る実施設計等を実施
II 豊かなスポーツライフの振興								
生涯スポーツ推進費 (スポーツ振興課)	14.2	14.6	△ 0.4			○	Ⅲ 2	県民が生涯にわたってスポーツを楽しめる環境を整備するため、総合型地域スポーツクラブの育成や指導者養成、各種スポーツイベント開催等の取組を実施
高齢者スポーツ活動振興事業費 (スポーツ振興課)	16.5	14.2	2.3				Ⅲ 2	高齢者の生きがいと健康づくりを推進するため、(公財)いきいき岩手支援財団が実施する健康と福祉のまつり事業(スポーツ活動)やねんりんピック選手派遣等に要する経費を補助
東京オリンピック等メダリスト育成事業費補助 (スポーツ振興課)	6.8	0.0	皆増	○		○	Ⅲ 2	東京オリンピック等で表彰台を狙う若手トップアスリートを育成するため、(公財)岩手県体育協会が実施する競技団体への若手アスリートの育成・強化支援に要する経費を補助
オリンピック選手等育成・強化事業費 (スポーツ振興課)	26.6	27.4	△ 0.8			○	Ⅲ 2	オリンピックをはじめとする国際大会等に向けて競技力の向上を図るため、スーパーキッズの発掘・育成やトップアスリートの活動支援を実施
いわて競技力向上事業費 (スポーツ振興課)	167.5	180.6	△ 13.1			○	Ⅲ 2	本県選手の競技力の維持・向上を図るため、(公財)岩手県体育協会が実施する競技団体への競技力向上支援に要する経費を補助
いわて指導者育成事業費補助 (スポーツ振興課)	14.6	16.6	△ 2.0			○	Ⅲ 2	本県選手の競技力の維持・向上に向けて、指導者の指導技術や資質の向上を図るため、(公財)岩手県体育協会が実施する競技団体へのアドバイザー・コーチ招聘の支援等に要する経費を補助
スポーツ医・科学サポート事業費 (スポーツ振興課)	25.1	25.2	△ 0.1			○	Ⅲ 2	本県選手の競技力向上と県民の健康増進を図るため、競技団体へのトレーナー派遣や各種研修会開催等、スポーツ医・科学に基づくサポート活動を実施
ラグビーワールドカップ2019開催準備費(ラグビーワールドカップ2019釜石開催実行委員会運営事業) (ラグビーワールドカップ2019推進課)	65.4	30.1	35.3			○	Ⅲ 2	ラグビーワールドカップ2019™釜石開催の成功に向けて、共同開催の釜石市と連携し、開催機運の醸成や受入態勢の整備を実施
復興五輪ムーブメント推進事業費 (スポーツ振興課)	15.1	0.0	皆増	○		○	Ⅲ 2	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に多くの県民が参画できるよう、ホストタウンや事前合宿の誘致、聖火リレーの実施に向けた体制整備等を実施
スポーツ振興戦略推進費 (スポーツ振興課)	38.0	61.6	△ 23.6				Ⅲ 2	スポーツ振興を通じて地域の活性化を図るため、「いわてスポーツコミッション」によるスポーツイベント等の誘致や、トップスポーツチームとの連携によるスポーツ機運醸成等を実施

事業名	H30当初 予算額	H29当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	ふるさと 振興戦略	事業内容
いわてスポーツライミング 拠点形成推進事業費 (スポーツ振興課)	15.9	0.0	皆増	○			III 2	県営スポーツライミング施設を活用した地域活性化を図るため、「スポーツライミング第1回コンバインドジャパンカップ2018」の開催や国際大会の誘致に向けた取組を実施
障がい者スポーツ振興事業費 (スポーツ振興課)	25.2	25.0	0.2				III 2	障がい者スポーツの振興を図るため、スポーツを行う機会の提供や指導者養成、総合型地域スポーツクラブにおける受入態勢整備等を実施
パラリンピック選手等育成・ 強化事業費 (スポーツ振興課)	7.9	4.8	3.1				III 2	パラリンピックをはじめとする国際大会等に向けて競技力の向上を図るため、障がい者スポーツ選手育成研修会の開催や障がい者トップアスリートの活動支援等の取組を実施

環境生活部 平成30年度当初予算のポイント

照会先	環境生活企画室
	企画担当
	019-629-5384、019-629-5329

【予算額】

(単位：百万円、%)

区分	30年度当初予算額	29年度当初予算額	増減額	増減率
当初予算額	12,132.3	11,592.9	539.4	4.7
うち震災対応分	1,152.8	1,267.2	△114.4	△9.0

復興計画関係

凡例：◆岩手県ふるさと振興総合戦略対応事業
 ◎新規事業、○一部新規事業、☆希望郷創造推進費
 予算額は、30年度当初(29年度当初)

I 災害に強く安全で安心な暮らしを支える防災都市・地域づくり

非常時においても一定のエネルギーを賄える自立・分散型のエネルギー供給体制の構築を図るとともに、原子力発電所事故に伴い発生した放射性物質汚染廃棄物の処理を推進します。

- 再生可能エネルギーの導入促進
 - ・災害時にも対応できる自立・分散型エネルギー供給体制を構築するため、市町村等への再生可能エネルギー設備導入支援の実施等
 - ◆再生可能エネルギー導入促進事業費 53.5(58.7) [うち震災分 41.6(56.3)]
 - ◆防災拠点等再生可能エネルギー導入事業費 695.5(893.7)
- 原発放射線影響対策の推進
 - ・放射性物質汚染対処特別措置法の対象外となる除染を実施する市町村等への支援や情報提供・普及啓発の実施等
 - 環境放射能水準調査費 16.0(29.4) [うち震災分 3.4(3.4)]
 - 放射線対策費 2.5(3.5)
 - ・除染廃棄物（道路側溝汚泥等）の処理を実施する市町村等への支援
 - 放射性物質汚染廃棄物処理円滑化事業費 10.7(11.4)
 - ・食品の安全確保のため、流通する食品や野生山菜等の放射性物質検査を実施
 - 食品放射性物質検査強化事業費 4.7(4.8)
 - ・農林業等被害の軽減を図るためのニホンジカ捕獲の実施等
 - ◆指定管理鳥獣捕獲等事業費(シカ・イノシシ捕獲対策) 122.3(115.7) [うち震災分 118.1(111.5)]
 - ・空間線量率や農林水産物の出荷制限等の情報を広く発信するとともに、東京電力による損害賠償の実施に向け、市町村等と連携した取組を推進
 - 放射線影響対策費 2.4(2.5)
- 男女共同参画の視点からの地域防災力の強化
 - ・男女共同参画の視点からの復興・防災に関する普及啓発の取組を実施
 - ◆いわて男女共同参画プラン推進事業費 21.4(21.2) [うち震災分 0.3(0.3)]

II 地域コミュニティの再生・活性化

被災地域の住民、NPO、企業などの多様な主体が主役となって市町村等と協働して進める復興のまちづくりを支援します。

- 多様な主体の協働による復興の促進
 - ・NPO等の多様な主体が協働して取り組む復興活動等を支援
 - NPO等による復興支援事業費 91.4(91.1)

《三陸創造プロジェクト》

＜新たな交流による地域づくりプロジェクト＞

「三陸ジオパーク」など豊かで多彩な自然環境を最大限に活用し、国内外からの来訪者の受入態勢の整備を図り、交流人口の拡大に向けた取組を推進します。

■ 三陸ジオパーク推進の取組

- ・ジオパークを活用した地域振興や交流人口の拡大を図るため、道の駅等における情報提供機能を強化するなど、国内外からの来訪者の受入態勢整備を推進

◆○☆三陸ジオパーク活用強化事業費 93.3 (31.0)

＜さんりくエコタウン形成プロジェクト＞

本県に豊富に賦存する再生可能エネルギーの導入を促進し、災害にも対応できる自立・分散型のエネルギー供給体制を構築するとともに、地域に根ざした再生可能エネルギーの導入を図る取組を推進します。

■ 再生可能エネルギーの導入促進

- ・災害時にも対応できる自立・分散型エネルギー供給体制を構築するため、市町村等への再生可能エネルギー設備導入支援の実施等

◆再生可能エネルギー導入促進事業費 53.5 (58.7) [うち震災分 41.6 (56.3)] 【再掲】

◆防災拠点等再生可能エネルギー導入事業費 695.5 (893.7) 【再掲】

- ・再生可能エネルギーの導入促進に資する水素のセミナー等による理解増進の取組のほか、新たに利活用構想を策定

○☆水素活用による再生可能エネルギー推進事業費 3.1 (4.9)

I 安全・安心なまちづくりの推進

防犯活動や性犯罪等の被害者に対する支援、交通安全活動、消費者施策等を推進し、県民の暮らしの安全と安心を確保します。

■ 安全・安心なまちづくりの推進

- 防犯意識の高揚を目指した広報啓発活動の推進等 犯罪のない安全・安心まちづくり推進事業費 1.7(2.0)

■ 犯罪被害者等に対する支援

- 性犯罪等被害者に被害直後からの総合的な支援を提供する「はまなすサポート」の運営 性犯罪等被害者支援事業費 4.2(1.5)

■ 交通事故抑止対策の推進

- 高齢者の交通事故防止対策の推進等 交通安全指導費 33.7(35.2)

■ 消費者施策の推進

- 相談窓口の機能強化や消費者教育を実施 消費者行政活性化推進事業費 79.6(84.3) [うち震災分9.0(9.4)]

II 食の安全・安心の確保

食品に対する監視指導や正しい知識の普及啓発等により、県民の食の安全・安心を確保します。

■ 食品に関する信頼の向上と県民理解の増進

- 食の安全性に対する正しい知識の普及啓発等 食の信頼確保向上対策事業費 4.1(4.2)
- 食品関係営業施設における衛生管理水準の向上等 食品の自主衛生管理向上対策事業費 0.7(0.7)
- 食品に関する信頼の向上と魅力ある岩手の食を提供する調理師の資質向上等のため、食のおもてなし県民大会を開催 ◎食のおもてなし県民大会推進事業費 1.0(0.0)

■ 地域に根ざした食育の推進

- 岩手県食育推進計画に基づく取組の推進等 食育県民運動促進事業費 0.8(0.8)

III 多様な市民活動の促進

多様な主体による協働・連携を推進するため、県民等に対する情報提供の充実を図るとともに、その取組を支援する仕組みを構築します。

■ 多様な主体の連携・協働の取組の拡大と定着に向けた普及啓発・仕組みづくり

- NPO等の多様な主体が協働して取り組む復興活動等を支援 ◇NPO等による復興支援事業費 91.4(91.1) 【再掲】
- 自立する事業型NPOの育成支援を実施 事業型NPO育成事業費 1.3(1.5)

■ 多様な主体の連携・協働の取組を担うNPO等への支援機能の充実

- NPO活動交流センターの管理運営を行うとともに、NPOやボランティア活動の普及啓発等の取組を実施 NPO活動交流センター管理運営費 22.0(21.3)

IV 青少年の健全育成と若者活躍支援

青少年が自主的に自立した活動ができるよう支援するとともに、家庭や地域の教育力の向上を図ります。

■ 個性・主体性を尊重した「人づくり」

- ・いわて希望塾の開催や青少年活動交流センターを拠点とした活動・交流支援等の取組を実施

いわて青少年育成プラン推進事業費 21.1(21.0)

■ 健全な青少年を育む「地域づくり」

- ・(公社)岩手県青少年育成県民会議と連携した意識啓発等を実施

青少年育成県民会議運営費補助 7.7(7.7)

■ 若者の活躍への支援

- ・若者の交流・情報発信のキーステーションとなる「いわて若者カフェ」の機能強化や若者間のネットワークの構築等
を図り、若者の主体的な活動を支援

◆○☆いわて若者活躍支援強化事業費 32.5(11.7)

V 男女共同参画の推進と女性活躍支援

男女共同参画を推進する人材の育成とともに、女性の活躍支援やドメスティック・バイオレンス(DV)の根絶を目指した取組の推進など、男女共同参画社会の実現と企業等における女性の活躍を促進します。

■ 男女共同参画社会の実現に向けた基盤の整備

- ・男女共同参画を推進するため、男女共同参画センターを拠点として各種講座等を実施

◆いわて男女共同参画プラン推進事業費 21.4(21.2) [うち震災分0.3(0.3)]

■ 女性の活躍支援

- ・女性の活躍に関する理解促進に向けて、新たに女性活躍推進員を配置し、いわて女性活躍企業等認定制度やイクボスの普及拡大に取り組むとともに、活躍する女性の情報発信を強化

◆○☆いわて女性活躍支援強化事業費 20.0(16.2)

■ 女性に対する暴力の根絶と女性の健康支援

- ・DVの根絶に向けた意識啓発、相談・保護体制の充実と被害者の自立支援の実施等

◆配偶者暴力防止対策推進事業費 1.2(1.2)

VI 地球温暖化対策の推進

県民や事業者、行政が一体となった県民運動を展開するとともに、再生可能エネルギーの導入促進を図ります。

■ 県民運動の推進

- ・温暖化防止いわて県民会議を中核とした県民運動の推進やいわて地球環境にやさしい事業所の認定、地球温暖化防止活動推進センターを拠点とした普及啓発活動、省エネ機器の導入補助のほか、新たに次世代自動車の普及促進を実施

○地球温暖化対策事業費 24.6(23.0)

■ 再生可能エネルギーの導入促進

- ・災害時にも対応できる自立・分散型エネルギー供給体制を構築するとともに、大規模発電施設の立地促進や関連産業との連携など地域に根ざした再生可能エネルギーの導入を図るほか、新たに適正な導入に向けた検討会等を実施

◆再生可能エネルギー導入促進事業費 53.5(58.7) [うち震災分41.6(56.3)] 【再掲】

◆再生可能エネルギー利用発電設備導入促進資金貸付金 1,650.0(1,690.0)

◆◇防災拠点等再生可能エネルギー導入事業費 695.5(893.7) 【再掲】

- ・再生可能エネルギーの導入促進に資する水素の理解増進の取組のほか、新たに利活用構想を策定

○☆水素活用による再生可能エネルギー推進事業費 3.1(4.9) 【再掲】

Ⅶ 循環型地域社会の形成

企業や地域との連携促進等による廃棄物の発生抑制や循環的な利用、適正処理を推進し、「循環型社会」の形成を目指します。

■ 廃棄物の発生抑制を第一とする3Rの促進

- 各主体と連携した3Rの普及啓発、リサイクル製品等の研究開発等に対する支援等を実施

循環型地域社会形成推進事業費 129.0 (133.9)

■ 公共関与による産業廃棄物処理体制の構築

- いわてクリーンセンターの後継となる産業廃棄物管理型最終処分場の整備等を実施

産業廃棄物処理施設整備事業促進費 1,144.7(468.7)

■ 適正処理の推進

- 産廃Gメンによる監視・指導や隣県、市町村等と連携したパトロールを実施

廃棄物適正処理監視等推進費 33.9(33.8)

- 排出事業者や処理業者に対する研修会を実施するとともに、産業廃棄物処理業者格付け制度の適切な運用と普及拡大を推進

循環型地域社会形成推進事業費 129.0 (133.9) 【再掲】

■ 青森県境産業廃棄物不法投棄事案に係る原状回復と排出事業者等の責任追及

- 原状回復を目指した汚染土壌対策の推進

県境不法投棄現場環境再生事業費 309.4(297.0)

Ⅷ 多様で豊かな環境の保全

多様で豊かな環境の保全に向けて、県民、事業者、行政などの連携・協働による取組を推進し、「自然共生社会」の形成を目指します。

■ 豊かな自然との共生

- 農林業等被害の軽減を図るためのニホンジカ捕獲の実施等

◆指定管理鳥獣捕獲等事業費（シカ・イノシシ捕獲対策）122.3 (115.7) [うち震災分118.1(111.5)] 【再掲】

- ツキノワグマ等の野生動物の保護管理対策の推進のため、被害防止の普及啓発及び生息動向調査のほか、新たに大規模なツキノワグマの生息数調査を実施

◆〇野生動物との共生推進事業費 19.3(4.7) [うち震災分1.4(1.4)]

- イヌワシをはじめとする希少野生動植物の保護対策の推進

◆希少野生動植物保護対策事業費 1.6(1.7)

- 生物多様性の保全と持続可能な利用の推進

◆生物多様性推進事業費 6.7(0.2)

■ 自然とのふれあいの促進

- 早池峰地域における自然環境の保全対策等の推進

◆自然公園等保護管理費（早池峰地域保全対策事業） 3.2 (3.6)

- 自然公園等の保全のための施設整備の実施

国定公園等施設整備事業費 18.7(18.7)

自然公園施設整備事業費 35.3(40.3)

- 自然公園を核とする観光エリアのブランド化を図るとともに、魅力発信や誘客の仕組みを構築

◆◎☆いわての環境の魅力発信・利活用促進事業費 5.8(0.0)

■ 良好な大気・水環境の保全

- 環境モニタリング調査の実施による汚染状況の継続的な把握と監視・指導の実施

◆環境保全費 25.3(19.8)

■ 水と緑を守る取組の推進

- 地域の水と緑を守り育てる活動や水生生物調査活動への支援と普及啓発の実施

◆水と緑の活動促進事業費 1.8(1.4)

◆環境保全対策費（水生生物調査） 1.3(1.3)

■ 北上川清流化対策

- 旧松尾鉱山における坑廃水処理の確実な実施と施設耐震補強工事の実施

休廃止鉱山鉱害防止事業費 698.7(663.5)

■ 環境負荷低減への自主的取組の促進

- ・住民と事業者等が連携・協働して取り組む環境コミュニケーションの促進

◆水と緑の活動促進事業費（環境コミュニケーション推進費） 0.4(0.4)
化学物質環境対策費 12.3(12.3)

■ 環境学習の推進と県民等との連携・協働の取組の促進

- ・環境アドバイザーの派遣や環境教材の作成、「いわて環境学習応援隊」の普及等による環境学習の支援のほか、環境保全活動等に取り組む人材等を育成するための講習会等を新たに実施

◆環境学習交流センター管理運営費 24.5(24.1)

◆○環境王国を担う人づくり事業費 6.9(9.7)

■ 放射性物質により汚染された土壌等の除染等の措置等

- ・放射性物質汚染対処特別措置法の対象外となる除染の支援・除染廃棄物の処理促進

環境放射能水準調査費 16.0(29.4) [うち震災分 3.4(3.4)] 【再掲】

◇放射線対策費 2.5(3.5) 【再掲】

◇放射性物質汚染廃棄物処理円滑化事業費 10.7(11.4) 【再掲】

県民の生活や衛生環境の充実

■ 水道施設の耐震化等の推進といわて水道ビジョンに沿った取組の推進

- ・市町村等が行う水道施設の耐震化や老朽化対策、水道事業の広域化の取組に対する補助

水道施設耐震化等推進事業費 2,676.4(2,723.5) [うち震災分 1.2(1.2)]

- ・本県の水道のあるべき将来像や広域的な水道整備計画の方向性を明らかにするいわて水道ビジョンの見直しの実施

◎いわて水道ビジョン策定推進事業費 7.5(0.0)

■ 動物愛護思想の普及啓発に向けた取組の推進

- ・動物を通じて命の大切さや心豊かに生きる喜びを実感できる社会を実現するためのシンポジウムの開催

◎動物愛護管理推進事業費（動物愛護思想普及啓発事業） 0.8(0.0)

平成30年度に実施する主要事業（環境生活部）

震災対応分

（単位：百万円）

事業名	H30当初 予算額	H29当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	ふるさと 振興戦略	事業内容	
I 災害に強く安全で安心な暮らしを支える防災都市・地域づくり									
再生可能エネルギー導入促進 事業費 （環境生活企画室）	41.6	56.3	△ 14.7			○	III	1	災害時においても一定のエネルギーを賄える 自立・分散型エネルギー供給体制の構築に向 け、被災家屋等への太陽光発電の導入や市町 村の計画策定等に対する支援を実施
防災拠点等再生可能エネ ルギー導入事業費 （環境生活企画室）	695.5	893.7	△ 198.2				III	1	防災拠点(庁舎等)や避難施設が非常時にその機 能を十分発揮できるようにするため、再生可 能エネルギー設備導入等推進基金を活用し、 太陽光発電や蓄電池等の再生可能エネルギー 利用設備の導入を推進
環境放射能水準調査費 （環境保全課）	3.4	3.4	0.0			○			県内に設置したモニタリングポストの測定結 果をインターネット上でリアルタイムで公開 するほか、県内の河川等について放射性物質 濃度の分析を行い、併せて分析結果をイン ターネットで公表
放射線対策費 （環境保全課）	2.5	3.5	△ 1.0			○			市町村が実施する放射性物質汚染対処特別措 置法の対象外となる局所的に放射線量の高い 地域の除染を支援するとともに、放射線等へ の理解を深めるためのセミナー等を開催
放射性物質汚染廃棄物処理円 滑化事業費 （資源循環推進課）	10.7	11.4	△ 0.7			○			原子力発電所事故由来の放射性物質に汚染さ れた除染廃棄物（道路側溝汚泥等）の処理を 促進するため、市町村が一時保管場所を設 置する経費を支援
食品放射性物質検査強化事業 費 （県民くらしの安全課）	4.7	4.8	△ 0.1						県民の食品の放射性物質汚染への不安解消の ため、流通食品の放射性物質検査を実施す るとともに、県内市町村と連携し、野生山菜 及び野生きのこ類の放射性物質検査を実施
放射線影響対策費 （総務部総務室）	2.4	2.5	△ 0.1			○			原発放射線影響対策を推進するため、放射線 に関する情報発信や、東京電力による損害賠 償の実施に向け市町村等と連携した取組を推 進
指定管理鳥獣捕獲等事業費 （シカ・イノシシ捕獲対策） （自然保護課）	118.1	111.5	6.6				III	1	ニホンジカによる農林業等被害の軽減を図る ため、捕獲の強化による個体数管理等を実施
いわて男女共同参画プラン推 進事業費 （若者女性協働推進室）	0.3	0.3	0.0			○	III	3	男女共同参画の視点からの復興・防災に関す る普及啓発の取組を実施
II 地域コミュニティの再生・活性化									
NPO等による復興支援事業 費 （若者女性協働推進室）	91.4	91.1	0.3						多様な主体の協働による復興支援活動等を推 進するため、活動経費の助成や担い手となる NPO等の運営基盤強化のための取組を実施
《三陸創造プロジェクト》									
三陸ジオパーク活用強化事業 費 （政策地域部地域振興室）	93.3	31.0	62.3			○	III	1	ジオパークを活用した地域振興や交流人口の 拡大を図るため、道の駅等における情報提供 機能を強化するなど、国内外からの来訪者の 受入態勢整備を推進
再生可能エネルギー導入促進 事業費 （環境生活企画室） 【再掲】	41.6	56.3	△ 14.7			○	III	1	災害時においても一定のエネルギーを賄える 自立・分散型エネルギー供給体制の構築に向 け、被災家屋等への太陽光発電の導入や市町 村の計画策定等に対する支援を実施
防災拠点等再生可能エネ ルギー導入事業費 （環境生活企画室） 【再掲】	695.5	893.7	△ 198.2				III	1	防災拠点(庁舎等)や避難施設が非常時にその機 能を十分発揮できるようにするため、再生可 能エネルギー設備導入等推進基金を活用し、 太陽光発電や蓄電池等の再生可能エネルギー 利用設備の導入を推進

通常分

(単位：百万円)

事業名	H30当初 予算額	H29当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	ふるさと 振興戦略	事業内容
I 安全・安心なまちづくりの推進								
犯罪のない安全・安心まちづくり推進事業費 (県民くらしの安全課)	1.7	2.0	△ 0.3			○		県民の防犯意識の高揚と地域における防犯活動を促進するため、普及啓発や自主防犯団体の活動支援、犯罪被害者等支援に係る研修会等を実施 ・県民大会の開催やラジオCMを活用した広報の実施 ・防犯ボランティア研修会の開催 ・地域安全アドバイザーの派遣
性犯罪等被害者支援事業費 (県民くらしの安全課)	4.2	1.5	2.7					性犯罪等被害者の心身の負担軽減等を図るため、被害者に対する総合的支援(産婦人科・精神科医療、相談等)を提供する「はまなすサポート」を運営
交通安全指導費 (県民くらしの安全課)	33.7	35.2	△ 1.5			○		県民の交通安全意識の高揚と交通事故防止を図るため、「正しい交通ルールを守る県民運動」や市町村の交通指導員設置に対する支援を実施 ・岩手県交通安全対策協議会が主体となった「正しい交通ルールを守る県民運動」の推進 ・交通指導員を設置する市町村への補助
消費者行政活性化推進事業費 (県民くらしの安全課)	70.6	74.9	△ 4.3					消費者被害の防止など、安全・安心な消費生活の確保を図るため、相談窓口の機能強化や消費者教育を実施 ・市町村消費生活相談窓口の機能強化支援 ・消費生活相談員の資質向上のための講座開催 ・消費者教育の推進
II 食の安全・安心の確保								
食の信頼確保向上対策事業費 (県民くらしの安全課)	4.1	4.2	△ 0.1					食の信頼を確保し、消費者の安心感を醸成するため、食品表示の監視やリスクコミュニケーション等を実施 ・リスクコミュニケーションの開催 ・食品表示専門員の配置による監視指導、食品表示ウォッチャーの委嘱によるモニター監視
食品の自主衛生管理向上対策事業費 (県民くらしの安全課)	0.7	0.7	0.0			○		県産食品の安全・安心を確保するため、食品関係営業施設に対し、HACCPの考え方に基づく衛生管理手法や、自主回収報告制度、管理運営基準等の普及啓発を実施
食のおもてなし県民大会推進事業費 (県民くらしの安全課)	1.0	0.0	皆増	○		○		食品に対する信頼の向上と魅力ある岩手の食を提供する調理師の資質向上等を図るため、食のおもてなし県民大会を開催
食育県民運動促進事業費 (県民くらしの安全課)	0.8	0.8	0.0			○		食育に対する県民理解を促進し、地域や家庭での実践を進めるため、食育の重要性についての普及啓発や地域の推進体制整備への支援を実施 ・食育推進県民大会の開催 ・市町村食育業務担当職員研修会の開催 ・食育普及啓発キャラバンの実施
III 多様な市民活動の促進								
事業型NPO育成事業費 (若者女性協働推進室)	1.3	1.5	△ 0.2			○		自立する事業型NPOの育成のため、民間事業者等と協力して運営基盤の強化を支援
NPO活動交流センター管理運営費 (若者女性協働推進室)	22.0	21.3	0.7			○		NPOやボランティア活動を支援するため、NPO活動交流センターの管理運営を行うとともに、情報誌の発行や活動の普及啓発等の取組を実施
IV 青少年の健全育成と若者活躍支援								
いわて青少年育成プラン推進事業費 (若者女性協働推進室)	21.1	21.0	0.1			○		青少年の健全育成を推進するため、いわて希望塾の開催や青少年活動交流センターを拠点とした活動・交流支援等の取組を実施

事業名	H30当初 予算額	H29当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単 独	ふるさと 振興戦略	事業内容
青少年育成県民会議運営費補助 (若者女性協働推進室)	7.7	7.7	0.0			○		青少年の健全育成を図るために次の事業を実施する、(公社)若手県青少年育成県民会議の運営に要する経費を補助 ・わたしの主張若手県大会 ・青少年を非行・被害から守る県民大会
いわて若者活躍支援強化事業費 (若者女性協働推進室)	32.5	11.7	20.8		○		Ⅲ 3	若者の交流・情報発信のキーステーションとなる「いわて若者カフェ」の機能強化や若者間のネットワークの構築等を図り、若者の主体的な活動を支援
V 男女共同参画の推進と女性活躍支援								
いわて男女共同参画プラン推進事業費 (若者女性協働推進室)	21.1	20.9	0.2			○	Ⅲ 3	男女共同参画の推進や女性の活躍を促進するため、男女共同参画センターを拠点として各種講座等を実施
いわて女性活躍支援強化事業費 (若者女性協働推進室)	20.0	16.2	3.8		○		Ⅲ 3	女性の活躍に関する理解促進に向けて、新たに女性活躍推進員を配置し、いわて女性活躍企業等認定制度やイクボスの普及拡大に取り組むとともに、活躍する女性の情報発信等を強化
配偶者暴力防止対策推進事業費 (若者女性協働推進室)	1.2	1.2	0.0			○	Ⅲ 3	DVの根絶に向けた意識啓発と相談員の資質向上に向けた取組を推進 ・相談員向け研修会の開催 ・緊急避難場所(宿泊場所)の提供、自立に向けた支援の実施
VI 地球温暖化対策の推進								
地球温暖化対策事業費 (環境生活企画室)	17.0	15.4	1.6		○	○		地球温暖化防止のため、温暖化防止いわて県民会議を中核とした県民運動の推進やいわて地球環境にやさしい事業所の認定、地球温暖化防止活動推進センターを拠点とした普及啓発活動のほか、新たに次世代自動車の普及促進を実施
地球温暖化対策事業費(事業者向けLED導入促進事業) (環境生活企画室)	7.6	7.6	0.0			○		温室効果ガス排出量の削減及び産業廃棄物の発生抑制を図るため、県内の多くを占める中小事業者等に対し、省エネ効率が高く長寿命であるLED照明の導入に係る費用を補助
再生可能エネルギー導入促進事業費 (環境生活企画室)	11.9	2.4	9.5		○		Ⅲ 1	大規模発電施設の立地促進や関連産業との連携など地域に根ざした再生可能エネルギーの導入を図るほか、新たに適正な導入に向けた検討会等を実施
再生可能エネルギー利用発電設備導入促進資金貸付金 (環境生活企画室)	1,650.0	1,690.0	△ 40.0			○	Ⅲ 1	省エネルギー設備や再生可能エネルギー設備の導入促進のため、設備設置資金等への低利融資を実施
水素活用による再生可能エネルギー推進事業費 (環境生活企画室)	3.1	4.9	△ 1.8		○	○		再生可能エネルギーの導入促進に資する水素のセミナー等による理解増進の取組のほか、新たに利活用構想を策定
VII 循環型地域社会の形成								
循環型地域社会形成推進事業費 (資源循環推進課)	129.0	133.9	△ 4.9			○		県民、事業者等の各主体総参加による3Rを促進するとともに、リサイクル製品等の開発等に取り組む事業者への支援や、コーディネーターの配置等により、廃棄物の発生抑制等に向けた取組を支援
産業廃棄物処理施設整備事業促進費 (廃棄物特別対策室)	1,144.7	468.7	676.0			○		いわてクリーンセンターの後継となる公共関与による産業廃棄物管理型最終処分場の整備等を実施
廃棄物適正処理監視等推進費 (資源循環推進課)	33.9	33.8	0.1			○		産業廃棄物の適正処理の指導やパトロールの実施等により、不法投棄の未然防止を推進 ・産業廃棄物適正処理指導員(産廃Gメン)(11名)による監視指導の実施 ・スカイパトロール等の実施
県境不法投棄現場環境再生事業費 (廃棄物特別対策室)	309.4	297.0	12.4					青森県境における産業廃棄物不法投棄事案について、原状回復を目指した汚染土壌の処理等を実施 ・汚染土壌の浄化 ・排出事業者等の責任追及の実施

事業名	H30当初 予算額	H29当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単 独	ふるさと 振興戦略	事業内容	
VII 多様で豊かな環境の保全									
指定管理鳥獣捕獲等事業費 (新規狩猟者の確保・定着促進事業費) (自然保護課)	1.1	1.4	△ 0.3			○	III	1	野生鳥獣被害対策の担い手となる狩猟者の確保・定着に向け、狩猟への若者の参入促進と継続的な活動を支援するための研修会等を開催
指定管理鳥獣捕獲等事業費 (シカ・イノシシ捕獲対策) (自然保護課)	4.2	4.2	0.0				III	1	イノシシの被害対策並びに地域ぐるみの捕獲体制の整備等を実施 ・生息情報等の情報発信 ・研修会及び連絡会議の開催
野生動物との共生推進事業費 (自然保護課)	17.9	3.3	14.6		○	○	III	1	近年出没が多発し、人との軋轢が高まっているツキノワグマについて、従来から実施してきた被害防止のための啓発活動及び生息動向調査に加えて、個体数管理の基礎となる生息数を把握するため、大規模な生息数調査を実施
希少野生動植物保護対策事業費 (自然保護課)	1.6	1.7	△ 0.1			○	III	1	希少野生動植物の保護対策の推進を図るため、いわてレッドデータブック掲載種の追跡調査やイヌワシの繁殖支援等を実施 ・希少野生動植物の生息状況調査の実施 ・イヌワシへの給餌
生物多様性推進事業費 (自然保護課)	6.7	0.2	6.5			○	III	1	生物多様性の保全と持続可能な利用の推進 ・自然環境保全指針更新作業の実施
自然公園等保護管理費(早池峰地域保全対策事業) (自然保護課)	3.2	3.6	△ 0.4			○	III	1	早池峰地域の自然環境の保全対策等の推進及び崩落により閉鎖している河原の坊コース登山道の再開を検討
国立公園等施設整備事業費 (自然保護課)	18.7	18.7	0.0						自然と人とのふれあいを促進するため、優れた自然環境を有する国立公園の保全対策等を推進 ・栗駒国立公園の登山道等の整備
自然公園施設整備事業費 (自然保護課)	35.3	40.3	△ 5.0						自然と人とのふれあいを促進するため、優れた自然環境を有する国立・県立自然公園等の登山道や遊歩道の改修を行うなど保全対策を推進 ・三陸復興国立公園自然歩道等の整備
いわての環境の魅力発信・利活用促進事業費 (環境生活企画室、環境保全課、自然保護課)	5.8	0.0	皆増	○			III	1	岩手の豊かな自然や地域の産業における環境保全の取組等を「観光」「学び」の視点で発掘・整理し、自然公園を核とする観光エリアとしてブランド化を図るとともに、魅力発信や誘客の仕組みを構築
環境保全費 (環境保全課)	25.3	19.8	5.5			○	III	1	大気汚染状態の常時監視を実施するとともに、測定に必要な機器を整備
水と緑の活動促進事業費 (環境生活企画室)	1.8	1.4	0.4			○	III	1	「岩手県ふるさと森と川と海の保全及び創造に関する条例」及び「いわての川を守り育てる条例」の理念に基づき、活動団体等の顕彰、流域連携のためのフォーラム、流域協議会への支援等を実施
環境保全対策費(水生生物調査) (環境保全課)	1.3	1.3	0.0			○	III	1	河川における水生生物の分布状況を把握し河川の水質状況を確認する、小中学生等を対象とした「水生生物調査」活動への支援等を実施
休廃止鉱山鉱害防止事業費 (環境保全課)	698.7	663.5	35.2						旧松尾鉱山の坑廃水に起因する河川の水質汚濁を防止するため、新中和処理施設の維持管理を実施 ・新中和処理施設による坑廃水の中和処理 ・新中和処理施設の耐震補強工事
水と緑の活動促進事業費(環境コミュニケーション推進費) (環境保全課)	0.4	0.4	0.0			○	III	1	事業者等による「環境コミュニケーション」を促進し、情報共有と相互理解の下、環境負荷低減を推進 ・環境報告書バンクの構築 ・セミナーの開催

事業名	H30当初 予算額	H29当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単 独	ふるさと 振興戦略		事業内容
化学物質環境対策費 (環境保全課)	12.3	12.3	0.0			○			大気、水質、底質、土壌、排出ガスに係るダイオキシン類のモニタリング等の実施
環境学習交流センター管理運営費 (環境生活企画室)	24.5	24.1	0.4			○	III	1	県民等の環境学習を支援するため、環境学習交流センターを拠点とした取組を推進 ・環境アドバイザーの派遣 ・出張環境学習会の開催 ・環境学習講座の開催 ・地域活動団体の支援
環境王国を担う人づくり事業費 (環境生活企画室)	6.9	9.7	△ 2.8		○	○	III	1	環境について考え、行動する人材を育成するために環境教材の作成等を実施するほか、環境保全活動等に取り組む人材等を育成するための講習会等を新たに実施 ・環境教材の作成など ・「いわて環境学習応援隊（環境学習を支援する企業等の登録・紹介制度）」の普及啓発 ・環境報告書の作成・配布
環境放射能水準調査費 (環境保全課)	12.6	26.0	△ 13.4						県内に設置したモニタリングポストの測定結果をインターネット上でリアルタイムで公開するほか、県内の水道水、土壌や海水等について放射性物質濃度の分析を行い、併せて分析結果のインターネット上における随時公表を実施

県民の生活や衛生環境の充実										
水道施設耐震化等推進事業費 (県民くらしの安全課)	2,675.2	2,722.3	△ 47.1							水道施設の耐震化や老朽化対策、水道事業の広域化の取組を行う市町村等への補助
いわて水道ビジョン策定推進事業費 (県民くらしの安全課)	7.5	0.0	皆増	○		○				本県における水道のあるべき将来像及び中長期的な目標と広域的な水道の整備計画の方向性を明らかにするため、いわて水道ビジョンの見直しを実施
動物愛護管理推進事業費（動物愛護思想普及啓発事業） (県民くらしの安全課)	0.8	0.0	皆増	○		○				動物を通じて命の大切さや共につながり支え合う心を学び、心豊かに生きる喜びを実感できる社会の実現のため、「動物の愛護を考えるシンポジウム（仮称）」を実施

保健福祉部 平成30年度当初予算のポイント

照会先	保健福祉企画室
	企画担当
	019-629-5412

【予算額】

(単位：百万円、%)

区分	30年度当初予算額	29年度当初予算額	増減額	増減率
当初予算額	135,127.8	144,458.4	△9,330.6	△6.5
うち震災対応分	3,776.0	9,662.7	△5,886.7	△60.9

復興計画関係

凡例：◆岩手県ふるさと復興総合戦略対応事業
 ◎新規事業、○一部新規事業、☆希望郷創造推進費
 予算額は、30年度当初(29年度当初)

I 被災者の生活の安定と住環境の再建等への支援

被災者の生活の安定を図るため、被災した、国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療制度等における被保険者に係る一部負担金及び利用料の免除に対して支援します。

■ 安全・安心のセーフティネットづくり

- 被災した障がい者の福祉サービス等の利用機会や被災した要介護高齢者のサービス利用機会の確保を図るため、利用料免除に要する経費を補助
 - 障がい福祉サービス等利用者負担特例措置支援事業費補助 2.6(3.5)
 - 介護保険サービス利用者負担特例措置支援事業費補助 30.2(28.1)
- 被災した後期高齢者、国保被保険者の受診機会確保を図るため、一部負担金免除に要する経費を補助
 - 後期高齢者医療制度一部負担金特例措置支援事業費補助 129.8(134.0)
 - 国民健康保険一部負担金特例措置支援事業費補助 272.7(327.6)
- 被災者の経済的負担を軽減するため、市町村が行う保育料の減免に要する経費を補助
 - 保育所徴収金減免支援事業費補助 108.3(109.3)
- 保育士修学資金貸付事業について、東日本大震災津波で被災した子どもたちの修学支援を図るため、新たに沿岸希望枠を設定
 - ◆◎保育対策総合支援事業費 8.0(0.0)

II 災害に強く、質の高い保健・医療・福祉提供体制の整備

被災者の心身の健康を守るため、被災した病院や診療所等の医療提供施設及び高齢者・障がい者（児）福祉施設、保育所等の機能の回復を図るとともに、新たなまちづくりに連動した災害に強く、質の高い保健・医療・福祉の提供体制を整備します。

■ 質の高い医療が受けられる体制の整備等

- 被災市町村の医療提供体制の確保を図るため、被災した医療機関の仮設施設（職員公舎）の運営等を支援
 - 被災地医療確保対策事業費 88.6(26.8)
- 被災地の医療施設の復興を支援するため、民間医療施設の移転・新築等を支援
 - 被災地医療施設復興支援事業費 262.9(319.1)

■ 子育て家庭への支援

- 被災した保育所等の災害復旧事業に要する経費を補助
 - 児童福祉施設災害復旧事業費補助 359.5(693.9)

■ 子どもの健全育成の支援

- 被災した発達障がい児（者）のニーズ把握及び障がい福祉サービス等の利用支援を実施するため、沿岸地域に専門職員（コーディネーター）を配置
 - 被災地発達障がい児支援体制整備事業費 23.1(23.2)

■ 高齢者が住み慣れた地域で安心して生活し続けることができる環境の構築

- 応急仮設住宅等において、要介護高齢者及び障がい者等支援を必要とする者が安心して日常生活を送ることができるよう、高齢者等サポート拠点等の運営を支援
 - 仮設介護・福祉サービス拠点づくり事業費 317.5(444.8)
- 地域包括支援機能が著しく低下した市町村において、地域包括支援センターの業務支援、高齢者からの相談対応、要介護高齢者及び要介護者のケア支援等を実施
 - 被災地要介護高齢者支援事業費 33.8(38.4)
- 被災地のサポート拠点等における支援業務の質の向上を図るため、応急仮設住宅等の被災高齢者の見守りに従事する職員等の介護に関する資格取得を支援
 - 被災地サポート拠点職員資格取得促進事業費 5.3(2.8)

■ 障がい者が必要なサービスを利用しながら安心して生活ができる環境の構築

- ・被災地の障がい者就労支援事業所の復興を支援するため、「障がい者就労支援振興センター」を運営

障がい福祉サービス復興支援事業費 38.3(38.3)

Ⅲ 健康の維持・増進、こころのケアの推進や要保護児童等への支援

きめ細かな保健活動とこころのケア活動を推進するとともに、保護を必要とする子どもたちの養育を支援します。

■ 生活習慣病予防等の推進等

- ・被災者の健康の維持増進を図るため、市町村が実施する被災者への保健活動や健康づくり事業に係る支援等を実施

被災地健康維持増進費 53.1(61.6)

- ・被災者の健康状態の悪化を防ぐため、応急仮設住宅や災害公営住宅の集会所等を定期的に巡回し、健康相談、保健指導及び口腔ケア等を実施

被災地健康相談支援事業費 24.6(27.2)

- ・被災した市町村保健センターの再建を支援

被災市町村保健センター再建支援事業費補助 308.0(278.0)

- ・原子力発電所事故由来による県民の健康不安を解消するため、市町村が行う個別健康相談等事業に要する経費を補助

放射線健康相談等支援事業費補助 0.4(0.5)

■ 子どもの健全育成の支援

- ・被災児童を支援するため、こころのケアや、遊びを通じた健全育成支援、里親等の養育者等への相談支援、保育者等への研修を実施

被災児童対策事業費 241.2(243.2)

■ こころのケア活動の推進

- ・被災者の精神的負担を軽減するため、「県こころのケアセンター」及び「地域こころのケアセンター」を運営し、長期にわたる継続した専門的ケアを実施

被災地こころのケア対策事業費 545.6(475.3)

Ⅳ 地域コミュニティの再生・活性化

全ての人々が安心して地域で生活できるよう、高齢者や障がい者等を住民相互で支え合うなど福祉コミュニティを確立するための体制づくりを支援します。

■ 安全・安心のセーフティネットづくり

- ・被災世帯の生活の復興のため、県社会福祉協議会が行う生活福祉資金の貸付け及び応急仮設住宅や災害公営住宅等において、必要な見守りを行う生活支援相談員の配置に要する経費を補助

生活福祉資金貸付事業推進費補助 689.3(688.7)

- ・被災者が災害公営住宅等の地域社会で安心して暮らせるよう、中長期的な見守り等の支援体制の充実を図るための取組を実施

◎被災者見守り支援事業費 9.5(0.0)

I 地域の保健医療体制の確立

医師や看護職員の養成・確保、質の高い医療を提供する体制の整備など地域医療の確保を図るための取組や、感染症対策、生活習慣病予防を進めます。

■ 医療を担うひとづくり

- ・医師の絶対数の確保及び地域偏在の解消を図るため、本県への医師定着に関するセミナーの開催や、修学支援等を実施
◆医師確保対策推進事業費 1,001.3(990.8)
- ・勤務医の離職防止や業務負担の軽減を図るため、医療機関における勤務環境の改善や処遇改善などの取組を支援
◆勤務医勤務環境向上支援事業費 50.1(50.7)
- ・臨床研修医の定着を図るため、臨床研修病院合同説明会・面接会、指導医講習会等を実施
◆臨床研修医定着支援事業費 29.0(29.0)
- ・地域医療に従事する医師の確保・定着を図るため、地域医療支援センターによる取組を実施
◆地域医療医師支援事業費 21.8(21.1)
- ・看護職員の需要の増大に対応するため、看護師等養成施設の志願者確保や働きやすい職場環境づくり、潜在看護職員の活用などを実施
◆安心と希望の医療を支える看護職員確保定着推進事業費 29.5(28.8)
- ・県内の看護職員の就業・定着を促進するため、看護師等養成施設及び大学院に在学する学生に対し修学資金を貸付け
◆看護師等修学資金貸付金 208.9(207.0)
- ・県北・沿岸部の歯科衛生士を確保するため、修学資金の貸与を受けた歯科衛生士奨学生を対象に奨学金償還に要する経費を補助
◆歯科衛生士奨学金償還支援事業費補助 0.8(0.4)

■ 質の高い医療が受けられる体制の整備

- ・地域医療構想をはじめ、医療計画の推進に向けて、構想区域（二次保健医療圏）ごとに設置する調整会議等において関係者との協議を実施
地域保健医療推進費 15.5(13.3)
- ・国が進めるビックデータに基づく改革の推進に対応するため、各種医療データの分析や分析結果に基づく県の保健医療施策への活用方策を検討
◎データヘルス分析研究推進費 21.3(0.0)
- ・県内どこでも質の高いがん医療が受けられるよう、がん診療連携拠点病院が行う医療従事者研修や相談支援などの取組に要する経費を補助
◆がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助 97.3(97.6)
- ・小児科医師の不足、地域偏在により維持が困難となっている小児救急医療を補完するため、小児医療遠隔支援システムの運営など、二次医療圏、三次医療圏を対象とする広域的な取組を実施、支援
◆小児科救急医療体制整備事業費 26.5(26.4)
- ・本県の高度救命救急医療体制を充実するため、岩手医科大学が附属病院と一体的に整備する高度救命救急医療等拠点の整備に要する経費を補助
高度救命救急医療等提供拠点整備費補助 2,250.6(0.0)
- ・救急現場において急性心筋梗塞等の心疾患が疑われる患者の救命率の向上や予後の改善のために行われている「12誘導心電図伝送システム」が県内全域に普及されるよう取組を支援
◎心疾患救命体制強化事業費 1.7(0.0)
- ・三次救急医療体制を補完するため、岩手医科大学が運営する岩手県高度救命救急センターのドクターヘリ運航を支援
ドクターヘリ運航事業費補助 250.5(250.5)
- ・本県の救急医療体制の向上のため、災害拠点病院にヘリポートを整備
ドクターヘリヘリポート整備事業費 719.5(917.5)
- ・総合的な周産期医療体制を整備し、安心して子どもを生み育てることができる環境づくりを推進するため、周産期母子医療センターの運営支援や周産期医療施設設備整備を実施
◆周産期医療対策費 327.4(326.9)
- ・分娩取扱医療機関が少ない地域等における分娩取扱診療所の整備に要する経費を補助するとともに、分娩取扱診療所がない市町村における新規開設等の場合については、補助対象を拡大して実施
◆○産科診療所開設等支援事業費補助 33.2(32.1)
- ・本県の周産期医療体制を強化するため、新生児ヘリコプター搬送用設備整備に要する経費を補助
◆◎新生児ヘリコプター搬送体制整備費補助 5.2(0.0)
- ・地域で安心して妊娠・出産ができる環境を整えるため、地域の開業助産師や潜在助産師等を活用し、地域で妊産婦を支える体制を構築
◆地域で支える周産期保健医療支援事業費 1.4(3.6)
- ・公的病院である北上済生会病院の移転新築に際し、周産期医療等の政策医療に係る施設整備に要する経費を補助
◎公的病院医療提供体制強化施設整備費補助 55.7(0.0)

- ・災害時の医療を確保するため、医療・救急・行政間の調整を行う災害医療コーディネーター及びDMAT隊員等を育成
救助と医療をつなぐ災害時実践力強化事業費 12.0(12.0)
- ・本県の災害医療体制を充実するため、岩手医科大学が行うエネルギーセンターの整備に要する経費を補助
災害医療体制等整備費補助 243.0(0.0)
- ・歯科診療の受診が困難な障がい者の健康増進と福祉の向上を図るため、障がい者の歯科診療を実施
障がい者歯科医療対策費 12.0(13.0)
- ・歯科衛生士、歯科技工士を対象として新しい治療技術習得のために県歯科医師会が実施する研修会の開催に要する経費を補助
◎歯科医療従事者資質向上研修費補助 0.9(0.0)
- ・地域医療の確保を図るため、県民、保健医療関係団体、産業界、学校等が一体となり、医療機関の受診の仕方や健康を守るための普及・啓発を行うなど、県民総参加型の地域医療体制づくりに向けた県民運動を実施
県民みんなで支える岩手の地域医療推進プロジェクト事業費 2.2(4.6)
- ・医師の不足と偏在の解消に向けた政策提言や県民に向けた適正受診の重要性等に係る普及啓発などの地域医療の確保に向けた情報発信事業を実施
地域医療情報発信事業費 6.6(17.1)
- ・在宅（介護施設を含む）療養者が安心して生活することができるよう、地域の実情に合わせた在宅医療介護の提供体制を構築
◆在宅医療推進事業費 24.5(26.2)
- ・在宅医療提供体制を強化するため、岩手県医師会が実施する在宅医療に取り組む医師の支援に向けた仕組みづくりなどの取組に要する経費を補助
◆在宅医療体制支援事業費補助 16.9(16.7)
- ・長期の療養による医療費の経済的負担を軽減するため、難病患者への医療費助成を実施
特定疾患対策費 1,489.4(1,586.3)
- ・被災地の医療提供体制の確保を図るため、仮設診療所等の運営を支援
◇被災地医療確保対策事業費 88.6(26.8)【再掲】
- ・被災地の医療施設の復興を支援するため、民間医療施設の移転・新築等を支援
◇被災地医療施設復興支援事業費 262.9(319.1)【再掲】
- 感染症対策等の推進
 - ・新型インフルエンザが県内で発生した際に円滑な診療を行うため、医療機関が行う設備整備に要する経費を補助
新型インフルエンザ患者入院医療機関等設備整備費補助 30.4(32.0)
 - ・感染症指定医療機関について、施設及び設備の整備に要する経費を補助
◎感染症指定医療機関整備事業費補助 11.6(0.0)
- 生活習慣病予防等の推進
 - ・県民が一体となった健康づくりを進めるため、健康いわて21プラン（第2次）の周知や推進協議会の開催、県民健康データの周知還元等を実施
◆健康いわて21プラン推進事業費 5.5(5.2)
 - ・岩手県口腔保健支援センターにおいて、普及啓発活動、歯科保健従事者の資質向上を図るための研修会、歯科保健調査等を体系的に実施
イー歯トープ8020運動推進事業費 10.2(10.0)
 - ・がんや脳卒中・心疾患のり患情報の登録・分析、がん検診等の受診率向上のための県民への普及啓発、糖尿病重症化予防対策等を実施
◆生活習慣病重症化予防推進事業費 18.0(18.2)
 - ・本県の健康課題である脳卒中死亡率を緊急かつ迅速に改善するため、岩手県脳卒中予防県民会議の構成団体との連携のもと、食生活改善や健康運動、禁煙などのキャンペーンを実施し、県民が一体となった取組を推進
◆脳卒中予防緊急対策事業費 5.1(8.9)
 - ・県民や企業等を対象に、内臓脂肪量の「見える化」等を切り口とした生活活動量の増加や食生活改善等の健康づくりの取組を促進
◆◎☆県民主体の健康度アップ支援事業費 33.4(0.0)
 - ・「アルコール健康障害対策推進計画」策定に当たり、新たに岩手県アルコール健康障害対策推進協議会（仮称）を設置し、アルコール健康障害対策を推進
○アルコール健康障害対策推進事業費 3.1(0.7)
 - ・危険ドラッグの分析体制整備や若年層を中心とした県民に対する危険ドラッグの危険性に関する普及啓発を実施
麻薬、覚せい剤等取締費（危険ドラッグ対策） 0.8(1.1)
 - ・被災者の健康の維持増進を図るため、市町村が実施する被災者への保健活動や健康づくり事業に係る支援等のほか、災害公営住宅居住者等在宅被災者への健康づくりに関する普及啓発を実施
◇被災地健康維持増進費 53.1(61.6)【再掲】
 - ・被災者の健康状態の悪化を防ぐため、応急仮設住宅や災害公営住宅の集会所等を定期的に巡回し、健康相談、保健指導及び口腔ケア等を実施
◇被災地健康相談支援事業費 24.6(27.2)【再掲】
 - ・被災した市町村保健センターの再建を支援 ◇被災市町村保健センター再建支援事業費補助 308.0(278.0)【再掲】
 - ・原子力発電所事故由来による県民の健康不安を解消するため、市町村が行う個別健康相談等事業に要する経費を補助
◇放射線健康相談等支援事業費補助 0.4(0.5)【再掲】

II 家庭や子育てに希望を持ち安心して子どもを生き育てられる環境の整備

家庭や子育ての大切さについての意識啓発や情報提供をはじめ、安全・安心な出産環境の整備、保育サービスや地域における子育て支援活動の充実、保護・療育を要する児童、ひとり親家庭などへの支援を進めます。

■ 若者が家庭や子育てに希望を持てる環境の整備

- ・若者が家庭や子育てに希望を持てる環境を整備するため、企業や店舗等の協賛を得て、いわて結婚応援パスポート事業を実施するほか、市町村が実施する結婚に対する取組や結婚から子育てまでの温かい社会づくり・機運醸成の取組の支援を実施
◆☆いわてで家族になろうよ未来応援事業費 26.5(51.2)
- ・人口減少に対応するため、“いきいき岩手”結婚サポートセンターを設置するなど、結婚、妊娠・出産や子育ての各ライフステージに応じた支援を実施
◆いわての子どもスマイル推進事業費 42.7(46.2)

■ 安全・安心な出産環境など親と子の健康づくりの充実

- ・総合的な周産期医療体制を整備し、安心して子どもを生き育てることができる環境づくりを推進するため、周産期母子医療センターの運営支援や周産期医療施設設備整備を実施
◆周産期医療対策費 327.4(326.9)【再掲】
- ・分娩取扱医療機関が少ない地域等における分娩取扱診療所の整備に要する経費を補助するとともに、分娩取扱診療所がない市町村における新規開設等の場合については、補助対象を拡大して実施
◆○産科診療所開設等支援事業費補助 33.2(32.1)【再掲】
- ・本県の周産期医療体制を強化するため、新生児ヘリコプター搬送用設備整備に要する経費を補助
◆◎新生児ヘリコプター搬送体制整備費補助 5.2(0.0)【再掲】
- ・地域で安心して妊娠・出産ができる環境を整えるため、地域の開業助産師や潜在助産師等を活用し、地域で妊産婦を支える体制を構築
◆地域で支える周産期保健医療支援事業費 1.4(3.6)【再掲】
- ・乳児の健全な育成を図るため、指定養育医療機関が実施する未熟児に対する医療給付に要する経費の助成を実施
◆未熟児養育医療給付費 14.0(17.1)
- ・児童等の健全な育成を図るため、指定医療機関が実施する小児慢性特定疾病により治療を要する児童に対する医療給付に要する経費の助成を実施
◆小児慢性特定疾病医療費 227.3(245.5)
- ・生涯を通じた女性の健康の保持増進を図るため、健康教育や相談対応等を行うほか、不妊専門相談センターにおける不妊・不育症に関する相談・情報提供を実施
◆生涯を通じた女性の健康支援事業費 6.4(6.4)
- ・不妊に悩む夫婦の経済的負担の軽減を図るため、特定不妊治療費の助成を実施
◆特定不妊治療費助成事業費 106.4(120.4)
- ・不妊治療の充実を図るため、協議会の設置により課題を検討するとともに、男性不妊治療費の助成を実施
◆男性不妊治療費助成事業費 2.5(2.5)

■ 子育て家庭への支援

- ・地域の子ども・子育て支援充実のため、市町村が行う地域子育て支援拠点事業や一時預かり等に要する経費に助成
◆地域子ども・子育て支援事業交付金 1,467.6(1,317.0)
- ・保育士の確保を図るため、保育士・保育所支援センターの運営等を行うほか、保育士資格の取得を目指す学生に対する修学資金の貸付けに要する経費に対して助成
◆保育対策総合支援事業費 65.8(41.5)【うち震災分8.0(0.0)】
- ・子どもを安心して育てることができるような環境整備を図るため、市町村が行う保育所の整備に対する支援及び保育士資格取得を目指す幼稚園教諭等に対する支援を実施
◆子育て支援対策臨時特例事業費 503.2(215.1)
- ・児童福祉施設等の職員が産休等を取得した場合、その職務を行う代替職員の人件費に対して助成
◆産休等代替職員設置費補助 25.9(25.9)
- ・子どもを安心して育てることができるような環境整備を図るため、認定こども園の施設の整備に要する経費に対して助成
◆認定こども園施設整備費補助 237.8(171.3)
- ・子どもを安心して育てることができるような環境整備を図るため、認定こども園への移行を予定する幼稚園の遊具等の整備に要する経費に対して助成
◆認定こども園等環境整備費補助 15.3(11.7)
- ・市町村が行う児童厚生施設、放課後児童クラブ室及び病児保育施設の整備に要する経費に対して助成
◆児童館等施設整備費補助 79.2(122.2)
- ・社会全体で子育て支援を行う意識の啓発や機運の醸成を図るため、「いわて子育て応援の店」協賛店舗の拡大や「いわて子育てにやさしい企業」の認証及び表彰等を実施
◆子育て応援推進事業費 1.6(1.6)
- ・ひとり親家庭の親の自立促進を図るため、岩手県ひとり親家庭等就業・自立支援センターを運営するほか、子どもの貧困対策に資するため、ひとり親家庭の支援者養成研修会を実施
◆ひとり親家庭等セルフサポート事業費 12.7(12.1)
- ・子ども及び妊産婦への医療費助成を行う市町村に補助を実施
◆子ども、妊産婦医療助成費 763.9(738.8)
- ・被災した保育所等の災害復旧事業に要する経費を補助
◆児童福祉施設災害復旧事業費補助 359.5(693.9)【再掲】

■ 子どもの健全育成の支援

- ・児童虐待の発生日防、早期発見、早期対応、再発防止の総合的な取組を推進するため、児童相談所、市町村等の対応力向上を図る事業を実施
児童養育支援ネットワーク事業費 19.8(19.5)
- ・一定の年齢への到達により措置解除された児童養護施設の入所者等に対し、個々の状況に応じ必要な支援を実施
◎社会的養護自立支援事業費 36.0(0.0)
- ・子どもの貧困対策を促進するため、子どもの生活実態調査を実施するとともに、子どもの支援に取り組む団体のネットワーク化を支援
◎子どもの未来応援地域ネットワーク形成支援事業費 39.6(0.0)
- ・療育センターと県内の小児医療の中核病院を小児医療遠隔支援システムで結び、小児科専門医の診断助言を受けることのできる体制を整備
◆◎療育センター小児遠隔医療支援体制整備事業費 7.2(0.0)
- ・重症心身障がい児(者)を含む医的ケア児(者)への支援を充実するため、短期入所受入体制の拡充や相談支援専門員等の支援者を育成
◆重症心身障がい児(者)等支援事業費 23.7(23.4)
- ・被災地等における子どものこころのケアに対応するため、拠点病院を中核として、医療機関や関係機関のネットワーク体制を構築
◎子どもの心の診療ネットワーク事業費 16.2(0.0)
- ・被災した発達障がい児(者)のニーズ把握及び障がい福祉サービス等の利用支援を実施するため、沿岸地域に専門職員(コーディネーター)を配置
◇被災地発達障がい児支援体制整備事業費 23.1(23.2)【再掲】
- ・被災児童を支援するため、こころのケアや、遊びを通じた健全育成支援、里親等の養育者等への相談支援、保育者等への研修を実施
◇被災児童対策事業費 241.2(243.2)【再掲】

Ⅲ 福祉コミュニティの確立

地域で支援を必要とする高齢者や障がい者など、一人ひとりのニーズに応じた医療・介護・福祉サービス提供の仕組みづくり、地域の実情に合わせた県民参画による自殺対策、被災地を中心とした中長期的なこころのケア対策などを進めます。

■ 生活支援の仕組みづくり

- ・高齢者、障がい者等を地域全体で支援する体制を構築するため、県社会福祉協議会が実施する事業に対し補助するとともに、市町村の取組を支援
地域福祉推進支援事業費 8.7(7.1)

■ 高齢者が住み慣れた地域で安心して生活し続けることができる環境の構築

- ・認知症の方やその家族に対する総合的な支援体制を構築するため、認知症疾患医療センターを中心とする専門的な医療体制を強化するとともに、認知症対応力向上研修や、コーディネーターによる若年性認知症に関する相談支援等を実施
認知症対策等総合支援事業費 39.8(37.2)
- ・地域包括ケアシステムの構築に向けた新たな制度の円滑な実施と安定的な運営を確保するため、市町村等への支援を実施
◆地域包括ケアシステム基盤確立事業費 20.3(20.7)
- ・脳卒中等の既往を持つ者等が在宅で寝たきりになることなく生活できるよう、地域リハビリテーション活動が円滑に提供される体制を整備
◆地域リハビリテーション支援体制整備推進事業費 20.4(20.0)
- ・市町村における介護予防事業の円滑な実施を支援するため、「岩手県介護予防市町村支援委員会」による助言等や市町村・地域包括支援センター等の介護予防事業従事者に対する技術的研修を行うほか、介護予防の普及啓発等を実施
◆介護予防市町村支援事業費 6.5(6.8)
- ・介護人材の確保を図るため、支援員を配置し、求職者と事業所のマッチングや求職者の研修等を行うとともに、新たに求職登録者以外も対象とした施設見学を実施
◆○介護人材マッチング支援事業費 44.8(44.3)
- ・介護人材確保のため、介護の仕事の魅力発信をするとともに、介護職員初任者研修の受講に要する経費や、新規採用介護職員の住宅確保及び赴任に要する経費を補助
◆介護人材確保事業費 17.3(13.3)
- ・介護人材確保のため、市町村等が行う人材確保に係る事業に要する経費を補助
◆介護従事者確保事業費補助 10.0(13.4)
- ・介護ロボットの導入を支援するため、研修会の開催や事業者と販売者等とのマッチングを行うとともに、介護ロボット導入に要する経費を補助
◆◎介護ロボット導入支援事業費 5.9(0.0)
- ・多様な人材の介護分野への参入促進を図るため、介護未経験者に対する入門的研修を実施
◆◎介護入門者研修事業費 1.1(0.0)
- ・応急仮設住宅等において、要介護高齢者及び障がい者等支援を必要とする者が安心して日常生活を送ることができるよう、高齢者等サポート拠点等の運営を支援
◇仮設介護・福祉サービス拠点づくり事業費 317.5(444.8)【再掲】

- ・地域包括支援機能が著しく低下した市町村において、地域包括支援センターの業務支援、高齢者からの相談対応、要介護高齢者及び要介護者のケア支援等を実施
◇被災地要介護高齢者支援事業費 33.8(38.4)【再掲】
- ・被災地のサポート拠点等における支援業務の質の向上を図るため、応急仮設住宅等の被災高齢者の見守りに従事する職員等の資格取得を支援
◇被災地サポート拠点職員資格取得促進事業費 5.3(2.8)【再掲】

■ 障がい者が必要なサービスを利用しながら安心して生活ができる環境の構築

- ・老朽化及び狭隘化が著しいみたちけ学園及びみたちの園について、改築整備を実施
みたちけ学園みたちの園整備事業費 358.5(71.8)
- ・障がい者の就労機会の拡大により自立と社会参加の促進を図るため、農業側、福祉側双方に対する意識啓発や雇用と就労のマッチング、農福連携マルシェの開催等により、農業分野での障がい者の就労を支援
◎☆農福連携総合支援事業費 17.3(0.0)
- ・精神障がい者の地域移行を推進するため、退院の促進や地域定着の取組を支援
精神障がい者地域移行支援特別対策事業費 3.5(3.5)
- ・被災地の障がい者就労支援事業所の復興を支援するため、「障がい者就労支援振興センター」を運営
◇障がい福祉サービス復興支援事業費 38.3(38.3)【再掲】

■ 安全・安心のセーフティネットづくり

- ・生活困窮者の自立を支援するため、相談窓口を設置し、住居確保給付金の支給や就労準備支援、家計相談支援などを行うとともに、子どもの学習支援の対象者を拡大し、新たに一時生活支援を実施
◆○生活困窮者自立支援事業費 107.2(90.7)
- ・被災した障がい者の福祉サービス等の利用機会や被災した要介護高齢者のサービス受給機会の確保を図るため、利用料免除に要する経費を補助
◇障がい福祉サービス等利用者負担特例措置支援事業費補助 2.6(3.5)【再掲】
◇介護保険サービス利用者負担特例措置支援事業費補助 30.2(28.1)【再掲】
- ・被災した後期高齢者、国保被保険者の受診機会確保を図るため、一部負担金免除に要する経費を補助
◇後期高齢者医療制度一部負担金特例措置支援事業費補助 129.8(134.0)【再掲】
◇国民健康保険一部負担金特例措置支援事業費補助 272.7(327.6)【再掲】
- ・被災者の経済的負担を軽減するため、市町村が行う保育料の減免に要する経費を補助
◇保育所徴収金減免支援事業費補助 108.3(109.3)【再掲】
- ・被災世帯の生活の復興のため、県社会福祉協議会が行う生活福祉資金の貸付け及び応急仮設住宅や災害公営住宅等において、必要な見守りを行う生活支援相談員等の配置に要する経費を補助
◇生活福祉資金貸付事業推進費補助 689.3(688.7)【再掲】
- ・被災者が災害公営住宅等の地域社会で安心して暮らせるよう、中長期的な見守り等の支援体制を充実するための取組を実施
◇◎被災者見守り支援事業費 9.5(0.0)【再掲】

■ 自殺対策の推進

- ・自殺対策を総合的に推進するため、相談支援体制の整備、人材養成、普及啓発等を実施
◆自殺対策緊急強化事業費 91.3(77.6)

■ こころのケア活動の推進

- ・被災者の精神的負担を軽減するため、「県こころのケアセンター」及び「地域こころのケアセンター」を運営し、長期にわたる継続した専門的ケアを実施
◇被災地こころのケア対策事業費 545.6(475.3)【再掲】

IV 平成 28 年台風第 10 号災害対応

- ・国の被災者生活再建支援金制度の対象とならない世帯に対する支援金支給を実施する市町村に対し、必要な経費の一部を補助
被災者生活再建支援金支給補助 4.4(5.1)

平成30年度に実施する主要事業（保健福祉部）

震災対応分

（単位：百万円）

事業名	H30当初 予算額	H29当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単 独	ふるさと 振興戦略	事業内容
I 被災者の生活の安定と住環境の再建等への支援								
障がい福祉サービス等利用者負担特例措置支援事業費補助（障がい保健福祉課）	2.6	3.5	△ 0.9			○		被災した障がい者の福祉サービス等の利用機会確保を図るため、利用料免除に要する経費を補助
介護保険サービス利用者負担特例措置支援事業費補助（長寿社会課）	30.2	28.1	2.1			○		被災した要介護高齢者のサービス利用機会確保を図るため、利用料免除に要する経費を補助
後期高齢者医療制度一部負担金特例措置支援事業費補助（健康国保課）	129.8	134.0	△ 4.2			○		被災した後期高齢者の受診機会確保を図るため、一部負担金免除に要する経費を補助
国民健康保険一部負担金特例措置支援事業費補助（健康国保課）	272.7	327.6	△ 54.9			○		被災した国保被保険者の受診機会確保を図るため、一部負担金免除に要する経費を補助
保育所徴収金減免支援事業費補助（子ども子育て支援課）	108.3	109.3	△ 1.0					被災者の経済的負担を軽減するため、市町村が行う保育料の減免に要する経費を補助
保育対策総合支援事業費（子ども子育て支援課）	8.0	0.0	皆増	○			II 2	保育士修学資金貸付事業について、東日本大震災津波で被災した子どもたちの修学支援を図るため、新たに沿岸希望枠を設定
II 災害に強く、質の高い保健・医療・福祉提供体制の整備								
被災地医療確保対策事業費（医療政策室）	88.6	26.8	61.8					被災市町村の医療提供体制の確保を図るため、被災した医療機関の仮施設（職員公舎）の運営等を支援
被災地医療施設復興支援事業費（医療政策室）	262.9	319.1	△ 56.2					被災地の医療施設の復興を支援するため、民間医療施設の移転・新築等を支援
児童福祉施設災害復旧事業費補助（子ども子育て支援課）	359.5	693.9	△ 334.4					被災した保育所等の災害復旧事業に要する経費を補助
被災地発達障がい児支援体制整備事業費（障がい保健福祉課）	23.1	23.2	△ 0.1					被災した発達障がい児（者）のニーズ把握及び障がい福祉サービス等の利用支援を実施するため、沿岸地域に専門職員（コーディネーター）を配置
仮設介護・福祉サービス拠点づくり事業費（長寿社会課）	317.5	444.8	△ 127.3					応急仮設住宅等において、要介護高齢者及び障がい者等支援を必要とする者が安心して日常生活を送ることができるよう、高齢者等サポート拠点等の運営を支援
被災地要介護高齢者支援事業費（長寿社会課）	33.8	38.4	△ 4.6					地域包括支援機能が著しく低下した市町村において、地域包括支援センターの業務支援、高齢者からの相談対応、要介護高齢者及び要介護者のケア支援等を実施
被災地サポート拠点職員資格取得促進事業費（長寿社会課）	5.3	2.8	2.5					被災地のサポート拠点等における支援業務の質の向上を図るため、応急仮設住宅等の被災高齢者の見守りに従事する職員等の介護に関する資格取得を支援
障がい福祉サービス復興支援事業費（障がい保健福祉課）	38.3	38.3	0.0					被災地の障がい者就労支援事業所の復興を支援するため、「障がい者就労支援振興センター」を運営
III 健康の維持・増進、こころのケアの推進や要保護児童等への支援								
被災地健康維持増進費（健康国保課）	53.1	61.6	△ 8.5					被災者の健康の維持増進を図るため、市町村が実施する被災者への保健活動や健康づくり事業に係る支援等を実施
被災地健康相談支援事業費（健康国保課）	24.6	27.2	△ 2.6					被災者の健康状態の悪化を防ぐため、応急仮設住宅及び災害公営住宅の集会所等を定期的に巡回し、健康相談、保健指導及び口腔ケア等を実施

被災市町村保健センター再建 支援事業費補助 (健康国保課)	308.0	278.0	30.0						被災した市町村保健センターの再建を支援
放射線健康相談等支援事業費 補助 (医療政策室)	0.4	0.5	△ 0.1					○	原子力発電所事故由来による県民の健康不安を解消するため、市町村が行う個別健康相談等事業に要する経費を補助
被災児童対策事業費 (子ども子育て支援課)	241.2	243.2	△ 2.0						被災児童を支援するため、こころのケアや、遊びを通じた健全育成支援、里親等の養育者等への相談支援、保育者等への研修を実施
被災地こころのケア対策事業費 (障がい保健福祉課)	545.6	475.3	70.3						被災者の精神的負担を軽減するため、「県こころのケアセンター」及び「地域こころのケアセンター」を運営し、長期にわたる継続した専門的ケアを実施
IV 地域コミュニティの再生・活性化									
生活福祉資金貸付事業推進費 補助 (地域福祉課)	689.3	688.7	0.6						被災世帯の生活の復興のため、県社会福祉協議会が行う生活福祉資金の貸付け及び応急仮設住宅や災害公営住宅等において、必要な見守りを行う生活支援相談員の配置に要する経費を補助
被災者見守り支援事業費 (地域福祉課)	9.5	0.0	皆増					○	被災者が災害公営住宅等の地域社会で安心して暮らせるよう、中長期的な見守り等の支援体制の充実を図るための取組を実施

通常分

事業名	H30当初 予算額	H29当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	ふるさと 振興戦略	事業内容
I 地域の保健医療体制の確立								
医師確保対策推進事業費 (医療政策室)	1,001.3	990.8	10.5				III 4	医師の絶対数の確保及び地域偏在の解消を図るため、本県への医師定着に関するセミナーの開催や、修学支援等を実施
勤務医勤務環境向上支援事業費 (医療政策室)	50.1	50.7	△ 0.6				III 4	勤務医の離職防止や業務負担の軽減を図るため、医療機関における勤務環境の改善や処遇改善などの取組を支援
臨床研修医定着支援事業費 (医師支援推進室)	29.0	29.0	0.0				III 4	臨床研修医の定着を図るため、臨床研修病院合同説明会・面接会、指導医講習会等を実施
地域医療医師支援事業費 (医療政策室)	21.8	21.1	0.7				III 4	地域医療に従事する医師の確保・定着を図るため、地域医療支援センターによる取組を実施
安心と希望の医療を支える看護職員確保定着推進事業費 (医療政策室)	29.5	28.8	0.7				III 4	看護職員の需要の増大に対応するため、看護師等養成施設の志願者確保や働きやすい職場環境づくり、潜在看護職員の活用などを実施
看護師等修学資金貸付金 (医療政策室)	208.9	207.0	1.9				III 4	県内の看護職員の就業・定着を促進するため、看護師等養成施設及び大学院に在学する学生に対し修学資金を貸付け
歯科衛生士奨学金償還支援事業費補助 (医療政策室)	0.8	0.4	0.4				III 4	県北・沿岸部の歯科衛生士を確保するため、修学資金の貸与を受けた歯科衛生士奨学生を対象に奨学金償還に要する経費を補助
地域保健医療推進費 (医療政策室)	15.5	13.3	2.2			○		地域医療構想をはじめ、医療計画の推進に向けて、構想区域（二次保健医療圏）ごとに設置する調整会議等において関係者との協議を実施
データヘルス分析研究推進費 (医療政策室)	21.3	0.0	皆増	○		○		国が進めるビッグデータに基づく改革の推進に対応するため、各種医療データの分析や分析結果に基づく県の保健医療施策への活用方策を検討
がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助 (医療政策室)	97.3	97.6	△ 0.3				III 4	県内どこでも質の高いがん医療が受けられるよう、がん診療連携拠点病院が行う医療従事者研修や相談支援などの取組に要する経費を補助
小児科救急医療体制整備事業費 (医療政策室)	26.5	26.4	0.1				II 2	小児科医師の不足、地域偏在により維持が困難となっている小児救急医療を補完するため、小児医療遠隔支援システムの運営など、二次医療圏、三次医療圏を対象とする広域的な取組を実施、支援
高度救命救急医療等提供拠点整備費補助 (医療政策室)	2,250.6	0.0	皆増					本県の高度救命救急医療体制を充実するため、岩手医科大学が附属病院と一体的に整備する高度救命救急医療等拠点の整備に要する経費を補助
心疾患救命体制強化事業費 (医療政策室)	1.7	0.0	皆増	○				救急現場において急性心筋梗塞等の心疾患が疑われる患者の救命率の向上や予後の改善のために行われている「12誘導心電図伝送システム」が県内全域に普及されるよう取組を支援
ドクターヘリ運航事業費補助 (医療政策室)	250.5	250.5	0.0					三次救急医療体制を補完するため、岩手医科大学が運営する岩手県高度救命救急センターのドクターヘリ運航を支援
ドクターヘリヘリポート整備事業費 (医療政策室)	719.5	917.5	△ 198.0					本県の救急医療体制の向上のため、災害拠点病院にヘリポートを整備
周産期医療対策費 (医療政策室)	327.4	326.9	0.5				II 1	総合的な周産期医療体制を整備し、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを推進するため、周産期母子医療センターの運営支援や周産期医療施設設備整備を実施
産科診療所開設等支援事業費補助 (医療政策室)	33.2	32.1	1.1		○		II 1	分娩取扱医療機関が少ない地域等における分娩取扱診療所の整備に要する経費を補助するとともに、分娩取扱診療所がない市町村における新規開設等の場合については、補助対象を拡大して実施

事業名	H30当初 予算額	H29当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単 独	ふるさと 振興戦略		事業内容
新生児ヘリコプター搬送体制 整備費補助 (医療政策室)	5.2	0.0	皆増	○		○	II	1	本県の周産期医療体制を強化するため、新生児ヘリコプター搬送用設備整備に要する経費を補助
地域で支える周産期保健医療 支援事業費 (医療政策室)	1.4	3.6	△ 2.2				II	1	地域で安心して妊娠・出産ができる環境を整えるため、地域の開業助産師や潜在助産師等を活用し、地域で妊産婦を支える体制を構築
公的病院医療提供体制強化施設 整備費補助 (医療政策室)	55.7	0.0	皆増	○		○			公的病院である北上済生会病院の移転新築に際し、周産期医療等の政策医療に係る施設整備に要する経費を補助
救助と医療をつなぐ災害時実践力 強化事業費 (医療政策室)	12.0	12.0	0.0						災害時の医療を確保するため、災害医療コーディネーターやDMAT隊員の養成研修等を実施
災害医療体制等整備費補助 (医療政策室)	243.0	0.0	皆増						本県の災害医療体制を充実するため、岩手医科大学が行うエネルギーセンターの整備に要する経費を補助
障がい者歯科医療対策費 (医療政策室)	12.0	13.0	△ 1.0						歯科診療の受診が困難な障がい者の健康増進と福祉の向上を図るため、障がい者の歯科診療を実施
歯科医療従事者資質向上研修費 補助 (医療政策室)	0.9	0.0	皆増	○					歯科衛生士、歯科技工士を対象として新しい治療技術習得のために県歯科医師会が実施する研修会の開催に要する経費を補助
県民みんなで支える岩手の地域医療 推進プロジェクト事業費 (医療政策室)	2.2	4.6	△ 2.4						地域医療の確保を図るため、県民、保健医療関係団体、産業界、学校等が一体となり、医療機関の受診の仕方や健康を守るための普及・啓発を行うなど、県民総参加型の地域医療体制づくりに向けた県民運動を実施
地域医療情報発信事業費 (医療政策室)	6.6	17.1	△ 10.5			○			医師の不足と偏在の解消に向けた政策提言や県民に向けた適正受診の重要性等に係る普及啓発などの地域医療の確保に向けた情報発信事業を実施
在宅医療推進事業費 (医療政策室)	24.5	26.2	△ 1.7				III	4	在宅（介護施設を含む）療養者が安心して生活することができるよう、地域の実情に合わせた在宅医療介護の提供体制を構築
在宅医療体制支援事業費補助 (医療政策室)	16.9	16.7	0.2				III	4	在宅医療提供体制を強化するため、岩手県医師会が実施する在宅医療に取り組む医師の支援に向けた仕組みづくりなどの取組に要する経費を補助
特定疾患対策費 (健康国保課)	1,489.4	1,586.3	△ 96.9						長期の療養による医療費の経済的負担を軽減するため、難病患者への医療費助成を実施
新型インフルエンザ患者入院 医療機関等設備整備費補助 (医療政策室)	30.4	32.0	△ 1.6						新型インフルエンザが県内で発生した際に円滑な診療を行うため、医療機関が行う設備整備に要する経費を補助
感染症指定医療機関整備事業 費補助 (医療政策室)	11.6	0.0	皆増	○					感染症指定医療機関について、施設及び設備の整備に要する経費を補助
健康いわて21プラン推進事業 費 (健康国保課)	5.5	5.2	0.3				III	4	県民が一体となった健康づくりを進めるため、健康いわて21プラン（第2次）の周知や推進協議会の開催、県民健康データの周知還元等を実施
イー歯トープ8020運動推 進事業費 (健康国保課)	10.2	10.0	0.2						岩手県口腔保健支援センターにおいて、普及啓発活動、歯科保健従事者の資質向上を図るための研修会、歯科保健調査等を体系的に実施

事業名	H30当初 予算額	H29当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	ふるさと 振興戦略	事業内容
生活習慣病重症化予防推進事業費 (健康国保課)	18.0	18.2	△ 0.2				Ⅲ 4	がんや脳卒中・心疾患のり患情報の登録・分析、がん検診等の受診率向上のための県民への普及啓発、糖尿病重症化予防対策等を実施
脳卒中予防緊急対策事業費 (健康国保課)	5.1	8.9	△ 3.8				Ⅲ 4	本県の健康課題である脳卒中死亡率を緊急かつ迅速に改善するため、岩手県脳卒中予防県民会議の構成団体との連携のもと、食生活改善や健康運動、禁煙などのキャンペーンを実施し、県民が一体となった取組を推進
県民主体の健康度アップ支援事業費 (健康国保課)	33.4	0.0	皆増	○		○	Ⅲ 4	県民や企業等を対象に、内臓脂肪量の「見える化」等を切り口とした生活活動量の増加や食生活改善等の健康づくりの取組を促進
アルコール健康障害対策推進事業費 (障がい保健福祉課)	3.1	0.7	2.4		○	○		「アルコール健康障害対策推進計画」策定に当たり、新たに岩手県アルコール健康障害対策推進協議会(仮称)を設置し、アルコール健康障害対策施策を推進
麻薬、覚せい剤等取締費(危険ドラッグ対策) (健康国保課)	0.8	1.1	△ 0.3			○		危険ドラッグの分析体制整備や若年層を中心とした一般県民に対する危険ドラッグの危険性に関する普及啓発を実施
II 家庭や子育てに希望を持ち安心して子どもを産み育てられる環境の整備								
いわてで家族になろうよ未来応援事業費 (子ども子育て支援課)	26.5	51.2	△ 24.7				Ⅱ 1	若者が家庭や子育てに希望を持てる環境を整備するため、企業や店舗等の協賛を得て、いわて結婚応援パスポート事業を実施するほか、市町村が実施する結婚に対する取組や結婚から子育てまでの温かい社会づくり・機運醸成の取組の支援を実施
いわての子どもスマイル推進事業費 (子ども子育て支援課)	42.7	46.2	△ 3.5			○	Ⅱ 1	人口減少に対応するため、「いきいき岩手」結婚サポートセンターを設置するなど、結婚、妊娠・出産や子育ての各ライフステージに応じた支援を実施
周産期医療対策費 (医療政策室) 【再掲】	327.4	326.9	0.5				Ⅱ 1	総合的な周産期医療体制を整備し、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを推進するため、周産期母子医療センターの運営支援や周産期医療施設設備整備を実施
産科診療所開設等支援事業費補助 (医療政策室) 【再掲】	33.2	32.1	1.1		○		Ⅱ 1	分娩取扱医療機関が少ない地域等における分娩取扱診療所の整備に要する経費を補助するとともに、分娩取扱診療所がない市町村における新規開設等の場合については、補助対象を拡大して実施
新生児ヘリコプター搬送体制整備費補助 (医療政策室) 【再掲】	5.2	0.0	皆増	○		○	Ⅱ 1	本県の周産期医療体制を強化するため、新生児ヘリコプター搬送用設備整備に要する経費を補助
地域で支える周産期保健医療支援事業費 (医療政策室) 【再掲】	1.4	3.6	△ 2.2				Ⅱ 1	地域で安心して妊娠・出産ができる環境を整えるため、地域の開業助産師や潜在助産師等を活用し、地域で妊産婦を支える体制を構築
未熟児養育医療給付費 (子ども子育て支援課)	14.0	17.1	△ 3.1				Ⅱ 2	乳児の健全な育成を図るため、指定養育医療機関が実施する未熟児に対する医療給付に要する経費の助成を実施
小児慢性特定疾病医療費 (子ども子育て支援課)	227.3	245.5	△ 18.2				Ⅱ 2	児童等の健全な育成を図るため、指定医療機関が実施する小児慢性特定疾病により治療を要する児童に対する医療給付に要する経費の助成を実施
生涯を通じた女性の健康支援事業費 (子ども子育て支援課)	6.4	6.4	0.0				Ⅱ 1	生涯を通じた女性の健康の保持増進を図るため、健康教育や相談対応等を行うほか、不妊専門相談センターにおける不妊・不育症に関する相談・情報提供を実施
特定不妊治療費助成事業費 (子ども子育て支援課)	106.4	120.4	△ 14.0				Ⅱ 1	不妊に悩む夫婦の経済的負担の軽減を図るため、特定不妊治療費の助成を実施
男性不妊治療費助成事業費 (子ども子育て支援課)	2.5	2.5	0.0				Ⅱ 1	不妊治療の充実を図るため、協議会の設置により課題を検討するとともに、男性不妊治療費の助成を実施

事業名	H30当初 予算額	H29当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単 独	ふるさと 振興戦略		事業内容
地域子ども・子育て支援事業 交付金 (子ども子育て支援課)	1,467.6	1,317.0	150.6			○	II	2	地域の子ども・子育て支援充実のため、市町村が行う地域子育て支援拠点事業や一時預かり等に要する経費に助成
保育対策総合支援事業費 (子ども子育て支援課)	57.8	41.5	16.3				II	2	保育士の確保を図るため、保育士・保育所支援センターの運営等を行うほか、保育士資格の取得を目指す学生に対する修学資金の貸付に要する経費に対して助成
子育て支援対策臨時特例事業費 (子ども子育て支援課)	503.2	215.1	288.1				II	2	子どもを安心して育てることができるような環境整備を図るため、市町村が行う保育所の整備に対する支援及び保育士資格取得を目指す幼稚園教諭等に対する支援を実施
産休等代替職員設置費補助 (子ども子育て支援課)	25.9	25.9	0.0			○	II	2	母体の保護等を図るため、児童福祉施設等の職員が産休等を取得した場合、その職務を行う代替職員の人件費に対して助成
認定こども園施設整備費補助 (子ども子育て支援課)	237.8	171.3	66.5				II	2	子どもを安心して育てることができるような環境整備を図るため、認定こども園の施設の整備に要する経費に対して助成
認定こども園等環境整備費補助 (子ども子育て支援課)	15.3	11.7	3.6				II	2	子どもを安心して育てることができるような環境整備を図るため、認定こども園への移行を予定する幼稚園の遊具等の整備に要する経費に対して助成
児童館等施設整備費補助 (子ども子育て支援課)	79.2	122.2	△ 43.0			○	II	2	市町村が行う児童厚生施設、放課後児童クラブ室及び病児保育施設の整備に要する経費に対して助成
子育て応援推進事業費 (子ども子育て支援課)	1.6	1.6	0.0			○	II	2	社会全体で子育て支援を行う意識の啓発や機運の醸成を図るため、「いわて子育て応援の店」協賛店舗の拡大や「いわて子育てにやさしい企業」の認証及び表彰等を実施
ひとり親家庭等セルフサポート事業費 (子ども子育て支援課)	12.7	12.1	0.6						ひとり親家庭の親の自立促進を図るため、岩手県ひとり親家庭等就業・自立支援センターを運営するほか、子どもの貧困対策に資するため、ひとり親家庭の支援者養成研修会を実施
子ども、妊産婦医療助成費 (健康国保課)	763.9	738.8	25.1			○	II	2	子ども及び妊産婦への医療費助成を行う市町村に補助を実施
児童養育支援ネットワーク事業費 (子ども子育て支援課)	19.8	19.5	0.3						児童虐待の発生予防、早期発見、早期対応、再発防止の総合的な取組を推進するため、児童相談所、市町村等の対応力向上を図る事業を実施
社会的養護自立支援事業費 (子ども子育て支援課)	36.0	0.0	皆増	○					一定の年齢への到達により措置解除された児童養護施設の入所者等に対し、個々の状況に応じ必要な支援を実施
子どもの未来応援地域ネットワーク形成支援事業費 (子ども子育て支援課)	39.6	0.0	皆増	○					子どもの貧困対策を促進するため、子どもの生活実態調査を実施するとともに、子どもの支援に取り組む団体のネットワーク化を支援
療育センター小児遠隔医療支援体制整備事業費 (障がい保健福祉課)	7.2	0.0	皆増	○			II	2	療育センターと県内の小児医療の中核病院を小児医療遠隔支援システムで結び、小児科専門医の診断助言を受けることのできる体制を整備
重症心身障がい児(者)等支援事業費 (障がい保健福祉課)	23.7	23.4	0.3				II	2	重症心身障がい児(者)を含む医的ケア児(者)への支援を充実するため、短期入所受入体制の拡充や相談支援専門員等の支援者を育成
子どもの心の診療ネットワーク事業費 (子ども子育て支援課)	16.2	0.0	皆増	○					被災地等における子どものこころのケアに対応するため、拠点病院を中核として、医療機関や関係機関のネットワーク体制を構築

事業名	H30当初 予算額	H29当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	ふるさと 振興戦略	事業内容
III 福祉コミュニティの確立								
地域福祉推進支援事業費 (地域福祉課)	8.7	7.1	1.6					高齢者、障がい者等を地域全体で支援する体制を構築するため、県社会福祉協議会が実施する事業に対し補助するとともに、市町村の取組を支援
認知症対策等総合支援事業費 (長寿社会課)	39.8	37.2	2.6					認知症の方やその家族に対する総合的な支援体制を構築するため、認知症疾患医療センターを中心とする専門的な医療体制を強化するとともに、認知症対応力向上研修や、コーディネーターによる若年性認知症に関する相談支援等を実施
地域包括ケアシステム基盤確立 事業費 (長寿社会課)	20.3	20.7	△ 0.4				III 4	地域包括ケアシステムの構築に向けた新たな制度の円滑な実施と安定的な運営を確保するため、市町村等への支援を実施
地域リハビリテーション支援 体制整備推進事業費 (長寿社会課)	20.4	20.0	0.4				III 4	脳卒中等の既往を持つ者等が在宅で寝たきりになることなく生活できるよう、地域リハビリテーション活動が円滑に提供される体制を整備
介護予防市町村支援事業費 (長寿社会課)	6.5	6.8	△ 0.3				III 4	市町村における介護予防事業の円滑な実施を支援するため、「岩手県介護予防市町村支援委員会」による助言等や、市町村・地域包括支援センター等の介護予防事業従事者に対する技術的研修を行うほか、介護予防の普及啓発等を実施
介護人材マッチング支援事業 費 (長寿社会課)	44.8	44.3	0.5		○		III 4	介護人材の確保を図るため、支援員を配置し、求職者と事業所のマッチングや求職者の研修等を行うとともに、新たに求職登録者以外も対象とした施設見学を実施
介護人材確保事業費 (長寿社会課)	17.3	13.3	4.0				III 4	介護人材確保のため、介護の仕事の魅力発信をするとともに、介護職員初任者研修の受講に要する経費や、新規採用介護職員の住宅確保及び赴任に要する経費を補助
介護従事者確保事業費補助 (長寿社会課)	10.0	13.4	△ 3.4				III 4	介護人材確保のため、市町村等が行う人材確保に係る事業に要する経費を補助
介護ロボット導入支援事業費 (長寿社会課)	5.9	0.0	皆増	○			III 4	介護ロボットの導入を支援するため、研修会の開催や事業者と販売者等とのマッチングを行うとともに、介護ロボット導入に要する経費を補助
介護入門者研修事業費 (長寿社会課)	1.1	0.0	皆増	○			III 4	多様な人材の介護分野への参入促進を図るため、介護未経験者に対する入門的研修を実施
みたけ学園みたけの園整備事 業費 (障がい保健福祉課)	358.5	71.8	286.7				○	老朽化及び狭隘化が著しいみたけ学園及びみたけの園について、改築整備を実施
農福連携総合支援事業費 (障がい保健福祉課)	17.3	0.0	皆増	○				障がい者の就労機会の拡大により自立と社会参加の促進を図るため、農業側、福祉側双方に対する意識啓発や雇用と就労のマッチング、農福連携マルシェの開催等により、農業分野での障がい者の就労を支援
精神障がい者地域移行支援特 別対策事業費 (障がい保健福祉課)	3.5	3.5	0.0					精神障がい者の地域移行を推進するため、退院の促進や地域定着の取組を支援
生活困窮者自立支援事業費 (地域福祉課)	107.2	90.7	16.5		○		III 4	生活困窮者の自立を支援するため、相談窓口を設置し、住居確保給付金の支給や就労準備支援、家計相談支援などを行うとともに、子どもの学習支援の対象者を拡大し、新たに一時生活支援を実施
自殺対策緊急強化事業費 (障がい保健福祉課)	91.3	77.6	13.7				III 4	自殺対策を総合的に推進するため、相談支援体制の整備、人材養成、普及啓発等を実施
IV 平成28年台風第10号災害対応								
被災者生活再建支援金支給補 助 (地域福祉課)	4.4	5.1	△ 0.7				○	国の被災者生活再建支援金制度の対象とならない世帯に対する支援金支給を実施する市町村に対し、必要な経費の一部を補助

商工労働観光部 平成30年度当初予算のポイント

照会先	商工企画室
	企画担当
	019-629-5558

【予算額】

(単位：百万円、%)

区分	30年度当初予算額	29年度当初予算額	増減額	増減率
当初予算額	140,730.2	148,052.6	△7,322.4	△4.9
うち震災対応分	96,194.0	101,550.9	△5,356.9	△5.3

復興計画関係

凡例：◆岩手県ふるさと復興総合戦略対応事業
 ◎新規事業、○一部新規事業、☆希望郷創造推進費
 予算額は、30年度当初(29年度当初)

I 雇用維持・創出と就業支援

「緊急雇用創出事業臨時特例基金」を活用して、被災地域における安定的な雇用を創出するとともに、企業の人材確保を支援します。

■ 安定的な雇用等の創出

- 産業復興施策と一体となった事業復興型雇用確保事業等により、安定的な雇用等を創出

事業復興型雇用創出事業費補助 53.2(499.5)
 事業復興型雇用確保事業費補助 378.2(170.4)

II 中小企業等への再建支援と復興に向けた取組

被災地域の事業者に対する総合的な支援を継続して行うとともに、基幹産業である水産加工業や商店街などの本格的な復興に向けた取組を支援します。

■ 施設等復旧支援

- 被災事業者が一体となって行う施設等の復旧に要する経費や、市町村が行う被災事業者の施設等の復旧に係る補助事業に要する経費を補助

◆中小企業等復旧・復興支援事業費 7,088.6(8,656.4)

◆中小企業被災資産復旧事業費補助 192.5(213.2)

■ 金融支援

- 被災事業者に対して、事業の再建に必要な資金を貸付

◆中小企業東日本大震災復興資金貸付金 85,727.1(88,453.1)

■ 二重債務対策

- 被災事業者の二重債務問題の解決を図るため、債権買取支援を行う岩手産業復興機構に出資している岩手中小事業者支援投資事業組合に対して出資

◆岩手産業復興機構出資金 200.0(300.0)

■ 経営支援

- 被災事業者の再建や販路開拓等の支援策を効果的に実施するため、各商工団体等が行う被災事業者の復旧・復興支援事業に要する経費を補助

◆被災中小企業重層的支援事業費 66.2(66.8)

■ 商店街活性化、まちづくり支援

- 被災地域の商業機能の回復と復旧した商店街等の持続的な発展を図るため、専門家派遣等を行い、商店街・共同店舗の整備計画や新たに構築した商店街等のにぎわい創出に向けた取組を支援

◆被災商店街にぎわい支援事業費 3.0(3.0)

■ 販路の拡大・水産加工業の復興

- 風評被害の更なる払拭といわてブランドの確立に向け、県産品の販路拡大、魅力向上及び新たな購買層の開拓につなげる取組を実施

◆☆いわての食と工芸魅力拡大事業費【通常分】23.5(38.8) [うち震災分 0.0(7.1)]

■ 中小企業の新たな事業活動の促進

- ・沿岸地域の中小企業の活性化を支援するため、官民連携による経営人材の育成や企業の新事業展開の取組を促進
◆◎☆地域牽引型中小企業育成支援事業費【通常分】 11.6(0.0)
- ・県内事業者等の新たな事業活動を促進するため、中小機構及び県内金融機関と連携した「いわて希望応援ファンド」を活用し、運用益と合わせた補助事業を実施
◆◎いわて新事業活動促進支援事業費補助【通常分】 30.0(0.0)

Ⅲ ものづくり産業の新生

被災企業の復興をはじめ、地域の牽引役となる産業振興を図るため、更なる産業集積と新たな産業の創出に向けた取組を実施します。

■ 産業集積の促進

- ・企業における三次元造形技術や情報通信技術を活用した高付加価値製品の開発と生産性向上を支援するとともに、メーカー塾の開催やファブスペースの利用促進等により、メーカームーブメントを推進
◆☆ものづくり革新推進事業費【通常分】 28.4(35.2)

Ⅳ 観光資源の再生と新たな魅力の創造

三陸沿岸観光の本格的な振興を図るため、魅力ある観光地づくりの取組や人材育成を支援するとともに、多彩な地域資源を生かした観光の振興、大型イベント開催も見据えた受入態勢の充実等に取り組めます。

■ 三陸沿岸観光の再構築と誘客活動の促進

- ・震災学習を中心とした教育旅行及び企業研修旅行の誘致を促進

◆☆復興ツーリズム推進事業費 11.7(12.3)

■ 地域資源を生かした観光振興

- ・三陸の様々な地域資源を生かし、三陸DMOセンターを中心とした観光地域づくりの推進や誘客活動等のプロモーションを実施

◆☆いわて三陸に行こう誘客促進事業費 36.3(35.5) [うち震災分 24.1(22.4)]

◆☆三陸観光地域づくり推進事業費【通常分】 35.7(35.8)

Ⅴ 復興の動きと連動した全県的な誘客への取組

被災地支援の動きが継続的なものとなるよう、全国における岩手ファンの拡大や沿岸地域への誘客促進に向け、情報発信等の強化に積極的に取り組むほか、ラグビーワールドカップ2019™等の大型イベント開催の好機を生かし、沿岸地域へのさらなる誘客拡大を図ります。

■ 効果的な情報発信と誘客活動

- ・県内全域への一層の誘客拡大を図るため、地域資源を活用した観光地づくりの推進や、観光キャンペーンによる情報発信を官民共同により展開
◆いわて観光キャンペーン推進協議会負担金【通常分】 17.9(20.0)
- ・外国人観光客のリピーターの拡大を図るため、歓迎事業等を実施
◆国際観光推進事業費【通常分】 1.4(1.8)

■ コンベンションの誘致促進

- ・県内開催コンベンションの誘致を促進

◆みちのくコンベンション等誘致促進事業費【通常分】 1.1(1.5)

■ 風評被害対策

- ・放射性物質に係る安全対策と風評被害払拭のため、証明書を発行

生産地証明等発行事業費 2.3(2.3)

■ 大型イベント開催等の好機を生かした誘客促進

- ・宮古-室蘭フェリー航路の開設や復興道路整備、三陸鉄道の一貫経営など新たな交通体系も生かし、三陸への誘客促進を図るための観光キャンペーンを展開
◆◎☆三陸復興・絆観光キャンペーン事業費負担金【通常分】 22.5(0.0)
- ・「東北絆まつり 2018 盛岡」を契機とした誘客拡大と広域周遊を促進するため、開催に要する経費の一部を補助

◆◎☆東北絆まつり 2018 盛岡開催費補助【通常分】 50.0(0.0)

《三陸創造プロジェクト》

長期的な視点に立ち、世界に誇る新しい三陸地域の創造を目指すこととし、これに資するための各プロジェクトに参画する取組を実施します。

<さんりく産業振興プロジェクト>

■ 生産性の向上・高付加価値化の推進

- ・岩手県産業創造アドバイザー等の専門家の活用をはじめ、県内外の大手量販店等でのフェアの開催等を通じて、売れる商品づくりから販路開拓までの総合的な支援を実施

◆いわてフードコミュニケーション推進事業費【通常分】 6.9(7.3)

- ・県内事業者等の新たな事業活動を促進するため、中小機構及び県内金融機関と連携した「いわて希望応援ファンド」を活用し、運用益と合わせた補助事業を実施

◆◎いわて新事業活動促進支援事業費補助【通常分】 30.0(0.0)【再掲】

- ・沿岸地域の中小企業の活性化を支援するため、官民連携による経営人材の育成や企業の新事業展開の取組を促進

◆◎☆地域牽引型中小企業育成支援事業費【通常分】 11.6(0.0)【再掲】

■ 新産業の創出

- ・企業における三次元造形技術や情報通信技術を活用した高付加価値製品の開発と生産性向上を支援するとともに、メイカー塾の開催やファブスペースの利用促進等により、メイカームーブメントを推進

◆☆ものづくり革新推進事業費【通常分】 28.4(35.2)【再掲】

■ 産業を支える人材の育成と復興の先を見据えた取組支援

- ・関係機関と連携し、高校生等に対する地元企業への理解促進や早期離職対策等の取組を推進

◆☆ものづくり人材育成定着促進モデル事業費【通常分】 6.0(6.4)

- ・県内各地の「地域ものづくりネットワーク」を基盤に、小中高生から既就業者までの各段階における産業人材の確保・育成に加え、ソフトウェア人材の育成の取組を強化

◆○いわてものづくり産業人材育成事業費【通常分】 22.4(20.6)

- ・ものづくり産業の高度化や取引拡大による雇用創出を促進するため、その基盤となる地場企業群の技術・開発力の強化を図るとともに、産業人材育成・確保を推進

◆高付加価値型ものづくり技術振興事業費【通常分】 66.3(66.5)

<新たな交流による地域づくりプロジェクト>

■ 三陸ジオパークの充実とDMO機能の整備による観光振興

- ・震災学習を中心とした教育旅行及び企業研修旅行の誘致を促進

◆☆復興ツーリズム推進事業費 11.7(12.3)【再掲】

- ・三陸の様々な地域資源を生かし、三陸DMOセンターを中心とした観光地域づくりの推進や誘客活動等のプロモーションを実施

◆いわて観光キャンペーン推進協議会負担金【通常分】 17.9(20.0)【再掲】

◆☆いわて三陸に行こう誘客促進事業費 36.3(35.5) [うち震災分 24.1(22.4)]【再掲】

◆☆三陸観光地域づくり推進事業費【通常分】 35.7(35.8)【再掲】

■ 県内外とのつながりを生かした誘客促進

- ・宮古-室蘭フェリー航路の開設や復興道路整備、三陸鉄道の一貫経営など新たな交通体系も生かし、三陸への誘客促進を図るための観光キャンペーンを展開

◆◎☆三陸復興・絆観光キャンペーン事業費負担金【通常分】 22.5(0.0)【再掲】

- ・「東北絆まつり 2018 盛岡」を契機とした誘客拡大と広域周遊を促進するため、開催に要する経費の一部を補助

◆◎☆東北絆まつり 2018 盛岡開催費補助【通常分】 50.0(0.0)【再掲】

I 国際競争力の高いものづくり産業の振興

自動車・半導体関連産業の一層の集積促進と競争力強化、県内各地域のものづくり企業の成長支援、新産業の創出等を推進するとともに、優れたものづくり人材の確保、育成、定着の取組を促進します。

■ 産業集積の促進

- ・本県の中核産業である自動車・半導体関連産業の集積を促進
 - ◆自動車関連産業創出推進事業費 44.0(48.2)
 - ◆半導体関連産業創出推進事業費 5.0(6.4)

■ 地域クラスターの形成促進

- ・県内の中核的企業と地場企業群とのサプライチェーンを構築し、地域経済に好循環をもたらす「地域クラスター」の形成を促進
 - ◆☆地域クラスター形成促進事業費 14.2(16.8)

■ 新産業の創出

- ・医療機器関連産業の創出を加速するため、医工連携を促進
 - ◆医療機器関連産業創出推進事業費 11.4(16.9)

■ 「ものづくり革新」への対応

- ・企業における三次元造形技術や情報通信技術を活用した高付加価値製品の開発と生産性向上を支援するとともに、メーカー塾の開催やファブスペースの利用促進等により、メイカームーブメントを推進
 - ◆☆ものづくり革新推進事業費 28.4(35.2)【再掲】
- ・第4次産業革命技術等を活用し、生産性向上や、ものづくり分野と農業分野等との異業種連携による新製品や新サービス、さらには新産業の創出を支援
 - ◆◎☆IT活用型新分野開拓推進事業費 4.7(0.0)

■ ものづくり産業人材の育成

- ・関係機関と連携し、高校生等に対する地元企業への理解促進や早期離職対策等の取組を推進
 - ◆☆ものづくり人材育成定着促進モデル事業費 6.0(6.4)【再掲】
 - ◆○いわてものづくり産業人材育成事業費 22.4(20.6)【再掲】

■ 企業誘致の推進

- ・製造業を中心とする企業立地等を促進するとともに、特に県北地域においては、地元のニーズに応じた企業活動を促進するため、工場等の新增設を行う企業に対して市町村が行う補助に要する経費の一部を補助
 - ◆企業立地促進奨励事業費補助 172.2(148.3)
- ・県北地域において、生産性・収益性向上に取り組む企業に対し、市町村が行う補助に要する経費の一部を補助
 - ◆県北広域産業力強化促進事業費補助 17.9(10.0)
- ・県内での大型投資を促進し、一層の産業集積や高度化を加速させるため、特定区域における産業の活性化に関する条例に基づき、大型の支援策を展開
 - ◆◎特定区域産業活性化奨励事業費補助 330.2(0.0)

II 食産業の振興

「食の安全・安心」を基本としながら、本県ならではの地域資源を活用したビジネスモデルの創出や県産食品の販路拡大に向けた取組を促進します。

■ 連携促進と商品開発から販路開拓までの総合的な支援

- ・岩手県産業創造アドバイザー等の専門家の活用をはじめ、県内外の大手量販店等でのフェアの開催等を通じて、売れる商品づくりから販路開拓までの総合的な支援を実施
 - ◆いわてフードコミュニケーション推進事業費 6.9(7.3)【再掲】
- ・県内事業者等の新たな事業活動を促進するため、中小機構及び県内金融機関と連携した「いわて希望応援ファンド」を活用し、運用益と合わせた補助事業を実施
 - ◆◎いわて新事業活動促進支援事業費補助 30.0(0.0)【再掲】

■ 農商工連携の促進

- ・農林漁業者と中小企業者のマッチング支援など農商工連携の取組を促進
 - ◆いわて農商工連携推進事業費 3.1(3.2)

Ⅲ 観光産業の振興

2つの世界遺産を有する優位性を生かしながら、沿岸地域をはじめとする県内への教育旅行及び企業研修旅行の誘致や、ラグビーワールドカップ2019™等の開催を見据えた観光キャンペーンの展開、外国人観光客の誘客などの取組を促進します。

■ 地域資源を生かした魅力的な観光地づくり

- ・2つの世界遺産を有する優位性を生かし、地域の特色を生かした新たな観光資源の発掘、磨き上げを支援し、魅力ある観光地づくりを促進

◆いわて観光キャンペーン推進協議会負担金 17.9(20.0)【再掲】

◆◇☆復興ツーリズム推進事業費 11.7(12.3)【再掲】

◆☆いわて三陸に行こう誘客促進事業費 36.3(35.5) [うち震災分 24.1(22.4)]【再掲】

◆☆三陸観光地域づくり推進事業費 35.7(35.8)【再掲】

■ 観光人材の育成や二次交通などの受入態勢の整備

- ・観光リーダー等、観光産業を支える人材の育成とともに、震災学習を中心とした教育旅行及び企業研修旅行の誘致を促進

◆◇☆復興ツーリズム推進事業費 11.7(12.3)【再掲】

◆☆いわて三陸に行こう誘客促進事業費 36.3(35.5) [うち震災分 24.1(22.4)]【再掲】

◆☆三陸観光地域づくり推進事業費 35.7(35.8)【再掲】

■ 効果的な情報発信と誘客活動

- ・より長く、より広く県内観光の促進を図るため、観光キャンペーン等による情報発信や二次交通の充実をはじめとした受入態勢整備支援などによる誘客の一層の取組を強化

◆いわて観光キャンペーン推進協議会負担金 17.9(20.0)【再掲】

◆☆いわて三陸に行こう誘客促進事業費 36.3(35.5) [うち震災分 24.1(22.4)]【再掲】

◆◎☆三陸復興・絆観光キャンペーン事業費負担金 22.5(0.0)【再掲】

◆◎☆東北絆まつり2018盛岡開催費補助 50.0(0.0)【再掲】

■ 国際観光の推進

- ・台湾など海外からの誘客の拡大を図るため、市場ニーズを踏まえたプロモーションの展開、広域観光周遊ルートの構築、受入態勢の整備等を実施

◆○☆いわてインバウンド新時代戦略事業費 529.8(499.1) [うち震災分 478.8(474.5)]

◆国際観光推進事業費 1.4(1.8)【再掲】

Ⅳ 地場産業の振興

本県伝統的工芸品をはじめとした県産品ならではの魅力を県内外に広く情報発信するとともに、新商品の開発や販路拡大の取組を促進します。

■ 県産品の販路拡大と新商品の企画・開発に対する支援

- ・伝統工芸品の展示販売会を開催し、販売機会の創出及び消費者への情報発信を行うとともに、バイヤー等の招聘により新商品開発や販路開拓を支援

◆伝統工芸産業支援事業費 1.4(1.4)

- ・風評被害の更なる払拭といわてブランドの確立に向け、県産品の販路拡大、魅力向上及び新たな購買層の開拓に必要な取組を実施

◆☆いわての食と工芸魅力拡大事業費 23.5(38.8) [うち震災分 0.0(7.1)]【再掲】

- ・県産漆の生産拡大や漆文化の魅力向上を図るため、漆振興に向けた推進体制の強化や情報発信を実施

◆☆いわての漆産業新時代開拓事業費 50.7(14.4)

V 次代につながる新たな産業の育成

新たなものづくり産業や地域資源を活用した産業創出に向け、産学官金の関係機関が連携し、多様な技術シーズの創出による新たな産業の「芽」の育成に取り組みます。

■ 新たな産業の「芽」の育成

- ・企業における三次元造形技術や情報通信技術を活用した高付加価値製品の開発と生産性向上を支援するとともに、メーカー塾の開催やファブスペースの利用促進等により、メーカームーブメントを推進

◆☆ものづくり革新推進事業費 28.4(35.2)【再掲】

- ・ものづくり産業の高度化や取引拡大による雇用創出を促進するため、その基盤となる地場企業群の技術・開発力の強化を図るとともに、産業人材育成・確保を推進

◆高付加価値型ものづくり技術振興事業費 66.3(66.5)【再掲】

- ・第4次産業革命技術等を活用し、生産性向上や、ものづくり分野と農業分野等との異業種連携による新製品や新サービス、さらには新産業の創出を支援

◆◎☆IT活用型新分野開拓推進事業費 4.7(0.0)【再掲】

■ 研究基盤の整備

- ・特許等を有効に活用した技術の高度化や製品等の高付加価値化による競争力の確保、新事業の創出を支援

◆戦略的知財活用支援事業費 5.6(5.7)

VI 商業・サービス業の振興

商業・サービス業者及び商店街の課題解決に向けたモデル的な取組への支援や、本設店舗への円滑な移行による被災地域商店街の再構築とその持続的な発展に取り組みます。

■ 経営力向上の取組や人材育成の支援

- ・専門家による臨店指導を通じて、個店の魅力や売上の向上による商店街活性化を支援

◆個店経営力アップ応援事業費 1.3(2.0)

■ 商店街活性化、まちづくり支援

- ・地域の商店街等の活性化のために必要となる人材の発掘・ネットワーク化を通じて、新たな担い手を創出

◆◎地域の商店街活性化連携支援事業費 1.0(0.0)

- ・県内事業者等の新たな事業活動を促進するため、中小機構及び県内金融機関と連携した「いわて希望応援ファンド」を活用し、運用益と合わせた補助事業を実施

◆◎いわて新事業活動促進支援事業費補助 30.0(0.0)【再掲】

■ 商店街の再生

- ・被災地域の商業機能の回復と復旧した商店街等の持続的な発展を図るため、専門家派遣等を行い、商店街・共同店舗の整備計画や新たに構築した商店街等のにぎわい創出に向けた取組を支援

◆◇被災商店街にぎわい支援事業費 3.0(3.0)【再掲】

VI-Ⅱ 中小企業の経営力の向上

経営の革新や円滑な資金繰りの支援、経営改善のサポート等に継続して取り組むとともに、「岩手県中小企業振興基本計画」に基づき、中小企業振興に関する施策を総合的かつ計画的に進めます。

■ 経営革新の取組に対する支援

- ・新たな事業分野への進出や新商品の開発など経営革新への取組等を推進するため、各商工団体等が実施する指導事業等に要する経費を補助
 - ◆商工業小規模事業経営支援事業費補助 1,340.4(1,338.4)
 - ◆中小企業ベンチャー支援事業費 183.7(185.7)

■ 人材の育成支援、承継支援

- ・産業支援機関と連携し、創業支援や経営革新等の取組拡大に向けた施策の展開を図るとともに、中小企業の事業承継の円滑化に向けた取組を強化
 - ◆○次世代経営者育成事業費 14.7(22.3)
- ・沿岸地域の中小企業の活性化を支援するため、官民連携による経営人材の育成や企業の新事業展開の取組を促進
 - ◆◎☆地域牽引型中小企業育成支援事業費 11.6(0.0)【再掲】

■ 金融支援

- ・被災事業者に対して、事業の再建に必要な資金を貸付
 - ◆◇中小企業東日本大震災復興資金貸付金 85,727.1(88,453.1)【再掲】
- ・新規創業者や事業の拡大、経営の革新等に取り組む中小企業者を支援
 - ◆いわて起業家育成資金貸付金 1,237.9(1,311.6)
 - ◆中小企業成長応援資金貸付金 1,083.2(1,040.3)
 - ◆地域産業活性化企業設備貸与資金貸付金 5,501.1(5,559.4)

■ 被災事業者の再建支援

- ・被災事業者が一体となって復旧・復興を図る事業を行う場合に、国と県が連携して当該事業に不可欠な施設等の復旧・整備に要する経費を補助
 - ◆◇中小企業等復旧・復興支援事業費 7,088.6(8,656.4)【再掲】
- ・被災事業者の再建や販路開拓等の支援策を効果的に実施するため、各商工団体等が行う被災事業者の復旧・復興支援事業に要する経費を補助
 - ◆◇被災中小企業重層的支援事業費 66.2(66.8)【再掲】
- ・被災事業者の二重債務問題の解決を図るため、債権買取支援を行う岩手産業復興機構に出資している岩手中小事業者支援投資事業組合に対して出資
 - ◆◇岩手産業復興機構出資金 200.0(300.0)【再掲】

■ 平成28年台風第10号災害対応

- ・被災事業者に対して、早期の事業再開に必要な資金を貸付
 - 中小企業災害復旧資金貸付金 1,004.4(2,413.0) [うち台風分606.6(1,847.6)]
- ・甚大な被害を受けた岩泉町のなりわいを早期に再生するため、同町が実施する中小企業や商店街、観光施設等の復旧・復興事業を支援
 - ◆地域なりわい再生緊急対策交付金 22.5(0.0)
- ・甚大な被害を受けた岩泉町の商工会が行う相談対応及び経営指導等に要する経費を補助
 - ◆商工指導団体機能強化緊急支援事業費補助 4.9(20.2)

VII 海外市場への展開

海外事務所やこれまでの取組により培ったビジネスパートナーとの関係を強化・活用しながら、県産品輸出の一層の促進をはじめ、事業者の海外ビジネス展開に対する取組を促進します。

■ 海外ビジネス展開支援や県産品販路拡大

- ・海外における商談会やフェアの開催等により、県内企業の海外事業の展開を支援
 - ◆国際経済交流推進事業費 7.4(6.8)
 - ◆東アジア輸出戦略展開事業費 7.8(10.0)
 - ◆○☆欧州県産品プロモーション推進事業費 46.5(44.8)
 - ◆○☆台湾交流・連携促進事業費 20.1(24.6)
 - ◆☆中国における岩手認知度向上促進事業費 22.3(68.6)

■ 海外交流の促進

- ・雲南省との経済交流を推進するため、南アジア博覧会への出展、バイヤー招聘等を実施
 - ◆◎雲南事務所管理運営費 18.5(0.0)
 - ◆◎☆雲南省経済交流等推進事業費 18.7(0.0)

■ 風評被害対策

- ・放射性物質に係る安全対策と風評被害払拭のため、証明書を発行
 - ◇生産地証明等発行事業費 2.3(2.3)【再掲】

VII 雇用・労働環境の整備

長期・安定的な雇用の創出・拡大、人材の確保・定着及び就業支援、若者・障がい者等に対する支援の3つを柱とした「雇用の創出と就業の支援」を積極的に進めます。

■ 安定的な雇用の拡充

- ・産業振興施策と一体となった事業復興型雇用確保事業等により、安定的な雇用等を創出

◇事業復興型雇用創出事業費補助 53.2(499.5)【再掲】

◇事業復興型雇用確保事業費補助 378.2(170.4)【再掲】

■ 女性・離職者等の就職支援

- ・離職者・母子家庭の母等の再就職の促進

◆就職支援能力開発費 633.8(520.6)

■ 人材の確保と若年者の就業支援等

- ・「いわてで働こう推進協議会」の運営及び若年者等の県内での就業を促進するための啓発等を実施

◆☆いわてで働こう推進事業費 12.7(11.5)

- ・求職者への就職・職場定着支援、企業への採用・人材育成支援及び首都圏の大学生等を対象としたインターンシップの支援に加え、新たに「岩手U・Iターンクラブ」を創設し、U・Iターンの取組を強化

◆○☆いわてしごと人材創生事業費 119.7(115.3)

- ・若年者の就業相談等の実施により、県内就職を促進

◆ジョブカフェいわて管理運営費 82.6(79.3)

◆地域ジョブカフェ管理運営費 13.3(14.3)

◆就業支援推進事業費 77.5(77.1)

- ・県外からのU・Iターンの促進や企業の情報発信力強化等による若年者等の人材確保を支援

◆県外人材等U・Iターン推進事業費 6.3(6.3)

- ・本県経済をけん引するものづくり産業や、新たな成長分野、さらには特徴ある地場産業を担う、高度技術・技能人材の育成・確保・定着を促進

◆◎いわて地域産業高度化人材育成事業費 250.0(0.0)

■ 雇用・労働環境の整備の促進

- ・正規雇用の拡大等に向けた優良な取組事例の紹介、助成・支援制度の普及啓発のほか、長時間労働の是正などの「働き方改革」を推進するため、新たに先駆的な取組モデルの創出等を支援

◆○☆いわて働き方改革等推進事業費 46.3(35.4)

平成30年度に実施する主要事業（商工労働観光部）

震災対応分

（単位：百万円）

事業名	H30当初 予算額	H29当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	ふるさと 振興戦略	事業内容
I 雇用維持・創出と就業支援								
事業復興型雇用創出事業費補助 （雇用対策・労働室）	53.2	499.5	△ 446.3					将来的に被災地の雇用創出の中核となることが期待される事業所が被災求職者を雇用する場合に雇入れに要する経費を補助
事業復興型雇用確保事業費補助 （雇用対策・労働室）	378.2	170.4	207.8					将来的に被災地の雇用創出の中核となることが期待される事業所が被災求職者を雇用する場合に雇入れに要する経費に加え求職者の雇入れのために要する住宅支援の経費を補助
II 中小企業等への再建支援と復興に向けた取組								
中小企業等復旧・復興支援事業費 （経営支援課）	7,088.6	8,656.4	△ 1567.8				I 1	被災事業者が一体となって復旧・復興を図る事業を行う場合に、当該事業に不可欠な施設等の復旧・整備に要する経費に対して国と県が連携して補助
中小企業被災資産復旧事業費補助 （経営支援課）	192.5	213.2	△ 20.7			○	I 1	沿岸市町村の産業復興を促進するため、市町村が行う被災事業者の施設等の復旧に係る補助事業に要する経費を補助
中小企業東日本大震災復興資金貸付金 （経営支援課）	85,727.1	88,453.1	△ 2726.0			○	I 1	被災事業者に対して、事業の再建に必要な資金を貸付
中小企業東日本大震災復興資金保証料補給補助 （経営支援課）	1,255.6	1,545.0	△ 289.4			○	I 1	被災事業者が中小企業東日本大震災復興資金を利用する場合に保証料を補給
岩手産業復興機構出資金 （経営支援課）	200.0	300.0	△ 100.0			○	I 1	被災事業者の二重債務問題の解決を図るため、債権買取支援を行う岩手産業復興機構に出資している岩手中小事業者支援投資事業組合に対して出資
被災中小企業重層的支援事業費 （経営支援課）	66.2	66.8	△ 0.6			○	I 1	被災事業者の再建や販路開拓等の支援策を効果的に実施するため、各商工団体等が行う被災事業者の復旧・復興支援事業に要する経費を補助
被災商店街にぎわい支援事業費 （経営支援課）	3.0	3.0	0.0			○	I 1	被災地域の商業機能の回復と復旧した商店街等の持続的な発展を図るため、専門家派遣等を行い、商店街・共同店舗の整備計画や新たに構築した商店街等のにぎわい創出に向けた取組を支援
IV 観光資源の再生と新たな魅力の創造								
復興ツーリズム推進事業費 （観光課）	11.7	12.3	△ 0.6			○	I 1	震災学習を中心とした教育旅行及び企業研修旅行の誘致を促進するため、受入態勢の整備や誘致活動を実施
いわて三陸に行こう誘客促進事業費 （観光課）	36.3	35.5	0.8				I 1	三陸の様々な地域資源を生かした効果的な情報発信、誘客活動等のプロモーションや高付加価値旅行商品の造成支援等を実施
V 復興の動きと連動した全県的な誘客への取組								
生産地証明等発行事業費 （産業経済交流課）	2.3	2.3	0.0			○		放射性物質に係る安全対策と風評被害払拭のため、証明書を発行

事業名	H30当初 予算額	H29当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	ふるさと 振興戦略		事業内容
いわてインバウンド新時代戦略事業費 (観光課)	529.8	499.1	30.7		○		I	1	ラグビーワールドカップ2019™、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催、いわて花巻空港への国際定期便就航等を見据え、海外への戦略的・効果的なプロモーションを展開するとともに、外国人観光客の受入態勢の充実・強化を支援
《三陸創造プロジェクト》									
復興ツーリズム推進事業費 (観光課) 【再掲】	11.7	12.3	△ 0.6			○	I	1	震災学習を中心とした教育旅行及び企業研修旅行の誘致を促進するため、受入態勢の整備や誘致活動を実施
いわて三陸に行こう誘客促進事業費 (観光課) 【再掲】	36.3	35.5	0.8				I	1	三陸の様々な地域資源を生かした効果的な情報発信、誘客活動等のプロモーションや高付加価値旅行商品の造成支援等を実施

通常分

(単位：百万円)

事業名	H30当初 予算額	H29当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	ふるさと 振興戦略	事業内容
I 国際競争力の高いものづくり産業の振興								
自動車関連産業創出推進事業費 (ものづくり自動車産業振興室)	44.0	48.2	△ 4.2				I 1	自動車関連産業の集積に向けて、展示商談会の開催、地場企業の生産体制強化の支援、アドバイザーによる総合的支援等を実施
半導体関連産業創出推進事業費 (ものづくり自動車産業振興室)	5.0	6.4	△ 1.4			○	I 1	半導体関連産業の集積促進のため、地場企業の取引拡大や連携による新たな事業創出、人材育成を支援
地域クラスター形成促進事業費 (ものづくり自動車産業振興室)	14.2	16.8	△ 2.6				I 1	県内の中核的企業と地場企業群とのサプライチェーンを構築し、地域経済に好循環をもたらす「地域クラスター」の形成を促進
高付加価値型ものづくり技術振興事業費 (ものづくり自動車産業振興室)	66.3	66.5	△ 0.2				I 1	ものづくり産業の高度化や取引拡大による雇用創出を促進するため、その基盤となる地場企業群の技術・開発力の強化を図るとともに、産業人材育成・確保を推進
医療機器関連産業創出推進事業費 (ものづくり自動車産業振興室)	11.4	16.9	△ 5.5				I 1	医療機器関連産業の創出を加速させるため、医療機器製品開発支援、コーディネーターによる総合的支援、展示会出展等により地場企業の参入や取引を拡大するとともに医工連携を促進
ものづくり革新推進事業費 (ものづくり自動車産業振興室)	28.4	35.2	△ 6.8				I 1	企業における三次元造形技術や情報通信技術を活用した高付加価値製品の開発と生産性向上を支援するとともに、メーカー塾の開催やファブスペースの利用促進等により、メイカムーブメントを推進
情報関連産業競争力強化事業費 (ものづくり自動車産業振興室)	4.1	3.8	0.3			○	I 1	情報関連産業の競争力強化に向けて、地域の産学官が連携し、技術力向上、取引拡大支援、人材育成等を実施
I T活用型新分野開拓推進事業費 (ものづくり自動車産業振興室)	4.7	0.0	皆増	○			I 1	第4次産業革命技術等を活用し、生産性向上や、ものづくり分野と農業分野等との異業種連携による新製品や新サービス、さらには新産業の創出を支援
ものづくり人材育成定着促進モデル事業費 (ものづくり自動車産業振興室)	6.0	6.4	△ 0.4				I 1	関係機関と連携し、高校生等に対する地元企業への理解促進や早期離職対策等の取組を推進
いわてものづくり産業人材育成事業費 (ものづくり自動車産業振興室)	22.4	20.6	1.8			○	III 5	県内各地の「地域ものづくりネットワーク」を基盤に、小中高校生から既就業者までの各段階における産業人材の確保・育成に加え、ソフトウェア人材育成の取組を強化
三次元設計開発人材育成事業費 (ものづくり自動車産業振興室)	43.7	43.7	0.0				I 1	「いわてデジタルエンジニア育成センター」において、三次元設計開発技術者の育成及び県内企業の技術力向上支援等の取組を実施
企業立地促進奨励事業費補助 (ものづくり自動車産業振興室)	172.2	148.3	23.9			○	I 1	製造業を中心とする企業立地等を促進するとともに、特に県北地域においては、地元のニーズに応じた企業活動を促進するため、工場等の新增設を行う企業に対して市町村が行う補助に要する経費の一部を補助
県北広域産業力強化促進事業費補助 (ものづくり自動車産業振興室)	17.9	10.0	7.9			○	I 1	県北地域において、生産性・収益性向上に取り組む企業に対し、市町村が行う補助に要する経費の一部を補助
工業用水道事業会計負担金 (ものづくり自動車産業振興室)	31.4	27.7	3.7			○		工業用水を低廉かつ安定的に供給することにより、企業立地施策の推進及び雇用の維持・拡大を図るため、第二北上中部工業用水道における金ヶ崎ろ過施設の維持に係る経費の一部を負担

事業名	H30当初 予算額	H29当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	ふるさと 振興戦略		事業内容
特定区域産業活性化奨励事業費補助 (ものづくり自動車産業振興室)	330.2	0.0	皆増	○		○	I	1	県内での大型投資を促進し、一層の産業集積や高度化を加速させるため、特定区域における産業の活性化に関する条例に基づき、大型の支援策を展開
II 食産業の振興									
いわてフードコミュニケーション推進事業費 (産業経済交流課)	6.9	7.3	△ 0.4			○	I	1	岩手県産業創造アドバイザー等の専門家の活用をはじめ、県内外の大手量販店等でのフェアの開催等を通じて、売れる商品づくりから販路開拓までの総合的な支援を実施
いわて新事業活動促進支援事業費補助 (産業経済交流課)	30.0	0.0	皆増	○		○	I	1	県内事業者等の新たな事業活動を促進するため、中小機構及び県内金融機関と連携した「いわて希望応援ファンド」を活用し、運用益と合わせた補助事業を実施
いわて農商工連携推進事業費 (産業経済交流課)	3.1	3.2	△ 0.1			○	I	1	農林漁業者と中小企業者のマッチング支援など農商工連携の取組を促進
III 観光産業の振興									
いわて観光キャンペーン推進協議会負担金 (観光課)	17.9	20.0	△ 2.1			○	I	1	県内全域への一層の誘客拡大を図るため、地域資源を活用した観光地づくりの推進や、観光キャンペーンによる情報発信を官民共同により展開
いわてインバウンド新時代戦略事業費 (観光課) 【再掲】	529.8	499.1	30.7		○		I	1	ラグビーワールドカップ2019 TM 、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催、いわて花巻空港への国際定期便就航等を見据え、海外への戦略的・効果的なプロモーションを展開するとともに、外国人観光客の受入態勢の充実・強化を支援
いわて三陸に行こう誘客促進事業費 (観光課) 【再掲】	36.3	35.5	0.8				I	1	三陸の様々な地域資源を生かした効果的な情報発信、誘客活動等のプロモーションや高付加価値旅行商品の造成支援等を実施
三陸観光地域づくり推進事業費 (観光課)	35.7	35.8	△ 0.1				I	1	ラグビーワールドカップ2019 TM 等を見据えての観光地域づくりを推進するため、三陸DMOセンターによる観光人材の育成や三陸の地域資源を生かした多様な旅行商品造成等を実施
三陸復興・絆観光キャンペーン事業費負担金 (観光課)	22.5	0.0	皆増	○			I	1	宮古-室蘭フェリー航路の開設や復興道路整備、三陸鉄道の一貫経営など新たな交通体系も生かし、三陸への誘客促進を図る観光キャンペーンを展開
東北絆まつり2018盛岡開催費補助 (観光課)	50.0	0.0	皆増	○			I	1	「東北絆まつり2018盛岡」を契機とした誘客拡大と広域周遊を促進するため、開催に要する経費の一部を補助
国際観光推進事業費 (観光課)	1.4	1.8	△ 0.4			○	I	1	外国人観光客のリピーターの拡大を図るため、歓迎事業等を実施
みちのくコンベンション等誘致促進事業費 (観光課)	1.1	1.5	△ 0.4			○	I	1	国内外の学会・企業等コンベンション誘致を積極的に実施
IV 地場産業の振興									
伝統工芸産業支援事業費 (産業経済交流課)	1.4	1.4	0.0			○	I	1	伝統工芸品の展示販売会を開催し、販売機会の創出及び消費者への情報発信を行うとともに、バイヤー等の招聘により新商品開発や販路開拓を支援
物産販路開拓事業費(県産品販路拡大推進事業費) (産業経済交流課)	7.9	7.9	0.0			○	I	1	県産品の開発・普及を促進するため、(公財)いわて産業振興センターが行う事業費の一部を負担

事業名	H30当初 予算額	H29当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	ふるさと 振興戦略		事業内容
いわての食と工芸魅力拡大事業費 (産業経済交流課)	23.5	38.8	△ 15.3			○	I	1	風評被害の更なる払拭といわてブランドの確立に向け、県産品の販路拡大、魅力向上及び新たな購買層の開拓につなげる取組を実施
いわての漆産業新時代開拓事業費 (産業経済交流課)	50.7	14.4	36.3				I	1	県産漆の生産拡大や漆文化の魅力向上を図るため、漆振興に向けた推進体制の強化や情報発信を実施
V 次代につながる新たな産業の育成									
ものづくり革新推進事業費 (ものづくり自動車産業振興室) 【再掲】	28.4	35.2	△ 6.8				I	1	企業における三次元造形技術や情報通信技術を活用した高付加価値製品の開発と生産性向上を支援するとともに、メーカー塾の開催やファブスペースの利用促進等により、メーカームーブメントを推進
戦略的知財活用支援事業費 (ものづくり自動車産業振興室)	5.6	5.7	△ 0.1			○	I	1	岩手県知財総合支援窓口により、知財のワンストップサービスを行うとともに、特許等を有効に活用した技術の高度化や製品等の高付加価値化による競争力の確保、新事業の創出を支援
高付加価値型ものづくり技術振興事業費 (ものづくり自動車産業振興室) 【再掲】	66.3	66.5	△ 0.2				I	1	ものづくり産業の高度化や取引拡大による雇用創出を促進するため、その基盤となる地場企業群の技術・開発力の強化を図るとともに、産業人材育成・確保を推進
IT活用型新分野開拓推進事業費 (ものづくり自動車産業振興室) 【再掲】	4.7	0.0	皆増	○			I	1	第4次産業革命技術等を活用し、生産性向上や、ものづくり分野と農業分野等との異業種連携による新製品や新サービス、さらには新産業の創出を支援
VI 商業・サービス業の振興									
個店経営力アップ応援事業費 (経営支援課)	1.3	2.0	△ 0.7			○	I	1	専門家による臨店指導を通じて、個店の魅力や売上の向上による商店街活性化を支援
地域の商店街活性化連携支援事業費 (経営支援課)	1.0	0.0	皆増	○		○	I	1	地域の商店街等の活性化のため必要となる人材の発掘・ネットワーク化を通じて、新たな担い手を創出
いわて新事業活動促進支援事業費補助 (産業経済交流課) 【再掲】	30.0	0.0	皆増	○		○	I	1	県内事業者等の新たな事業活動を促進するため、中小機構及び県内金融機関と連携した「いわて希望応援ファンド」を活用し、運用益と合わせた補助事業を実施
VI-II 中小企業の経営力の向上									
商工業小規模事業経営支援事業費補助 (経営支援課)	1,340.4	1,338.4	2.0			○	I	1	商工会、商工会議所が行う経営改善普及事業及び岩手県商工会連合会が行う商工会指導事業等に要する経費の一部を補助
中小企業ベンチャー支援事業費 (商工企画室、経営支援課、ものづくり自動車産業振興室)	183.7	185.7	△ 2.0			○	I	1	中小企業の事業活動を総合的に支援するため、(公財)いわて産業振興センターが経営相談、取引市場開拓支援等の事業を実施
中小企業連携組織対策事業費補助 (経営支援課)	109.8	112.4	△ 2.6			○	I	1	中小企業団体の連携促進・育成を図るため、岩手県中小企業団体中央会が行う指導・支援事業に要する経費を補助
いわて起業家育成資金貸付金 (経営支援課)	1,237.9	1,311.6	△ 73.7			○	I	1	創業機会を拡大し、創意と活力のある企業を育成するため、県内で新たに事業を開始する者に必要な資金を貸付
地域牽引型中小企業育成支援事業費 (商工企画室)	11.6	0.0	皆増	○			I	1	沿岸地域の中小企業の活性化を支援するため、官民連携による経営人材の育成や企業の新事業展開の取組を促進

事業名	H30当初 予算額	H29当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	ふるさと 振興戦略		事業内容	
商工観光振興資金貸付金 (経営支援課)	11,018.5	11,548.9	△ 530.4			○	I	1	県内中小企業の振興を図るため、中小企業者の事業活動に必要な資金を貸付	
小口事業資金貸付金 (経営支援課)	1,925.0	1,925.0	0.0			○	I	1	県内中小企業の振興を図るため、小口の資金需要や小規模事業者に対し、無担保の資金を貸付	
中小企業経営安定資金貸付金 (経営支援課)	10,445.1	11,840.4	△ 1395.3			○	I	1	県内中小企業が経営の安定に支障を来すおそれのある場合に、運転資金など経営改善の取組に必要な資金を貸付	
中小企業成長応援資金貸付金 (経営支援課)	1,083.2	1,040.3	42.9			○	I	1	雇用の増加や新事業の展開などに前向きに取り組む県内中小企業者に対して必要な資金を貸付	
地域産業活性化企業設備貸与 資金貸付金 (経営支援課)	5,501.1	5,559.4	△ 58.3			○	I	1	経営の革新等により今後の成長や周辺企業への波及効果が期待される中小企業の設備投資を支援するため、(公財)いわて産業振興センターが行う設備貸与事業に要する事業原資を貸付	
次世代経営者育成事業費 (経営支援課)	14.7	22.3	△ 7.6			○	○	I	1	産業支援機関と連携し、創業支援や経営革新等の取組拡大に向けた施策の展開を図るとともに、中小企業の事業承継の円滑化に向けた取組を強化
中小企業災害復旧資金貸付金 (経営支援課)	1,004.4	2,413.0	△ 1408.6			○			災害(平成28年台風第10号を含む)の影響で事業活動に支障が生じている事業者に対し、早期の事業再開を行うための資金を貸付	
商工指導団体機能強化緊急支 援事業費補助 (経営支援課)	4.9	20.2	△ 15.3			○	I	1	平成28年台風第10号災害で甚大な被害を受けた岩泉町の商工会が行う相談対応及び経営指導に要する経費を補助	
地域なりわい再生緊急対策交 付金 (経営支援課)	22.5	0.0	皆増			○	I	1	平成28年台風第10号災害で甚大な被害を受けた岩泉町のなりわいを早期に再生するため、同町が実施する中小企業や商店街、観光施設等の復旧・復興事業を支援	
VII 海外市場への展開										
国際経済交流推進事業費 (産業経済交流課)	7.4	6.8	0.6			○	I	1	県内企業の海外事業の展開を推進するため、県産品の販路拡大や中小企業の海外ビジネス展開を支援	
東アジア輸出戦略展開事業費 (産業経済交流課)	7.8	10.0	△ 2.2			○	I	1	中国をはじめとする東アジア市場に対する県産品の輸出拡大を支援	
欧州県産品プロモーション推 進事業費 (産業経済交流課)	46.5	44.8	1.7			○	○	I	1	コルマール旅行博、ミラノ国際博覧会等で構築したネットワーク等を活用して、県産品の販路拡大と交流人口の拡大につなげる取組を実施するほか、ジャポニスム2018へ参加し、県産品のPRを実施
中国における岩手認知度向上 促進事業費 (産業経済交流課)	22.3	68.6	△ 46.3			○	I	1	中国における「岩手」の認知度の向上と輸出拡大を図るため、企業の多様なビジネス展開を支援	
台湾交流・連携促進事業費 (産業経済交流課)	20.1	24.6	△ 4.5			○	○	I	1	台湾における企業間取引のマッチングを支援するほか、新たに国内商社等とのネットワークを構築し、県産品の販路拡大の取組を強化

事業名	H30当初 予算額	H29当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	ふるさと 振興戦略		事業内容
雲南事務所管理運営費 (産業経済交流課)	18.5	0.0	皆増	○		○	I	1	中国雲南省との各種交流事業を円滑に推進するための岩手県雲南事務所管理運営費
雲南省経済交流等推進事業費 (産業経済交流課)	18.7	0.0	皆増	○		○	I	1	友好協力協定を締結した雲南省との経済交流を促進するため、南アジア博覧会への出展、バイヤー招聘等を実施
VIII 雇用・労働環境の整備									
就職支援能力開発費 (雇用対策・労働室)	633.8	520.6	113.2				I	1	離職者及び母子家庭の母等の就職を支援するため、各種職業能力開発のための訓練を実施
チャレンジド就業支援事業費 (障がい者の態様に応じた多様な委託訓練事業) (雇用対策・労働室)	15.3	14.6	0.7				I	1	障がい者の就業を促進するため、職業訓練法人や民間企業等に委託して、障がい者の能力、適性及び地域の障がい者雇用のニーズに対応した短期の障がい者委託訓練を実施
チャレンジド就業支援事業費 (支援体制強化・意識啓発) (雇用対策・労働室)	1.7	3.5	△ 1.8			○	I	1	障がい者の就業を促進するため、就業支援実務者の研修や事業所向けのセミナー等の啓発事業を実施
いわてで働こう推進事業費 (雇用対策・労働室)	12.7	11.5	1.2				I	1	若者や女性の県内就業の一層の促進を図るため、「いわてで働こう推進協議会」において、オール岩手で人材の確保や定着の取組を推進
いわてしごと人材創生事業費 (雇用対策・労働室)	119.7	115.3	4.4			○	I	3	求職者への就職・職場定着支援、企業への採用・人材育成支援及び首都圏の大学生等を対象としたインターンシップの支援に加え、新たに「岩手U・Iターンクラブ」を創設し、U・Iターンの取組を強化
ジョブカフェいわて管理運営費 (雇用対策・労働室)	82.6	79.3	3.3			○	I	1	若手人材の県内就職促進を図るため、若年者を対象とした就業支援及び企業・教育機関を対象とした各種支援を行うワンストップサービスセンター「ジョブカフェいわて」の管理・運営を実施
地域ジョブカフェ管理運営費 (雇用対策・労働室)	13.3	14.3	△ 1.0			○	I	1	若手人材の地元定着を促進するため、地域の関係機関と連携し、各地域に対応した就業支援活動を行う「地域ジョブカフェ」の管理・運営を実施(県内5地域：一関、大船渡、宮古、久慈、二戸)
就業支援推進事業費 (雇用対策・労働室)	77.5	77.1	0.4			○	I	1	地域内の関係機関と連携しながら、雇用・労働に関する地域課題に対応するため、県内各地域に「就業支援員」を配置
県外人材等U・Iターン推進事業費 (雇用対策・労働室)	6.3	6.3	0.0			○	I	1	U・Iターン就職者の増加を図るため、県外若手人材等に対し、本県で生活するメリットをPRするとともに、求人情報の提供や職業紹介等を実施
いわて働き方改革等推進事業費 (雇用対策・労働室)	46.3	35.4	10.9			○	I	1	正規雇用の拡大等に向けた優良な取組事例の紹介、助成・支援制度の普及啓発のほか、長時間労働の是正などの「働き方改革」を推進するため、新たに先駆的な取組モデルの創出等を支援
認定職業訓練費 (雇用対策・労働室)	134.2	124.4	9.8						職業能力開発促進法に基づく認定職業訓練を実施する団体並びに職業訓練のための施設・設備を設置・整備する市町村又は認定職業訓練団体に対し、認定訓練の実施に要する運営費及び施設設備整備費の一部を補助
いわて地域産業高度化人材育成事業費 (雇用対策・労働室)	250.0	0.0	皆増	○			I	1	本県経済をけん引するものづくり産業や新たな成長分野等を担う高度技術・技能人材の育成・確保・定着を促進

農林水産部 平成30年度当初予算のポイント

照会先	農林水産企画室
	企画担当・予算担当
	019-629-5621(企画)、5624(予算)

【予算額】

(単位：百万円、%)

区分	30年度当初予算額	29年度当初予算額	増減額	増減率
当初予算額	83,426.3	90,790.9	△7,364.6	△8.1
うち震災対応分	29,374.4	35,657.5	△6,283.1	△17.6

復興計画関係

凡例：◆岩手県ふるさと振興総合戦略対応事業
 ◎新規事業、○一部新規事業、☆希望郷創造推進費
 予算額は、30年度当初(29年度当初)

I 漁業協同組合を核とした漁業、養殖業の構築

地域漁業を担う経営体の育成、水産業共同利用施設の復旧・整備、つくり育てる漁業の再生を推進します。

■ 地域の漁業の再生を担う経営体の育成と水産業共同利用施設の復旧・整備

- ・地域漁業の再生を図るため、担い手の確保・育成や漁場の有効利用、生産物の付加価値向上の取組を支援
 ◆地域再生営漁計画推進事業費 7.9(8.4)
- ・水産業の復興を担う漁業者の確保・育成を図るため、研修会の開催や漁業者への技術指導などの取組を実施
 ◆漁業担い手確保・育成総合対策事業費 7.0(7.2)
- ・水産業の生産力の回復と生産基盤の安定化を図るため、水産業共同利用施設の復旧・整備を支援
 ◆水産業経営基盤復旧支援事業費 22.0(629.8)

■ つくり育てる漁業の再生

- ・サケ資源の回復を図るため、稚魚の生産・放流等への支援や回帰率向上に向けた調査・研究等を実施するほか、新たに高水温耐性を有する種苗の生産技術を開発
 ◆○さけ、ます増殖費 560.9(717.9) [うち震災分 550.1(691.9)]
- ・アワビ資源の回復を図るため、種苗生産・放流等を支援するほか、新たにナマコの生産技術開発を実施
 ◆○栽培漁業推進事業費 253.2(224.8) [うち震災分 229.0(199.2)]
- ・被災したウニ・アワビ等の漁場において生産力の回復を図るため、生息の場となる藻場等の復旧・整備を実施
 ◆水産環境整備事業費 730.0(685.9)

II 産地魚市場を核とした流通・加工体制の構築

流通・加工関連施設の復旧・整備、県産農林水産物の販路の回復・拡大、高付加価値化を推進します。

■ 流通・加工関連施設の復旧・整備

- ・消費者に選ばれる産地を確立するため、水産物の高度な衛生管理体制や本県独自の付加価値向上の取組を支援するほか、新たに通電加熱等の加工技術の開発・普及を実施
 ◆○水産物産地強化促進事業費 8.7(7.9)
- ・水産業の生産能力の回復と生産基盤の安定化を図るため、水産業共同利用施設の復旧・整備を支援
 ◆水産業経営基盤復旧支援事業費 22.0(629.8) 【再掲】

■ 販路回復・拡大に向けた情報発信等の推進

- ・県産農林水産物の販路回復・拡大を図るため、情報発信等を実施するとともに、生産者団体等が行うPR活動等を支援
 ◆いわて農林水産物消費者理解増進対策事業費 25.3(52.4)

Ⅲ 漁港等の整備

水産業の再生に向けて、漁港・漁場・漁村生活環境基盤や海岸保全施設の復旧・整備を推進します。

■ 漁港、海岸保全施設等の復旧・整備

- ・被災した海岸保全施設等の機能回復を図るため、被災箇所の復旧を実施
漁港災害復旧事業費 11,152.1(13,788.6) [うち震災分 10,952.1(13,588.6)]
- ・漁業集落の防災機能を強化するため、用地造成、漁業集落道などの生活基盤等の整備を支援
◆漁業集落防災機能強化事業費 766.3(378.6)
- ・津波等から県民の生命・財産を守るため、海岸保全施設を整備
◆海岸高潮対策事業費 4,792.5(4,517.9)
- ・地震・津波等に対する漁港機能の向上を図るため、防波堤・岸壁、津波避難施設等を整備
◆漁港施設機能強化事業費 3,362.1(4,534.6) [うち震災分 3,162.3(4,349.8)]

Ⅳ 地域特性を生かした生産性・収益性の高い農業の実現

営農再開に向けた農地等の復旧・整備、放射性物質の影響を受けた産地の再生、県産農林水産物の販路回復・拡大を推進します。

■ 営農再開に向けた農地等の復旧・整備

- ・生産性・収益性の高い農業を実現するため、被災農地と隣接する非被災農地の一体的なほ場整備を実施
◆農用地災害復旧関連区画整理事業費 1,081.0(591.0)
- ・被災した農地海岸保全施設（堤防等）の機能回復を図るため、被災箇所の復旧・整備を実施
海岸保全施設災害復旧事業費 550.2(1,624.0) [うち震災分 521.5(1,595.3)]

■ 原子力発電所事故に伴い発生した放射性物質影響対策の実施

- ・県産畜産物の安全性確保のため、牧草等の放射性物質調査の実施や汚染牧草の一時保管等を支援
放射性物質被害畜産総合対策事業費 118.5(138.3)
- ・しいたけ生産者の経営基盤の強化を図るため、しいたけ原木等の生産資材の導入や簡易ハウスの整備を支援
◆特用林産物施設等体制整備事業費補助 132.3(147.4)
- ・原木しいたけ産地の再生を図るため、使用自粛となったほだ木等の処理や、落葉層除去等の生産環境整備を支援
特用林産物放射性物質調査事業費（きのこ原木等処理事業費補助） 60.1(24.6)
- ・県産農林水産物の販路回復・拡大を図るため、情報発信等を実施するとともに、生産者団体等が行うPR活動等を支援
◆いわて農林水産物消費者理解増進対策事業費 25.3(52.4) 【再掲】

Ⅴ 地域の木材を活用する加工体制等の再生

被災した海岸防災林の復旧・整備を推進します。

■ 地域の防災対策を踏まえた治山施設等の復旧・整備

- ・津波により流失した海岸防災林を再生するため、植生基盤の造成や苗木の植栽を実施
◆治山事業費 1,610.3(1,606.0) [うち震災分 360.0(413.0)]

《三陸創造プロジェクト》

三陸らしい個性豊かで競争力のある産業の構築に向け、生産性の向上・高付加価値化や、産業を支える人材の育成・確保を推進します。

〈さんりく産業振興プロジェクト〉

■ 持続可能な地域産業の形成

- ・県産食材の認知度や評価を高めるため、首都圏・中京圏などへの食材供給や商品開発の仕組みづくりに加え、新たに東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けたPRを実施

◆○☆いわての食財ゲートウェイ構築展開事業費 6.4(10.8)

- ・地域漁業の再生を図るため、担い手の確保・育成や漁場の有効利用、生産物の付加価値向上の取組を支援

◆地域再生営漁計画推進事業費 7.9(8.4)【再掲】

- ・消費者に選ばれる産地を確立するため、水産物の高度な衛生管理体制や本県独自の付加価値向上の取組を支援するほか、新たに通電加熱等の加工技術の開発・普及を実施

◆○水産物産地強化促進事業費 8.7(7.9)【再掲】

■ 新たな交通ネットワークを活用した産業振興

- ・県産農林水産物の海外における知名度向上と輸出取引や販路の拡大を図るため、海外におけるプロモーションに加え、新たに定期便誘致と連携したPRなどの取組を推進

◆○☆いわて農林水産物海外プロモーション強化事業費 24.0(12.9)

I 農林水産業の未来を拓く経営体の育成

「地域農業マスタープラン」、「森林経営計画」及び「地域再生営漁計画」の実践支援や生産基盤の整備等を通じて、地域の農林水産業を担う経営体や新規就業者の確保・育成を推進します。

■ 地域農業の核となる経営体の育成

- ・農林水産業をけん引する若手女性を育成するため、活躍しやすい環境づくりやネットワークづくりなどの取組を推進
◆◎☆幸せ創る女性農林漁業者育成事業費 11.4(0.0)
- ・地域の中心となる経営体を育成するため、農地集積や経営力向上の取組を支援
◆農業経営基盤強化促進対策事業費 765.5(770.5)
- ・地域農業マスタープランの実現のため、経営体の規模拡大や6次産業化などに必要な機械・施設の整備等を支援
◆いわて地域農業マスタープラン実践支援事業費 202.6(214.1)
- ・地域農業マスタープランに位置づけられた中心経営体等の育成・確保を推進するため、農業機械等の導入を支援
◆経営体育成支援事業費 199.1(243.9)
- ・地域農業をけん引する経営体を育成するため、認定農業者等の規模拡大に必要な機械・施設等のリース経費を支援
◆いわてリーディング経営体育成支援事業費補助 15.0(15.0)
- ・新規就農者の確保・定着を図るため、就農前の研修や就農直後の経営を支援する資金を交付
◆いわてニューファーマー支援事業費 534.3(614.2)
- ・担い手への農地の集積・集約化を図るため、農地中間管理機構による農地の貸借等の取組を推進
◆農地中間管理事業推進費 142.3(143.1)
- ・地域の中心となる経営体を育成するため、農地中間管理機構との連携を強化し、ほ場の大区画化等生産基盤の整備と農地中間管理権の設定等による農地利用集積を一体的に推進
◆○経営体育成基盤整備事業費 2,719.9(2,651.7)

■ 地域の森林経営を担う経営体の育成

- ・若い林業就業者を確保するため、森林・林業に関する知識・技術を習得できる「いわて林業アカデミー」を運営するとともに、県産材の新たな需要を創出するため、木質化の実証や木材製品の高品質化・販路開拓の取組を支援
◆☆いわての次世代林業・木材産業育成対策事業費 50.0(30.7)
- ・若い林業就業者を確保するため、「いわて林業アカデミー」の研修生に対し就業準備給付金を交付
◆緑の青年就業準備給付金 24.8(24.8)
- ・持続的な森林経営を実践する地域けん引型林業経営体を育成するため、経営改善セミナーや個別経営診断、専門家による個別指導を実施
◆森林経営実践力アップ事業費 1.8(1.4)

■ 地域の漁業の再生を担う経営体の育成

- ・新たな漁業就業者を確保するため、生産技術や経営手法を習得できる養成機関の設置に向けた取組を推進
◆◎☆いわての水産業次世代人材確保育成事業費 3.0(0.0)
- ・地域漁業の再生を図るため、担い手の確保・育成や漁場の有効利用、生産物の付加価値向上の取組を支援
◆◇地域再生営漁計画推進事業費 7.9(8.4)【再掲】
- ・水産業の復興を担う漁業者の確保・育成を図るため、研修会の開催や漁業者への技術指導などの取組を実施
◆◇漁業担い手確保・育成総合対策事業費 7.0(7.2)【再掲】

II 消費者から信頼される「食料・木材供給基地」の確立

全国トップレベルの「安全・安心産地」の形成、消費者ニーズを踏まえた園芸産地の形成や畜産経営の強化などによる生産性・市場性の高い産地づくりを推進します。

■ 全国トップレベルの「安全・安心産地」の形成

- ・環境保全に効果の高い営農活動を進めるため、農薬・化学肥料を低減した栽培技術や、高度なGAPの導入を支援
◆◎環境と共生する産地づくり確立事業費 227.1(234.7)
- ・食材供給や輸出の拡大など畜産の競争力強化を図るため、畜産事業者が行うJGAPの取得に向けた取組を支援
◆◎畜産GAP普及推進事業費 9.0(0.0)
- ・活力ある漁村を再生するため、漁業者と加工事業者等が連携した生産体制の構築や、養殖業の規模拡大に向けた仕組みづくりを支援
◆新たな漁村活力創出支援事業費 2.2(3.1)

■ 生産性・市場性の高い産地づくりの推進

- ・新たな野菜産地を創造し、農家所得の向上を図るため、水田等において高収益な野菜の作付けを拡大する取組を支援
◆◎いわて型野菜トップモデル産地創造事業費 528.8(0.0)
- ・若者や女性にも魅力的で、収益性の高い農業経営を実現するため、ICT等を活用したスマート農業の取組を推進
◆☆いわてスマート農業推進事業費 18.1(9.8)
- ・ワイン産業を核とした中山間地域等の活性化を図るため、醸造用ぶどうの生産振興を進め、地域が一体となった特色ある高品質なワインを生み出す取組を推進
◆☆いわてワインヒルズ推進事業費 4.7(5.1)
- ・「いわて牛」の産地力強化を図るため、ゲノム解析の導入による肉用牛の新たな能力評価方法を開発
◆◎☆いわて牛産地育成革新技術導入事業費 22.7(0.0)
- ・水稲や園芸作物等の産地競争力強化のため、共同利用施設等の整備や高収益作物等への転換に向けた取組を支援
◆強い農業づくり交付金(土地利用型農業生産振興対策事業費) 898.3(1,063.3)
- ・米政策の見直しに対応するため、産地が主体となって稲作や転作のビジョンを推進する仕組みづくりを支援
◆水田農業構造改革対策費(岩手の水田農業確立推進事業) 9.4(10.5)
- ・りんどうの盆・彼岸向け出荷数量の増加を図るため、計画的な新植に伴う管理経費の一部を支援
◆りんどう優良品種緊急新植事業費補助 4.6(4.1)
- ・酪農生産基盤の強化を図るため、効率的な乳用後継雌牛の生産技術の普及に向けた取組を支援
◆◎いわて乳用牛生産基盤強化対策事業費 2.3(0.0)
- ・地域の中心的な畜産経営体の競争力の強化と収益性の向上等を図るため、家畜飼養管理施設等の整備を支援
◆畜産競争力強化整備事業費補助 1,300.9(820.0)
- ・産業動物に携わる獣医師を確保するため、獣医学生等への修学資金の貸付や県内への就業対策を実施
◆獣医師確保対策事業費 12.8(9.9)
- ・効率的で低コストな搬出間伐を促進するため、高性能林業機械の整備を支援
◆◎林業成長産業化総合対策事業費(間伐等森林整備推進事業) 21.9(0.0)
- ・特用林産物の安定供給と競争力強化を図るため、生産・加工施設等の整備を支援
◆◎林業成長産業化総合対策事業費(特用林産振興事業) 19.0(0.0)
- ・しいたけ等特用林産物の生産振興を図るため、生産技術の向上に向けた研修のほか、新たに新規参加者の確保等に向けた生産者と一体となった検討会を実施
◆○しいたけ等特用林産振興対策事業費 28.5(28.8)
- ・サケ資源の回復を図るため、稚魚生産・放流等への支援や回帰率向上に向けた調査・研究等を実施するほか、新たに高水温耐性を有する種苗の生産技術を開発
◆○さけ、ます増殖費 560.9(717.9)[うち震災分 550.1(691.9)]【再掲】
- ・アワビ資源の回復を図るため、種苗生産・放流等を支援するほか、新たにナマコの生産技術開発を実施
◆○栽培漁業推進事業費 253.2(224.8)[うち震災分 229.0(199.2)]【再掲】
- ・漁業者の収益向上と生産コストの削減を図るため、水産共同利用施設等の整備を支援
◆強い水産業づくり交付金事業費 104.1(638.1)
- ・違反操業や密漁の取締体制を維持するため、老朽化した漁業取締船「岩鷲」の代船建造に向けた設計を実施
◆◎漁業取締船代船建造費 7.7(0.0)

II 消費者から信頼される「食料・木材供給基地」の確立（続き）

■ 生産性・市場性の高い産地づくりのための生産基盤整備の推進

- ・水田への露地野菜などの高収益作物の導入を図るため、「地下水水位制御システム」の普及に向けた基礎調査を実施
◆◎地下水水位制御システム導入検証モデル事業費 6.6(0.0)
- ・基幹的農業水利施設の長寿命化を図るため、機能保全計画の策定と機能保全対策工事を実施
◆基幹水利施設ストックマネジメント事業費 465.6(470.4)
- ・地域の特性を生かした農業と活力ある農村づくりの促進のため、地域の実情に応じた農業生産基盤と農村生活環境基盤の整備を実施
◆中山間地域総合整備事業費 994.3(1,239.8)
- ・自然災害により被災した農地等の機能回復を図るため、農地・農業用施設の災害復旧を支援
団体営農地等災害復旧事業費補助 832.8(1,163.2)
- ・木材搬出コストの低減や森林資源の持続的な利用を促進するため、主伐から再造林の一貫作業等を支援
◆◎林業成長産業化総合対策事業費（主伐・再造林一貫作業システム事業） 100.0(0.0)
- ・森林の有する多面的機能を発揮させるため、再造林や間伐等の森林整備を支援
◆森林整備事業費補助 977.7(1,042.5) [うち震災分 492.4(565.7)]
- ・自然災害により被災した林道の機能回復を図るため、林道施設の災害復旧を実施
林道災害復旧事業費 2,044.6(1,314.1)
- ・漁業就労環境の向上を図るため、漁港施設の整備を実施
◆◎漁港機能増進事業費 108.0(0.0)
- ・漁業生産の効率化を図るため、漁港機能の向上に必要な施設を整備するとともに、津波から漁業者を守るため、漁船避難のルールづくりなど漁業者が主体的に行う取組を支援
◆強い水産業づくり交付金事業費 53.0(20.0)
- ・水産物の生産機能の強化を図るため、岸壁、臨港道路等の整備を実施
◆水産生産基盤整備事業費 577.3(1,077.0) [うち震災分 350.0(905.0)]

■ 鳥獣被害防止対策の推進

- ・野生鳥獣による農作物被害を防止するため、防護柵の設置等を支援
◆鳥獣被害防止総合対策事業費 215.8(183.7)

■ 高度な技術の開発と普及

- ・雲南省との農林業分野の連携を進めるため、研究者間の交流や薬用植物等の調査研究を実施
◆◎雲南省農林業研究連携調査事業費 15.5(0.0)

III 農林水産物の高付加価値化と販路の拡大

6次産業化やブランド化等による県産農林水産物の高付加価値化を進めるとともに、品質やおいしさ等にこだわった県産農林水産物を積極的にPRし、国内外への販路拡大を推進します。

■ 県産農林水産物の高付加価値化の推進

- ・県産材の需要拡大に繋げるため、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の選手村施設における県産材利用を通じ、高品質な木材・製材品を国内外に発信
◆◎東京2020オリンピック・パラリンピック県産材利用促進事業費 33.3(0.0)
- ・県産食材の認知度や評価を高めるため、首都圏・中京圏などへの食材供給や商品開発の仕組みづくりに加え、新たに東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けたPRを実施
◆○☆いわての食財ゲートウェイ構築展開事業費 6.4(10.8)【再掲】
- ・機能性成分を活用した農林水産物の付加価値向上等を図るため、研究基盤の強化と新商品の開発等を推進
◆◎いわて農林水産物機能性活用推進事業費 96.3(0.0)
- ・地域ぐるみで6次産業化を推進するため、生産者と商工業者等の連携による特産品開発や販路拡大等の取組を支援
◆いわて農林水産業6次産業化推進事業費（いわて地域ぐるみ6次産業化支援事業） 6.9(6.8)
- ・6次産業化の取組を拡大するため、商品開発などをサポートする支援センターの運営等を通じて生産者を支援
◆いわて6次産業化ネットワーク活動推進事業費 66.0(58.0)
- ・消費者に選ばれる産地を確立するため、水産物の高度な衛生管理体制や本県独自の付加価値向上の取組を支援するほか、新たに通電加熱等の加工技術の開発・普及を実施
◆○水産物産地強化促進事業費 8.7(7.9)【再掲】

Ⅲ 農林水産物の高付加価値化と販路の拡大(続き)

■ 県産農林水産物のブランド化等の推進

- ・ 県産米の評価と知名度の向上を図るため、「金色の風」と「銀河のしずく」のブランドイメージの定着と販路の拡大に向けた取組を実施
◆日本一の美味しいお米の国づくり推進事業費 78.1(79.4)
- ・ 県産米の市場優位性を確立するため、県オリジナル水稻新品種の開発に向けた取組を実施
◆いわてブランド米品種開発推進事業費 3.2(3.3)
- ・ 県産米の販路確保と需要拡大を図るため、米卸業者等へのPRや消費者の知名度向上の取組などを実施
◆いわての農林水産物まるごと展開事業費(いわて純情米マーケティング戦略展開事業) 4.0(4.0)
- ・ 県産牛肉のブランド化と有利販売を進めるため、普及啓発や消費拡大等の取組を支援
◆いわての農林水産物まるごと展開事業費(いわて畜産物ブランド強化対策事業) 2.4(2.4)

■ 県産農林水産物の輸出促進

- ・ 県産農林水産物の海外における知名度向上と輸出取引や販路の拡大を図るため、海外におけるプロモーションに加え、新たに定期便誘致と連携したPRなどの取組を推進
◆○☆いわて農林水産物海外プロモーション強化事業費 24.0(12.9)【再掲】
- ・ 県内の豚食肉処理の能力向上とHACCP対応による輸出の拡大を図るため、豚食肉処理施設の整備を支援
◆食肉処理施設整備事業費 2,578.0(2,000.0)

Ⅳ いわての魅力あふれる農山漁村の確立

地域協働による地域資源の維持・継承、農山漁村ビジネスの振興、都市住民との交流活動に取り組むとともに、快適・安全な農山漁村集落を創造するため、生活環境の整備や防災・減災対策を推進します。

■ 地域協働による地域資源の維持・継承と生産活動の継続

- ・ 中山間地域における多面的機能の維持・発揮のため、継続して農業生産活動等を行う農業者等を支援
◆中山間地域等直接支払事業費 2,712.1(2,716.9)
- ・ 農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、農地や農業用水路等を守る地域共同活動を支援
◆農地維持支払交付金 1,610.9(1,641.8)
- ・ 農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、水路等の長寿命化などに取り組む地域共同活動を支援
◆資源向上支払事業費 2,555.8(2,448.5)
- ・ 郷土料理や浜料理の継承を進め地域の活性化を図るため、食を通じたネットワークづくりや技術の伝承活動を支援
◆☆むら・もり・うみ女子ネットワーク活動等応援事業費 1.6(6.0) [うち震災分 1.3(2.1)]
- ・ いきいきと暮らせる中山間地域を実現するため、集落等が行う地域資源を活かした活性化の取組を支援
◆☆いわて農山漁村コミュニティ活性化支援事業費 12.3(12.4) [うち震災分 1.0(0.8)]
- ・ 活力ある中山間地域を創り上げていくため、高収益作物の導入や農作業の効率化に向けた簡易な基盤整備を支援
◆活力ある中山間地域基盤整備事業費補助 50.0(50.0)
- ・ 県民の森林づくりへの参加促進と森林保全への理解醸成を図るため、県民による森林環境保全活動を支援
◆いわての森林づくり推進事業費(県民参加の森林づくり促進事業) 31.8(31.9)
- ・ 森林の有する多面的機能を発揮させるため、森林所有者や地域住民が共同で行う森林の保全活動などを支援
◆森林・山村多面的機能発揮対策事業費 28.5(10.2)

IV いわたの魅力あふれる農山漁村の確立（続き）

■ 農山漁村ビジネスの振興と交流人口の拡大

- ・都市と農村の交流人口拡大のため、農林漁業体験を実施する地域の受入基盤づくりのほか、新たに企業向け体験プログラムの作成等を支援
◆〇〇ころ高まる農山漁村感動体験創出事業費 2.5(1.3)
- ・馬事文化を観光資源として旅行者の誘客を図るため、国内外への情報発信や旅行者の受入環境を整備
◆◇馬事文化プロモーション推進事業費 11.9(9.5)

■ 農山漁村の快適な生活環境の整備と防災・減災対策の推進

- ・効果的な防災・減災対策を講じるため、農業用施設等の調査や整備・保全等を実施
◆農村地域防災減災事業費 687.3(563.4)
- ・山地災害から県民の生命・財産を守るため、治山施設を整備
◆治山事業費 1,610.3(1,606.0)[うち震災分 360.0(413.0)]【再掲】
- ・津波等から県民の生命・財産を守るため、海岸保全施設を整備
◆◇海岸高潮対策事業費 4,792.5(4,517.9)【再掲】
- ・漁業集落の防災機能を強化するため、用地造成、漁業集落道などの生活基盤等の整備を支援
◆◇漁業集落防災機能強化事業費 766.3(378.6)【再掲】
- ・海岸保全施設の適切な維持管理を行うため、損傷度の調査や長寿命化計画の策定を実施
◆◎海岸堤防等老朽化対策事業費 30.0(0.0)

V 環境保全対策と環境ビジネスの推進

環境への負荷を低減する生産技術の導入や森林の強度間伐による森林再生、木質バイオマスなどを活用した再生可能エネルギーの利活用を推進します。

■ 環境と調和した農林水産業の推進

- ・環境保全に効果の高い営農活動を進めるため、農薬・化学肥料を低減した栽培技術や、高度なGAPの導入を支援
◆環境と共生する産地づくり確立事業費 227.1(234.7)【再掲】
- ・水源の涵養など森林の持つ公益的機能を発揮させるため、針葉樹と広葉樹の混交林化を進める混交林誘導伐を実施
◆いわたの森林づくり推進事業費（いわた環境の森整備事業） 699.8(682.6)
- ・松くい虫被害の拡大を防ぐため、被害の予防や被害木の駆除等を実施
◆松くい虫等防除事業費 185.2(199.7)

■ 環境ビジネスの推進と再生可能エネルギーの利活用促進

- ・木質バイオマスの利用を促進するため、フォーラムの開催やコーディネーターを活用した技術指導を実施するとともに、人材育成の取組を強化
○◆木質バイオマス熱電利用促進事業費 1.0(0.6)

平成30年度に実施する主要事業（農林水産部）

震災対応分

（単位：百万円）

事業名	H30当初 予算額	H29当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単 独	ふるさと 振興戦略	事業内容
I 漁業協同組合を核とした漁業、養殖業の構築								
地域再生営漁計画推進事業費 （水産振興課）	7.9	8.4	△ 0.5			○	I 2	地域漁業の再生を図るため、漁業協同組合の「地域再生営漁計画」に基づき、漁業担い手の確保・育成や漁場の有効利用、生産物の付加価値向上等の取組を支援
漁業担い手確保・育成総合対策事業費 （水産振興課）	7.0	7.2	△ 0.2			○	I 2	水産業の復興を担う漁業者の確保・育成を図るため、地域が一体となった就業希望者の受入体制を構築し、研修会や漁業者への技術指導などの取組を実施
水産業経営基盤復旧支援事業費 （水産振興課）	22.0	629.8	△ 607.8				I 2	水産業の生産力の回復と生産基盤の安定化を図るため、水産業共同利用施設の復旧・整備を支援
さけ、ます増殖費 （水産振興課）	550.1	691.9	△ 141.8				I 2	サケ資源の回復を図るため、稚魚の生産・放流等に係る経費を支援するとともに、サケの回帰率向上とサクラマス資源の資源造成に向けた調査・研究等を実施
栽培漁業推進事業費 （水産振興課）	229.0	199.2	29.8				I 2	アワビ資源の回復を図るため、種苗生産・放流に係る経費等を支援
むら・もり・うみ女子ネットワーク活動等応援事業費 （水産振興課）	1.3	2.1	△ 0.8				I 2	郷土料理や浜料理の継承を進め地域の活性化を図るため、食を通じたネットワークづくりや技術の伝承活動を支援
いわて農山漁村コミュニティ活性化支援事業費 （水産振興課）	1.0	0.8	0.2				I 2	多様なスタイルでいきいきと暮らせる中山間地域を実現するため、集落等が行う将来ビジョンの策定や地域資源を活かした活性化の取組を支援
水産環境整備事業費 （漁港漁村課）	730.0	685.9	44.1				I 2	被災したウニ・アワビ等の漁場において生産力の回復を図るため、水産動植物の生息の場となる藻場等の復旧・整備を実施
II 産地魚市場を核とした流通・加工体制の構築								
水産業経営基盤復旧支援事業費 （水産振興課） 【再掲】	22.0	629.8	△ 607.8				I 2	水産業の生産力の回復と生産基盤の安定化を図るため、水産業共同利用施設の復旧・整備を支援
いわて農林水産物消費者理解増進対策事業費 （流通課）	25.3	52.4	△ 27.1				I 2	放射性物質に対する消費者の不安の払拭と県産農林水産物の販路回復・拡大を図るため、安全・安心に係る消費者への情報発信等を実施するとともに、市町村や生産者団体等が行うPR活動等を支援
III 漁港等の整備								
漁港災害復旧事業費 （漁港漁村課）	10,952.1	13,588.6	△ 2,636.5					被災した海岸保全施設等の機能回復を図るため、被災箇所の復旧を実施
漁業集落防災機能強化事業費 （漁港漁村課）	766.3	378.6	387.7				I 2	漁業集落における防災機能の強化を図るため、市町村が行う用地造成、漁業集落道などの生活基盤等の整備を支援
海岸高潮対策事業費 （漁港漁村課）	4,792.5	4,517.9	274.6				I 2	津波等から県民の生命・財産を守るため、海岸保全施設を整備

事業名	H30当初 予算額	H29当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	ふるさと 振興戦略	事業内容
漁港施設機能強化事業費 (漁港漁村課)	3,162.3	4,349.8	△ 1187.5				I 2	地震・津波等に対する漁港機能の向上を図るため、防波堤・岸壁、津波避難施設等を整備
漁港環境整備事業費 (漁港漁村課)	60.0	314.4	△ 254.4				I 2	快適な漁港環境の形成を図るため、緑地・防災施設等を整備
水産生産基盤整備事業費 (漁港漁村課)	350.0	905.0	△ 555.0				I 2	水産物の生産機能の強化を図るため、岸壁、臨港道路等を整備
IV 地域特性を生かした生産性・収益性の高い農業の実現								
農用地災害復旧関連区画整理 事業費 (農村建設課)	1,081.0	591.0	490.0				I 2	生産性・収益性の高い農業を実現するため、沿岸部の被災農地と、これに隣接する非被災農地の一体的なほ場整備を実施
海岸保全施設災害復旧事業費 (農村建設課)	521.5	1,595.3	△ 1,073.8					被災した農地海岸保全施設(堤防等)の機能回復を図るため、被災箇所の復旧を実施
放射性物質被害畜産総合対策 事業費 (畜産課)	118.5	138.3	△ 19.8					県産畜産物の安全性の確保と風評被害の払拭のため、牧草等の放射性物質調査や汚染牧草の一時保管等を支援
特用林産施設等体制整備事業 費補助 (林業振興課)	132.3	147.4	△ 15.1				I 2	しいたけ生産者の経営基盤の強化を図るため、しいたけ原木等の生産資材の導入や簡易ハウスの整備を支援
特用林産物放射性物質調査事 業費(きのこ原木等処理事業 費補助) (林業振興課)	60.1	24.6	35.5			○		原木しいたけ産地の再生を図るため、使用自粛となったしいたけ原木及びほだ木の処理や、落葉層除去等ほだ場の生産環境整備を支援
いわて農林水産物消費者理解 増進対策事業費 (流通課) 【再掲】	25.3	52.4	△ 27.1				I 2	放射性物質に対する消費者の不安の払拭と県産農林水産物の販路回復・拡大を図るため、安全・安心に係る消費者への情報発信等を実施するとともに、市町村や生産者団体等が行うPR活動等を支援
県産牛肉安全安心確立緊急対 策事業費 (流通課)	64.7	63.6	1.1			○		安全・安心な県産牛肉の供給体制を確立するため、出荷される県産牛全頭の放射性物質検査の支援や、消費者の不安解消に向けた広報活動等を実施
農業経営安定緊急支援資金利 子補給 (団体指導課)	3.0	4.0	△ 1.0			○		原発事故の影響で被害を受けた農業者の経営の早期安定化を図るため、必要な資金が円滑に供給されるよう、融資機関が行う農業経営安定緊急支援資金に係る利子補給を実施
V 地域の木材を活用する加工体制等の再生								
治山事業費 (森林保全課)	360.0	413.0	△ 53.0				I 2	津波により流失した海岸防災林を再生するため、植生基盤の造成や苗木の植栽を実施
森林整備事業費補助 (森林整備課)	492.4	565.7	△ 73.3				I 2	森林の有する多面的機能を持続的に発揮させるため、森林経営計画等の認定森林における再造林や間伐等の森林整備を支援
林道整備事業費 (森林保全課)	55.0	55.0	0.0				I 2	森林整備や木材生産の低コスト化を図るため、林道の整備を実施

事業名	H30当初 予算額	H29当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	ふるさと 振興戦略	事業内容
VI 復興の動きと連動した全県的な誘客への取組								
馬事文化プロモーション推進 事業費 (競馬改革推進室)	11.9	9.5	2.4				I 2	馬事文化を観光資源として旅行者の誘客を図るため、国内外への情報発信や旅行者の受入環境を整備
三陸創造プロジェクト								
地域再生営漁計画推進事業費 (水産振興課) 【再掲】	7.9	8.4	△ 0.5			○	I 2	地域漁業の再生を図るため、漁業協同組合の「地域再生営漁計画」に基づき、漁業担い手の確保・育成や漁場の有効利用、生産物の付加価値向上等の取組を支援

通常分

(単位：百万円)

事業名	H30当初 予算額	H29当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単 独	ふるさと 振興戦略	事業内容
I 農林水産業の未来を拓く経営体の育成								
幸せ創る女性農林漁業者育成 事業費 (農林水産企画室)	11.4	0.0	皆増	○			I 2	本県農林水産業をけん引する若手女性農林漁業者を育成するため、女性が活躍しやすい環境づくりやネットワークづくりなどの取組を推進
農業経営基盤強化促進対策事業費 (農業振興課)	765.5	770.5	△ 5.0				I 2	地域が主体となって作成した「地域農業マスタープラン」を実現するため、意欲ある農業者への農地集積等による経営体質の強化や園芸作物の導入、6次産業化等の新たな営農展開に向けた取組を支援
いわて地域農業マスタープラン 実践支援事業費 (農業振興課)	202.6	214.1	△ 11.5			○	I 2	地域農業マスタープランの実現のため、地域の中心となる経営体の規模拡大や6次産業化などに必要な機械・施設の整備等を支援
経営体育成支援事業費 (農業振興課)	199.1	243.9	△ 44.8				I 2	地域農業マスタープランに位置づけられた中心経営体等の育成・確保を推進するため、農業機械等の導入を支援
いわてアグリフロンティア スクール運営協議会負担金 (農業振興課)	2.5	2.5	0.0			○	I 2	本県農業をけん引する先進的な経営体を育成するため、岩手大学及び生産者団体と連携し、財務・労務管理やマーケティング等を総合的に研修する「いわてアグリフロンティアスクール」を開催
いわてリーディング経営体育 成支援事業費補助 (農業振興課)	15.0	15.0	0.0			○	I 2	地域農業をけん引する「リーディング経営体」を育成するため、認定農業者の経営の規模拡大や多角化に必要な機械・施設のリース経費を支援
農地中間管理事業推進費 (農業振興課)	142.3	143.1	△ 0.8				I 2	担い手への農地の集積・集約化を図るため、農地中間管理機構による農地の貸借等の取組を推進
いわてニューファーマー支援 事業費 (農業普及技術課)	534.3	614.2	△ 79.9				I 2	新規就農者の確保・定着を図るため、就農前の研修や就農直後の経営を支援する資金を交付
新規就農総合対策事業費 (農業普及技術課)	3.8	3.9	△ 0.1				I 2	新規就農者の確保・育成を図るため、市町村、農業団体等と連携し、就農促進活動や新規就農者等を対象として経営段階に応じた農業研修等を実施
経営体育成基盤整備事業費 (農村建設課)	2,719.9	2,651.7	68.2		○		I 2	地域の中心となる経営体の育成を図るため、農地中間管理機構との連携を強化し、ほ場の大区画化や排水改良など生産基盤の整備と農地中間管理権の設定等による担い手への農地利用集積を一体的に推進
いわての次世代林業・木材産 業育成対策事業費 (林業技術センター・林業振 興課)	50.0	30.7	19.3				I 2	若い林業就業者を確保するため、森林・林業に関する知識・技術を習得できる「いわて林業アカデミー」を運営するとともに、県産材の新たな需要を創出するため、木質化の実証や木材製品の高品質化・販路開拓の取組を支援
緑の青年就業準備給付金 (森林整備課)	24.8	24.8	0.0				I 2	若い林業就業者を確保するため、「いわて林業アカデミー」の研修生に対し、就業準備給付金を交付
森林経営実践力アップ事業費 (森林整備課)	1.8	1.4	0.4			○	I 2	持続的な森林経営を実践する地域けん引型林業経営体を育成するため、経営改善セミナーや個別経営診断、専門家による個別指導を実施
いわての水産業次世代人材確 保有成事業費 (水産振興課)	3.0	0.0	皆増	○			I 2	新たな漁業就業者を確保するため、生産技術や経営手法を習得する養成機関の設置に向けた取組を推進

事業名	H30当初 予算額	H29当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	ふるさと 振興戦略	事業内容
II 消費者から信頼される「食料・木材供給基地」の確立								
環境と共生する産地づくり確立事業費 (農業普及技術課)	227.1	234.7	△ 7.6				I 2	環境保全に効果の高い営農活動を進めるため、化学合成農薬・化学肥料を低減した栽培技術や、高度なGAPの導入を支援
畜産GAP普及推進事業費 (畜産課)	9.0	0.0	皆増	○			I 2	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会への食材供給や輸出の拡大等に向けて畜産の競争力強化を図るため、畜産事業者が行うJGAPの取得に向けた取組を支援
新たな漁村活力創出支援事業費 (水産振興課)	2.2	3.1	△ 0.9			○	I 2	活力ある漁村の再生を図るため、漁業者と流通加工事業者等が連携した新たな生産体制の構築や、養殖業の経営規模拡大に向けた仕組みづくりを支援
いわて地域農業マスタープラン実践支援事業費 (農業振興課) 【再掲】	202.6	214.1	△ 11.5			○	I 2	地域農業マスタープランの実現のため、地域の中心となる経営体の規模拡大や6次産業化などに必要な機械・施設の整備等を支援
いわて型野菜トップモデル産地創造事業費 (農産園芸課)	528.8	0.0	皆増	○			I 2	新たな野菜産地を創造し、農家所得の向上を図るため、水田等において高収益な野菜の作付けを拡大する取組を支援
強い農業づくり交付金(土地利用型農業生産振興対策事業費) (農産園芸課)	898.3	1,063.3	△ 165.0				I 2	水稲や園芸作物等の産地競争力の強化を図るため、共同利用施設等の整備や、高収益作物等への転換に向けた取組を支援
いわてワインヒルズ推進事業費 (農産園芸課)	4.7	5.1	△ 0.4				I 2	ワイン産業を核とした中山間地域等の活性化を図るため、醸造用ぶどうの生産振興を進め、地域が一体となった特色ある高品質なワインを生み出す取組を推進
いわての園芸産地ステップアップ事業費 (農産園芸課)	7.6	8.4	△ 0.8			○	I 2	りんどう、りんごのオリジナル品種による市場評価の向上と他産地との差別化を図るため、新品種の開発を進めるとともに、種苗等の安定供給を支援
経営所得安定対策等推進事業費 (農産園芸課)	235.0	235.0	0.0					経営所得安定対策等の円滑な実施のため、実施主体が行う普及推進活動や要件確認等の取組を支援
未来を担う園芸産地一番星育成事業費 (農産園芸課)	3.0	4.4	△ 1.4			○	I 2	園芸産地を担う生産者が経営規模拡大や出荷量の増加を図るため、労働環境の改善、生産性向上など園芸生産のイノベーションを進める取組を支援
水田農業構造改革対策費(岩手の水田農業確立推進事業) (農産園芸課)	9.4	10.5	△ 1.1			○	I 2	平成30年産以降の米政策の見直しに対応するため、産地が主体となって稲作や転作のビジョンを推進する仕組みづくりを支援
りんどう優良品種緊急新植事業費補助 (農産園芸課)	4.6	4.1	0.5			○	I 2	りんどうの益・彼岸向け出荷数量の増加を図るため、計画的な新植に伴う管理経費の一部を支援
いわて乳用牛生産基盤強化対策事業費 (畜産課)	2.3	0.0	皆増	○			I 2	酪農生産基盤の強化を図るため、性別別精液とホルモン製剤を併用する効率的な乳用後継雌牛の生産技術の普及に向けた取組を支援
畜産基盤再編総合整備事業費 (畜産課)	277.8	327.5	△ 49.7				I 2	畜産主要産地として発展が期待される地域において担い手育成を通じた畜産構造の改善を図るため、飼料基盤や施設の整備を支援

事業名	H30当初 予算額	H29当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	ふるさと 振興戦略	事業内容
畜産競争力強化整備事業費補助 (畜産課)	1,300.9	820.0	480.9				I 2	畜産経営の競争力強化と収益性向上を図るため、畜産クラスター計画に位置付けられた地域の中心的経営体に対する家畜飼養管理施設等の整備を支援
家畜畜産物価格安定対策事業費 (畜産課)	165.3	159.5	5.8			○		畜産農家の所得を確保するため、畜産物の卸売価格が低下した際に、生産者に交付する補てん金の財源となる基金の積立を支援
いわてのいいべご生産強化事業費補助 (畜産課)	1.8	13.1	△ 11.3			○	I 2	県産肉用牛の生産拡大のため、交雑種への受精卵移植技術を活用した和牛子牛生産のモデル実証を支援
獣医師確保対策事業費 (畜産課)	12.8	9.9	2.9			○	I 2	産業動物に携わる獣医師を確保するため、獣医学生等への修学資金の貸付や県内への就業対策を実施
林業成長産業化総合対策事業費(特用林産振興事業) (林業振興課)	19.0	0.0	皆増	○			I 2	特用林産物の安定供給と競争力強化を図るため、生産・加工施設等の整備を支援
しいたけ等特用林産振興対策事業費 (林業振興課)	28.5	28.8	△ 0.3		○		I 2	しいたけ等特用林産物の生産振興を図るため、生産技術の向上に向けた研修のほか、新たに新規参入者の確保等に向けた生産者と一体となった検討会を実施
林業成長産業化総合対策事業費(間伐等整備推進事業) (森林整備課)	21.9	0.0	皆増	○			I 2	効率的で低コストな搬出間伐を促進するため、高性能林業機械の整備を支援
強い水産業づくり交付金事業費 (水産振興課)	104.1	638.1	△ 534.0				I 2	漁業者の収益向上と生産コストの削減を図るため、水産共同利用施設等の整備を支援
栽培漁業推進事業費 (水産振興課)	24.1	25.6	△ 1.5		○		I 2	安定した水産資源の造成を図るため、アワビの種苗生産・放流に加え、サクラマス、イトウなどの新たな栽培魚種の生産技術を開発するほか、新たに国内外で需要が高いナマコの生産技術開発を実施
さけ、ます増殖費 (水産振興課)	10.9	26.0	△ 15.1		○		I 2	サケ資源の回復を図るため、稚魚の生産・放流等に係る経費を支援するとともに、サケの回帰率向上とサクラマスの資源造成に向けた調査・研究等を実施するほか、新たに高水温耐性を有する種苗の生産技術を開発
漁業取締船代船建造費 (水産振興課)	7.7	0.0	皆増	○		○	I 2	違反操業や密漁の取締体制を維持するため、老朽化した漁業取締船「岩鷲」の代船建造に向けた設計を実施
地下水位制御システム導入検証モデル事業費 (農村建設課)	6.6	0.0	皆増	○		○	I 2	水田への露地野菜などの高収益作物の導入を図るため、「地下水位制御システム」の普及に向けた基礎調査を実施
基幹水利施設ストックマネジメント事業費 (農村建設課)	465.6	470.4	△ 4.8				I 2	基幹的農業水利施設の長寿命化を図るため、機能保全計画の策定と機能保全対策工事を実施
中山間地域総合整備事業費 (農村建設課)	994.3	1,239.8	△ 245.5				I 2	地域特性を生かした農業と活力ある農村づくりの促進等を図るため、地域の実情に応じた農業生産基盤と農村生活環境基盤の整備を実施

事業名	H30当初 予算額	H29当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	ふるさと 振興戦略	事業内容
団体営農地等災害復旧事業費 補助 (農村建設課)	832.8	1,163.2	△ 330.4					平成28年台風第10号等の自然災害により被災した農地等の機能回復を図るため、農地・農業用施設の災害復旧を支援
林業成長産業化総合対策事業費 (主伐・再造林一貫作業システム事業) (森林整備課)	100.0	0.0	皆増	○			I 2	木材の搬出コストの低減や森林資源の持続的な利用を促進するため、主伐から再造林の一貫作業等を支援
森林整備事業費補助 (森林整備課)	485.4	476.8	8.6				I 2	森林の有する多面的機能を持続的に発揮させるため、森林経営計画等の認定森林における再造林や間伐等の森林整備を支援
林道整備事業費 (森林保全課)	1,462.7	1,459.7	3.0				I 2	森林整備や木材生産の低コスト化を図るため、林道の整備や改良等を実施
林道災害復旧事業費 (森林保全課)	2,044.6	1,314.1	730.5					平成28年台風第10号等の自然災害により被災した林道の機能回復を図るため、林道施設の災害復旧を実施
漁港機能増進事業費 (漁港漁村課)	108.0	0.0	皆増	○			I 2	漁業就労環境の向上を図るため、漁港施設の整備を実施
水産基盤整備調査費 (漁港漁村課)	15.5	0.0	皆増	○			I 2	水産基盤整備事業を効果的かつ効率的に進めるため、技術的な課題の解決に必要な調査を実施
県単独漁港改良事業費 (漁港漁村課)	31.0	0.0	皆増	○		○	I 2	漁港利用の安全確保等を図るため、漁港施設の改良を実施
強い水産業づくり交付金事業費 (漁港漁村課)	53.0	20.0	33.0				I 2	漁業生産の効率化を図るため、漁港機能の向上に必要な施設を整備するとともに、津波から漁業者を守るため、漁船避難のルールづくりなど漁業者が主体的に行う取組を支援
水産生産基盤整備事業費 (漁港漁村課)	227.3	172.0	55.3				I 2	水産物の生産機能の強化を図るため、岸壁、臨港道路等を整備
水産物供給基盤機能保全事業費 (漁港漁村課)	191.4	603.6	△ 412.2				I 2	漁港施設の長寿命化等を図るため、機能診断、機能保全計画の策定、保全工事を実施
漁港災害復旧事業費 (漁港漁村課)	200.0	200.0	0.0					被災した海岸保全施設等の機能回復を図るため、被災箇所の復旧を実施
漁港施設機能強化事業費 (漁港漁村課)	199.8	184.8	15.0				I 2	地震・津波等に対する漁港機能の向上を図るため、防波堤・岸壁、津波避難施設等を整備
鳥獣被害防止総合対策事業費 (農業振興課)	215.8	183.7	32.1				I 2	野生鳥獣による農作物被害を防止するため、侵入防止柵の設置や、被害防止活動を担う人材の育成・確保に向けた取組等を支援

事業名	H30当初 予算額	H29当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	ふるさと 振興戦略		事業内容
雲南省農林業研究連携調査事業費 (農業普及技術課・森林整備課)	15.5	0.0	皆増	○		○	I	2	雲南省との交流により明らかとなった相互にメリットが期待できる分野について、具体的な連携を進めるため、雲南省の農業研究者との交流や薬用植物等の調査研究を実施
いわてスマート農業推進事業費 (農業普及技術課)	18.1	9.8	8.3				I	2	若者や女性にも魅力的で、収益性の高い農業経営を実現するため、ICT等を活用した「いわてスマート農業」の取組を推進
いわて牛産地育成革新技術導入事業費 (畜産課)	22.7	0.0	皆増	○			I	2	全国トップレベルの種雄牛を造成し、いわて牛の産地力強化を図るため、ゲノム解析の導入による肉用牛の新たな能力評価方法を開発
家畜改良増殖対策事業費(いわて和牛改良増殖対策事業) (畜産課)	53.3	53.6	△ 0.3				I	2	和牛の育種改良による生産の効率化及び産地競争力の強化を図るため、優良な県有種雄牛を造成し、精液の安定供給を実施
III 農林水産物の高付加価値化と販路の拡大									
いわて農林水産物機能性活用推進事業費 (農林水産企画室)	96.3	0.0	皆増	○			I	2	機能性成分を活用した農林水産物の付加価値向上や需要拡大を図るため、成分の活用に向けた研究基盤を強化するとともに、新商品の開発や販売等の取組を推進
いわて農林水産業6次産業化推進事業費(いわて地域ぐるみ6次産業化支援事業) (流通課)	6.9	6.8	0.1			○	I	2	地域ぐるみで6次産業化を推進するため、生産者と商工業者等が連携して行う特産品開発や販路拡大等の取組を支援
いわて6次産業化ネットワーク活動推進事業費 (流通課)	66.0	58.0	8.0				I	2	6次産業化の取組を拡大するため、商品開発などをサポートする「いわて6次産業化支援センター」の運営等を通じて生産者を支援
水産物産地強化促進事業費 (水産振興課)	8.7	7.9	0.8		○	○	I	2	食の安全・安心に立脚した消費者に選ばれる産地を確立するため、水産物の高度な衛生管理体制や本県独自の付加価値向上の取組を支援するほか、新たに通電加熱等の加工技術の開発・普及を実施
いわての食財ゲートウェイ構築展開事業費 (流通課)	6.4	10.8	△ 4.4		○	○	I	2	県産食材の認知度や評価を高めるため、首都圏・中京圏などへの食材供給や商品開発の仕組みづくりに加え、新たに東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けたPRを実施
いわての農林水産物まるごと展開事業費(いわて畜産物ブランド強化対策事業) (流通課)	2.4	2.4	0.0			○	I	2	県産牛肉のブランド化と有利販売等を進めるため、いわて牛普及推進協議会が行う普及啓発や消費拡大等の取組を支援
いわての農林水産物まるごと展開事業費(いわての純情園芸産品販売戦略展開事業) (流通課)	1.8	2.6	△ 0.8			○	I	2	県産園芸産品の有利販売等を進めるため、産地と実需者等との安定的な取引関係の構築、消費者等へのPRなどを実施
いわての農林水産物まるごと展開事業費(いわて純情米マーケティング戦略展開事業) (県産米戦略室)	4.0	4.0	0.0			○	I	2	県産米の販路確保と需要拡大を図るため、米卸業者や実需者等へのPR、消費者の知名度向上の取組などを実施
日本一の美味しいお米の国づくり推進事業費 (県産米戦略室)	78.1	79.4	△ 1.3				I	2	全国トップクラスの品質と美味しさを誇る県産米の評価と知名度の向上を図るため、県オリジナル水稲品種「金色の風」、「銀河のしずく」のブランドイメージの定着と販路の拡大に向けた取組を実施
いわてブランド米品種開発推進事業費 (県産米戦略室)	3.2	3.3	△ 0.1			○	I	2	県産米の市場優位性を確立するため、市場ニーズに対応した優れた形質を持つ、県オリジナル水稲新品種の開発に向けた取組を推進

事業名	H30当初 予算額	H29当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単 独	ふるさと 振興戦略		事業内容
東京2020オリンピック・パラリンピック県産材利用促進事業費 (林業振興課)	33.3	0.0	皆増	○		○	I	2	県産材の需要拡大に繋げるため、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の選手村施設における県産材利用を通じ、高品質な木材・製材品を国内外に発信
いわて里山家づくり促進事業費 (林業振興課)	0.8	0.7	0.1			○	I	2	県産材の利用促進や新たな需要の創出を図るため、県産材を活用した住宅のPR等を実施
いわて農林水産物海外プロモーション強化事業費 (流通課)	24.0	12.9	11.1		○		I	2	県産農林水産物の海外における知名度向上と輸出取引や販路の拡大を図るため、海外におけるプロモーションに加え、新たに定期便誘致と連携したPRなどの取組を推進
食肉処理施設整備事業費 (流通課)	2,578.0	2,000.0	578.0				I	2	県内における豚食肉処理の能力向上と、HACCP対応による輸出の拡大を図るため、豚食肉処理施設の整備を支援
IV いわての魅力あふれる農山漁村の確立									
中山間地域等直接支払事業費 (農業振興課)	2,712.1	2,716.9	△ 4.8				I	2	中山間地域等において、国土の保全、水源の涵養等の多面的機能を確認するため、集落協定等に基づき、5年以上継続して農業生産活動等を行う農業者等に対して、交付金を交付
むら・もり・うみ女子ネットワーク活動等応援事業費 (農業普及技術課)	0.3	3.9	△ 3.6			○	I	2	郷土料理や浜料理の継承を進め地域の活性化を図るため、食を通じたネットワークづくりや技術の伝承活動を支援
いわて農山漁村コミュニティ活性化支援事業費 (農村計画課)	11.3	11.6	△ 0.3				I	2	多様なスタイルでいきいきと暮らせる中山間地域を実現するため、集落等が行う将来ビジョンの策定や地域資源を活かした活性化の取組を支援
農地維持支払交付金 (農村建設課)	1,610.9	1,641.8	△ 30.9				I	2	農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、水路の泥上げや農道の砂利補充など、農地や農業用水路等を守る地域共同活動を支援
資源向上支払事業費 (農村建設課)	2,555.8	2,448.5	107.3				I	2	農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、水路等の長寿命化や農村環境保全活動など、地域資源の質的向上を図る地域共同活動を支援
活力ある中山間地域基盤整備事業費補助 (農村建設課)	50.0	50.0	0.0			○	I	2	活力ある中山間地域を創り上げていくため、高収益作物の導入や農作業の効率化に向けた簡易な基盤整備を支援
いわての森林づくり推進事業費 (県民参加の森林づくり促進事業) (林業振興課)	31.8	31.9	△ 0.1			○	I	2	県民の森林づくりへの参加促進と森林保全への理解醸成を図るため、県民による森林環境保全活動を支援
森林・山村多面的機能発揮対策事業費 (森林整備課)	28.5	10.2	18.3			○	I	2	森林の有する多面的機能を発揮させるため、森林所有者や地域住民が共同で行う森林の保全や山村地域の活性化などの取組を支援
こころ高まる農山漁村感動体験創出事業費 (農業振興課)	2.5	1.3	1.2		○		I	2	都市と農村の交流人口拡大のため、農林漁業体験を実施する地域の受入基盤づくりや受入技術の向上のほか、新たに企業研修向けプログラムの作成を支援
農村地域防災減災事業費 (農村建設課)	687.3	563.4	123.9				I	2	効果的な防災・減災対策を講じるため、農業用施設の整備状況や利用状況等を把握し、地域の実情に即した施設の整備や保全等を総合的に実施

事業名	H30当初 予算額	H29当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	ふるさと 振興戦略		事業内容
治山事業費 (森林保全課)	1,250.3	1,193.0	57.3				I	2	山地災害から県民の生命・財産を守るため、 治山施設を整備
海岸堤防等老朽化対策事業費 (漁港漁村課)	30.0	0.0	皆増	○			I	2	海岸保全施設の適切な維持管理を行うため、 損傷度の調査や長寿命化計画の策定を実施
V 環境保全対策と環境ビジネスの推進									
環境と共生する産地づくり確 立事業費 (農業普及技術課) 【再掲】	227.1	234.7	△ 7.6				I	2	環境保全に効果の高い営農活動を進めるた め、化学合成農薬・化学肥料を低減した栽培 技術や、高度なGAPの導入を支援
いわての森林づくり推進事業 費(いわて環境の森整備事 業) (林業振興課)	699.8	682.6	17.2			○	I	2	水源の涵養など森林の持つ公益的機能を発揮 させるため、針葉樹と広葉樹の混交林化を進 める混交林誘導伐(強度間伐)を実施
松くい虫等防除事業費 (森林整備課)	185.2	199.7	△ 14.5				I	2	松くい虫被害の拡大を防ぐとともに、保安林 など公益的機能の高い松林を守るため、松く い虫被害の監視や被害木の駆除、被害の予防 対策等を実施
木質バイオマス熱電利用促進 事業費 (林業振興課)	1.0	0.6	0.4		○	○	I	2	木質バイオマスの利用を促進するため、 フォーラムの開催やコーディネーターを活用 した技術指導を実施するとともに、人材育成 の取組を強化

県土整備部 平成 30 年度当初予算のポイント

照会先

県土整備企画室

企画担当

019-629-5846

【予算額】

(単位：百万円、%)

区分	30 年度当初予算額	29 年度当初予算額	増減額	増減率
当初予算額	200,249.0	202,764.2	△2,515.2	△1.2
うち震災対応分	133,774.9	140,957.2	△7,182.3	△5.1

復興計画関係

凡例：◆岩手県ふるさと復興総合戦略対応事業
 ◎新規事業、○一部新規事業、☆希望郷創造推進費
 予算額は、30 年度当初(29 年度当初)

I 災害に強く安全で安心な暮らしを支える防災都市・地域づくり

湾口防波堤や防潮堤等の復旧・整備等のハード対策と、安全な避難体制の構築等のソフト施策による「多重防災型まちづくり」を推進するとともに、土砂災害対策施設等の整備を推進します。

■ 多重防災型まちづくりの推進

- 湾口防波堤や防潮堤等の早期復旧・整備、水門等の自動閉鎖システムなど津波防災施設の整備、安全な避難体制の構築等ソフト施策を推進

河川等災害復旧事業費 27,970.5(20,364.0)

[気仙川水門新設(陸前高田市)他]

港湾災害復旧事業費 1,341.1(7,806.8)

直轄港湾事業費負担金 3,392.6(3,269.0)

海岸事業費 12,872.8(11,060.0)

三陸高潮対策事業費 8,036.0(5,630.0)

[甲子川水門新設(釜石市)他]

■ 土砂災害対策の推進

- 砂防施設や急傾斜地崩壊対策施設等の整備を推進

砂防事業費 300.0(152.0)

[花露辺の沢(1)(釜石市)、上町の沢(2)(岩泉町)他]

II 故郷への思いを生かした豊かで快適な生活環境づくり

住民主体のまちづくりを支援するとともに、快適な生活環境づくりを促進します。

■ 市町村の復興まちづくりの促進

- 住民主体による復興まちづくり活動を支援するため、アドバイザーの派遣等を実施

◆復興まちづくり推進事業費 5.0(5.6)

■ 衛生的で快適な生活環境づくりの促進

- 被災地における快適な生活環境を確保するため、浄化槽の整備に要する経費の一部を補助

浄化槽設置整備事業費補助 25.9(25.9)

Ⅲ 災害に強い交通ネットワークの構築

復興道路の整備に合わせて、内陸部から三陸沿岸地域へのアクセス道路等を整備するとともに、緊急輸送道路における橋梁の耐震補強等を推進し、災害に強い交通ネットワークの構築を図ります。

■ 復興道路等の整備推進

- ・災害に強く信頼性の高い道路ネットワークを構築するため、復興道路等を整備

地域連携道路整備事業費 30,047.8(34,620.2)

[国道106号 宮古西道路(宮古市)、国道281号 下川井(久慈市)、国道340号 立丸峠(遠野市・宮古市)、
大船渡綾里三陸線 赤崎(大船渡市) 他]

直轄道路事業費負担金 31,316.7(33,845.1)

[三陸沿岸道路 他]

■ 信頼性の高い道路ネットワークの確立

- ・緊急輸送道路における橋梁の耐震補強や道路防災施設を整備

道路環境改善事業費 4,521.6(3,665.1)

[橋梁耐震補強：国道343号 松長根橋(一関市)、
道路防災対策：釜石遠野線 栗林～橋野の2(釜石市) 他]

■ 港湾の復旧・整備

- ・東日本大震災津波により被災した港湾施設の早期復旧、物流支援のための港湾施設を整備

港湾災害復旧事業費 1,341.1(7,806.8)【再掲】

直轄港湾事業費負担金 3,392.6(3,269.0)【再掲】

港湾改修事業費 1,674.0(2,486.5)

Ⅳ 被災者の生活の安定と住環境の再建等への支援

被災者が一日でも早く安定した生活に戻ることができるよう、災害公営住宅を早期に整備し円滑な入居を進めるとともに、住宅再建に向けた支援制度の充実を図りながら住宅再建・確保対策を実施します。

■ 住宅再建・確保対策の推進

- ・災害公営住宅の早期整備、住宅再建に向けた支援制度の充実等による住宅再建・確保対策を実施

災害公営住宅整備事業費 4,863.3(9,497.2)

[沿岸被災市町村に加え、内陸部における災害公営住宅を整備]

生活再建住宅支援事業費 1,911.5(2,119.0)

[被災住宅の補修や新築への支援、住宅再建者と工事施工者とのマッチングの強化や資材確保の支援 他]

《三陸創造プロジェクト》

＜新たな交流による地域づくりプロジェクト＞

県内外、国内外と人とモノが行き交う多様な交流を図るため、港湾における利活用を促進します。

■ 外航クルーズ船の誘致

- ・外航クルーズ船の受入態勢の整備や更なる誘致に向けた取組を実施

☆外航クルーズ船誘致事業費 3.7(4.2)

■ フェリー航路の利用促進

- ・宮古・室蘭フェリー航路の利用促進を図るための広報等を実施

◎☆宮古・室蘭フェリー利用促進事業費 8.3(0.0)

＜東日本大震災津波伝承まちづくりプロジェクト＞

東日本大震災津波の犠牲者を追悼・鎮魂し、震災の経験や教訓を継承するとともに、まちづくりと一体となった地域の賑わいの再生に資する高田松原津波復興祈念公園を整備します。

■ 高田松原津波復興祈念公園の整備

- ・追悼と鎮魂、地域の賑わいの再生の場となる高田松原津波復興祈念公園を整備

広域公園整備事業費 1,126.6(1,412.0)

I 産業を支える社会資本の整備

復興道路をはじめとする災害に強く信頼性の高い道路ネットワークの構築、地域間の交流・連携や産業振興を支える道路の整備、湾口防波堤等の港湾施設の復旧・整備等を推進します。

また、復興道路の整備を踏まえた港湾施設の利活用促進や航空路線の維持・拡充に向けた取組を展開します。

■ 復興道路等の整備推進

- ・災害に強く信頼性の高い道路ネットワークを構築するため、復興道路等を整備

地域連携道路整備事業費 34,346.2(37,972.3)

[うち台風分 336.5(134.8)、震災分 30,047.8(34,620.2)] 【再掲】

[国道340号押角峠(宮古市・岩泉町)、(仮)今泉大橋(陸前高田市)、野田山形線 野田(野田村) 他]

直轄道路事業費負担金 33,182.6(35,168.7) [うち震災分 31,316.7(33,845.1)] 【再掲】

[三陸沿岸道路 他]

■ 交流・連携や物流の基盤となる道路の整備

- ・地域間を結ぶ道路を整備

地域連携道路整備事業費 34,346.2(37,972.3)

[うち台風分 336.5(134.8)、震災分 30,047.8(34,620.2)] 【再掲】

[国道107号 梁川～口内(奥州市・北上市)、国道340号立丸峠(遠野市・宮古市)、山谷(住田町)、

大ケ生徳田線 徳田橋(盛岡市・矢巾町) 他]

直轄道路事業費負担金 33,182.6(35,168.7) [うち震災分 31,316.7(33,845.1)] 【再掲】

[国道4号 金ヶ崎拡幅(金ヶ崎町) 他]

■ 港湾の復旧・整備と利活用の促進

- ・東日本大震災津波により被災した港湾施設の早期復旧、物流を支援する港湾施設の整備、復興道路の整備を踏まえた港湾施設の利活用を促進

港湾災害復旧事業費 1,616.2(7,930.0) [うち震災分 1,341.1(7,806.8)] 【再掲】

◇直轄港湾事業費負担金 3,392.6(3,269.0) 【再掲】

港湾改修事業費 1,691.0(2,503.5) [うち震災分 1,674.0(2,486.5)] 【再掲】

[宮古港出崎地区(宮古市) 他]

◆港湾利用促進費 38.8(2.4)

[ポートセールスやポートセミナーの開催 他]

■ いわて花巻空港の利用の促進

- ・国際定期便の就航や国内路線の維持・拡充に向けたエアポートセールスを展開(※政策地域部移管事業)

◆☆いわて花巻空港利用促進事業費 214.7(78.2) [うち震災分 22.2(18.3)]

II 安全で安心な暮らしを支える社会資本の整備

平成28年台風第10号により被災した道路や河川等の公共土木施設の早期復旧・整備に取り組みます。

また、自然災害から県民の生命・財産を守るため、洪水・土砂災害対策施設などの整備と併せて、住宅等の耐震改修の促進や洪水浸水想定区域の公表、土砂災害のおそれのある区域の調査等を推進します。

緊急輸送道路における橋梁の耐震補強等を実施するとともに、地域医療を支援する道路や通学路における歩道の整備などに取り組みます。

さらに、海岸保全施設の復旧・整備等のハード対策と、安全な避難体制の構築等のソフト施策を推進します。

■ 地震・洪水・土砂災害対策の推進

- ・河川改修や築川ダム建設による洪水災害対策のほかソフト施策を推進

河川改修事業費 13,547.7(9,464.0) [うち台風分 9,495.3(6,632.0)、震災分 1,285.0(1,140.0)]

[岩崎川(矢巾町・紫波町)、北上川(岩手町)、小本川(岩泉町)、安家川(岩泉町) 他]

築川ダム建設事業費 5,252.0(4,828.6)

- ・平成28年台風第10号や東日本大震災津波により被災した河川、海岸、道路等の公共土木施設を復旧
河川等災害復旧事業費 33,181.7(28,758.4)
[うち台風分2,229.0(5,729.2)、震災分27,970.5(20,364.0)]【再掲】
[小本川、普代小屋瀬線 (岩泉町) 他]
- ・砂防施設や急傾斜地崩壊対策施設等のハード整備と土砂災害警戒区域の指定等のソフト施策による土砂災害対策を実施
砂防事業費 3,609.5(2,353.5) [うち台風分1,530.0(875.0)、震災分300.0(152.0)]【再掲】
急傾斜地崩壊対策事業費 369.6(376.8) [うち震災分0.0(20.0)]【再掲】
[岩の目の沢 (花巻市)、道の上 (二戸市)、土砂災害防止法基礎調査 他]
- ・要緊急安全確認大規模建築物や木造住宅の耐震診断・改修等の促進 建築物耐震対策促進事業費 46.2(48.8)
○◆住宅ストックリノベーション事業費 20.6(24.0)

■ 信頼性の高い道路ネットワークの確立

- ・緊急輸送道路における橋梁の耐震補強や道路防災施設等を整備
道路環境改善事業費 10,331.3(8,689.8) [うち震災分4,521.6(3,665.1)]【再掲】
橋りょう補修事業費・橋りょう補強事業費 541.2(895.9)
[橋梁耐震補強：国道343号 松長根橋 (一関市)、道路防災対策：釜石遠野線 栗林～橋野の2 (釜石市) 他]

■ 日常生活を支える安全な道づくりの推進

- ・歩道などの交通安全施設や安全で安心な冬期交通を確保するための道路等を整備
道路環境改善事業費 10,331.3(8,689.8) [うち震災分4,521.6(3,665.1)]【再掲】
交通安全施設整備事業費 955.1(1,201.1)
[通学路の歩道：国道281号 大川目 (久慈市)、堆雪帯：盛岡横手線 若畑 (西和賀町) 他]

■ 多重防災型まちづくりの推進

- ・湾口防波堤や防潮堤等の早期復旧・整備、水門等の自動閉鎖システムなど津波防災施設の整備、安全な避難体制の構築等ソフト施策を推進
河川等災害復旧事業費 33,181.7(28,758.4)
[うち台風分2,229.0(5,729.2)、震災分27,970.5(20,364.0)]【再掲】
[気仙川水門新設 (陸前高田市) 他]
港湾災害復旧事業費 1,616.2(7,930.0) [うち震災分1,341.1(7,806.8)]【再掲】
◇直轄港湾事業費負担金 3,392.6(3,269.0)【再掲】
海岸事業費 12,973.0(11,120.0) [うち震災分12,872.8(11,060.0)]【再掲】
◇三陸高潮対策事業費 8,036.0(5,630.0)【再掲】
[宮古港海岸鉾ヶ崎 (宮古市)、水門等の自動閉鎖システムの整備、久慈川湊 (久慈市) 他]

Ⅲ 豊かで快適な環境を創造する基盤づくり

東日本大震災津波により被災した市町村における住民主体の復興まちづくりを促進するとともに、被災者が一日でも早く安定した生活に戻れるよう住宅再建・確保対策を進めます。

また、市街地における混雑多発箇所の解消・緩和に向けた道路整備、快適で豊かに暮らせる居住環境づくりや生活排水対策などを進めます。

■ 復興まちづくり・住宅再建の促進

- ・住民主体による復興まちづくり活動を支援するため、アドバイザーの派遣等を実施

◆◇復興まちづくり推進事業費 5.0(5.6)【再掲】

- ・災害公営住宅の早期整備、住宅再建に向けた支援制度の拡充等による住宅再建・確保対策を実施

◇災害公営住宅整備事業費 4,863.3(9,497.2)【再掲】

[沿岸被災市町村に加え、内陸部における災害公営住宅を整備]

◇生活再建住宅支援事業費 1,911.5(2,119.0)【再掲】

[被災住宅の補修や新築への支援、住宅再建者と工事施工者とのマッチングの強化や資材確保の支援 他]

■ 快適で魅力あるまちづくりの推進

- ・公益施設等へのアクセス性向上、市街地における混雑緩和に向けた道路整備や無電柱化を推進

道路環境改善事業費 10,331.3(8,689.8) [うち震災分4,521.6(3,665.1)]【再掲】

[平泉停車場中尊寺線 志羅山(平泉町) 他]

都市計画道路整備事業費 942.9(525.0)

[荒瀬上田面線 岩谷橋(二戸市)、上野西法寺線 高善寺(一戸町) 他]

■ 環境に配慮し快適で豊かに暮らせる居住環境づくりの推進

- ・良質な住宅ストックの形成及び流通の促進を図るため、住宅ストックの活用に係る体制整備の取組を拡充するとともに、木造住宅の耐震診断・改修等に要する経費を補助

○◆住宅ストックリノベーション事業費 20.6(24.0)【再掲】

■ 衛生的で快適な生活環境の確保

- ・快適な生活環境を確保するため、市町村の浄化槽整備に向けた取組を支援

浄化槽設置整備事業費補助 259.0(184.5) [うち震災分25.9(25.9)]【再掲】

Ⅳ 社会資本の維持管理と担い手の育成・確保

道路や河川などの社会資本の長寿命化及び安全性・信頼性の確保を図るため、計画的な維持管理を推進します。

また、社会資本の整備・維持の担い手である地域の建設企業が存続できるような環境づくりのため、本業を中心とした経営改善や若者や女性が働きやすい環境整備など、人材の育成・確保支援に向けた取組を推進します。

■ 「岩手県公共施設等総合管理計画」に基づく適切な維持管理の推進

- ・道路や河川などの社会資本の各分野において個別施設計画を策定し、効率的・効果的な維持管理を推進

道路・河川等維持修繕関係予算 8,003.7(7,500.2) [うち台風分336.5(100.0)]

道路環境改善事業費 10,331.3(8,689.8) [うち震災分4,521.6(3,665.1)]【再掲】

[計画的な維持管理：紫波江繫線 紫波橋(紫波町) 他]

公営住宅維持管理・整備費 1,377.5(1,340.9)

[県営住宅の整備 備後第1アパート(盛岡市) 他]

■ 担い手としての建設企業の育成・確保

- ・経営改善に取り組む県内建設企業を支援するとともに、若者や女性が働きやすい建設企業の環境整備を促進

◆☆建設業総合対策事業費 22.6(21.5)

平成30年度に実施する主要事業（県土整備部）

震災対応分

（単位：百万円）

事業名	H30当初 予算額	H29当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	ふるさと 振興戦略	事業内容
I 災害に強く安全で安心な暮らしを支える防災都市・地域づくり								
河川等災害復旧事業費 （砂防災害課）	27,970.5	20,364.0	7,606.5					被災した河川、海岸等の公共土木施設の災害復旧を実施
港湾災害復旧事業費 （港湾課）	1,341.1	7,806.8	△ 6,465.7					被災した港湾施設の災害復旧を実施
直轄港湾事業費負担金 （港湾課）	3,392.6	3,269.0	123.6			○		国が実施する港湾施設の整備費の一部を負担
海岸事業費 （河川課）	12,872.8	11,060.0	1,812.8					津波や高潮による被害を防止するため、海岸保全施設等を整備
三陸高潮対策事業費 （河川課）	8,036.0	5,630.0	2,406.0					津波や高潮による被害を防止するため、三陸沿岸の河川における津波高潮対策施設等を整備
砂防事業費 （砂防災害課）	300.0	152.0	148.0					沿岸部における土石流等の被害を防止するため、砂防堰堤等を整備
II 故郷への思いを生かした豊かで快適な生活環境づくり								
復興まちづくり推進事業費 （都市計画課）	5.0	5.6	△ 0.6				III 1	住民主体による復興まちづくり活動を支援するため、アドバイザーの派遣等を実施
浄化槽設置整備事業費補助 （下水環境課）	25.9	25.9	0.0			○		被災地における快適な生活環境を確保するため、浄化槽の整備に要する経費の一部を補助
III 災害に強い交通ネットワークの構築								
地域連携道路整備事業費 （道路建設課）	30,047.8	34,620.2	△ 4,572.4					災害に強く信頼性の高い道路ネットワークを構築するため、復興支援道路などの地域間を結ぶ道路や緊急輸送道路等を整備
直轄道路事業費負担金 （道路建設課）	31,316.7	33,845.1	△ 2,528.4			○		災害に強く信頼性の高い道路ネットワークを構築するため、国が実施する復興道路等の整備費の一部を負担
道路環境改善事業費 （道路環境課）	4,521.6	3,665.1	856.5					災害に強く信頼性の高い道路ネットワークを構築するため、復興支援道路などの橋梁の耐震補強や防災対策を実施

事業名	H30当初 予算額	H29当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	ふるさと 振興戦略	事業内容
港湾災害復旧事業費 (港湾課) 【再掲】	1,341.1	7,806.8	△ 6,465.7					被災した港湾施設の災害復旧を実施
直轄港湾事業費負担金 (港湾課) 【再掲】	3,392.6	3,269.0	123.6			○		国が実施する港湾施設の整備費の一部を負担
港湾改修事業費 (港湾課)	1,674.0	2,486.5	△ 812.5					災害に強い交通ネットワークを構築するため、港湾機能の強化改修を実施
IV 被災者の生活の安定と住環境の再建等への支援								
災害公営住宅整備事業費 (建築住宅課)	4,863.3	9,497.2	△ 4,633.9					被災者の居住の安定を図るため、災害公営住宅を整備
生活再建住宅支援事業費 (都市計画課・建築住宅課)	1,911.5	2,119.0	△ 207.5					被災者の住宅再建を促進するため、被災者生活再建支援制度の適用を受けない住宅の補修等に対する補助を実施
《三陸創造プロジェクト》								
外航クルーズ船誘致事業費 (港湾課)	3.7	4.2	△ 0.5			○		外航クルーズ船の受入態勢の整備や更なる誘致に向けた取組を実施
宮古・室蘭フェリー利用促進 事業費 (県土整備企画室)	8.3	0.0	皆増	○		○		宮古・室蘭フェリー航路の利用促進を図るための広報等を実施
広域公園整備事業費 (都市計画課)	1,126.6	1,412.0	△ 285.4					追悼と鎮魂、地域の賑わいの再生の場となる高田松原津波復興祈念公園を整備

通常分

(単位：百万円)

事業名	H30当初 予算額	H29当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	ふるさと 振興戦略	事業内容
I 産業を支える社会資本の整備								
地域連携道路整備事業費 (道路建設課・道路環境課)	4,098.4	3,217.2	881.2					地域間を結ぶ道路、既存の高規格道路等と一体となり産業振興を支える道路を整備
地域連携道路整備事業費 (道路建設課) 【台風第10号】	200.0	134.8	65.2					平成28年台風第10号で被害があった道路において、河川改修に合わせた整備を実施
直轄道路事業費負担金 (道路建設課・道路環境課)	1,865.9	1,323.6	542.3			○		国が実施する道路整備費の一部を負担
港湾利用促進費 (港湾課)	38.8	2.4	36.4			○	I 1	復興道路等の整備を踏まえた港湾の利活用促進のため、企業等へポートセールスを行うとともに、ポートセミナーを開催
いわて花巻空港利用促進事業費 (空港課) (※政策地域部移管事業)	192.5	59.9	132.6			○	I 1	国際定期便の就航や国内路線の維持・拡充に向けたエアポートセールスを展開
II 安全で安心な暮らしを支える社会資本の整備								
河川改修事業費 (河川課)	2,767.5	1,692.0	1,075.5					洪水被害の防止・軽減を図るため、浸水被害が生じるおそれのある河川を改修・整備するほか、河道掘削を実施
河川改修事業費 (河川課) 【台風第10号】	9,495.3	6,632.0	2,863.3					平成28年台風第10号で甚大な被害があった岩泉町の小本川などにおいて、洪水被害の防止・軽減を図るため、河川改修や河道掘削を実施
築川ダム建設事業費 (河川課)	5,252.0	4,828.6	423.4					洪水被害の防止・軽減を図るため、ダムを建設
河川等災害復旧事業費 (砂防災害課)	2,982.2	2,665.3	316.9					被災した河川、道路等の公共土木施設の災害復旧を実施
河川等災害復旧事業費 (砂防災害課) 【台風第10号】	2,229.0	5,729.2	△ 3,500.2					平成28年台風第10号などにより被災した河川、道路等の公共土木施設の災害復旧を実施
砂防事業費 (砂防災害課)	1,779.5	1,326.5	453.0					土石流による被害を防止するため、砂防堰堤等を整備するほか、土砂災害のおそれのある区域を明らかにするための調査を実施
砂防事業費 (砂防災害課) 【台風第10号】	1,530.0	875.0	655.0					平成28年台風第10号で被害が大きかった箇所や今後の出水で土石流による被害のおそれがある箇所について、砂防堰堤等を整備
急傾斜地崩壊対策事業費 (砂防災害課)	369.6	356.8	12.8					急傾斜地の崩壊による被害を防止するため、擁壁等を整備

事業名	H30当初 予算額	H29当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	ふるさと 振興戦略	事業内容
建築物耐震対策促進事業費 (建築住宅課)	46.2	48.8	△ 2.6					利用者の安全を確保するため、要緊急安全確認大規模建築物の耐震診断・改修等に要する費用を補助
住宅ストックリノベーション 事業費 (建築住宅課)	20.6	24.0	△ 3.4		○	○	Ⅲ 1	良質な住宅ストックの形成及び流通の促進を図るため、住宅ストックの活用に係る体制整備の取組を拡充するとともに、木造住宅の耐震診断・改修等に要する経費を補助
道路環境改善事業費 (道路環境課)	5,809.7	5,024.7	785.0					歩道の整備や道路・橋りょうの補修など、道路施設の環境改善を実施
橋りょう補修事業費・橋りょう 補強事業費 (道路環境課)	541.2	895.9	△ 354.7			○		橋りょうの長寿命化を図るための補修や、緊急輸送道路に架かる橋りょうの耐震補強などを実施
交通安全施設整備事業費 (道路環境課)	955.1	1,201.1	△ 246.0			○		交通の安全を確保するため、歩道の整備などを実施
Ⅲ 豊かで快適な環境を創造する基盤づくり								
都市計画道路整備事業費 (都市計画課)	942.9	525.0	417.9					円滑な都市交通を確保するため、市街地における混雑の緩和に向けた道路整備を推進
住宅ストックリノベーション 事業費 (建築住宅課) 【再掲】	20.6	24.0	△ 3.4		○	○	Ⅲ 1	良質な住宅ストックの形成及び流通の促進を図るため、住宅ストックの活用に係る体制整備の取組を拡充するとともに、木造住宅の耐震診断・改修等に要する経費を補助
浄化槽設置整備事業費補助 (下水環境課)	233.0	158.6	74.4			○		快適な生活環境を確保するため、浄化槽の整備に要する経費の一部を補助
Ⅳ 社会資本の維持管理と担い手の育成・確保								
道路・河川等維持修繕関係予 算	7,667.2	7,400.2	267.0					道路や河川などの社会資本の長寿命化及び安全性・信頼性の確保を図るため、計画的な維持管理を推進
道路・河川等維持修繕関係予 算 【台風第10号】	336.5	100.0	236.5					平成28年台風第10号で発生した流木の除去や立ち木の伐採等を実施
道路環境改善事業費 (道路環境課) 【再掲】	5,809.7	5,024.7	785.0					歩道の整備や道路・橋りょうの補修など、道路施設の環境改善を実施
公営住宅維持管理・整備費 (建築住宅課)	1,377.5	1,340.9	36.6					住居環境の改善に向けて、長寿命化計画に基づいた県営住宅の建替え・改修、修繕等を実施
建設業総合対策事業費 (建設技術振興課)	22.6	21.5	1.1			○	I 1	社会資本の整備・維持の担い手である地域の建設企業が存続出来るような環境づくりのため、経営改善への支援や、若者や女性が働きやすい環境整備など、人材の育成・確保支援に向けた取組を推進

復興局 平成 30 年度当初予算のポイント

照会先	復興推進課
	管理担当
	019-629-6922

【予算額】

(単位：百万円、%)

区分	30 年度当初予算額	29 年度当初予算額	増減額	増減率
当初予算額	8,569.1	8,471.4	97.7	1.2
うち震災対応分	8,228.5	8,095.1	133.4	1.6

復興計画関係

凡例：◆岩手県ふるさと復興総合戦略対応事業
 ◎新規事業、○一部新規事業、☆希望郷創造推進費
 予算額は、30 年度当初(29 年度当初)

I 第3期復興実施計画の進捗管理と次期総合計画における復興の計画の策定

第3期復興実施計画の進捗管理及び次期総合計画における復興の計画の策定のため、復興委員会等による調査審議、現地における意見交換、各種指標による復興の進み具合のモニタリングなどを行います。

- ・復興委員会等の開催、県民や有識者等との意見交換等の実施
- ・計画の推進（復興交付金等の活用に向けた調整、三陸創造プロジェクトの事業推進）
- ・計画の進行管理（いわて復興レポート、復興意識調査、いわて復興ウォッチャー調査）

復興計画推進費 13.6(11.1)

II 災害に強い「安全」なまちづくりの実現

復興事業の円滑かつ迅速な実施を支援し、早期の住宅再建を図るとともに、快適で魅力あるひとにやさしいまちづくりを促進します。

- ・復興事業の円滑化、迅速化を支援（用地取得特例制度の活用支援、復興整備計画の作成支援）
- ・快適で魅力あるまちづくりの推進（移転元地の利活用促進等、復興まちづくりの課題解決に向けた市町村支援）
- ・復旧、復興に向けた情報の提供（社会資本の復旧・復興ロードマップの更新等）

復興まちづくり支援事業費 1.6(1.6)

III 安心して心豊かに暮らせる生活環境の実現

被災者一人ひとりの復興が地域の復興につながることから、市町村、関係機関、NPO等と連携して被災者の状況に応じたきめ細かな支援を行います。

■ 被災者に対する相談支援の継続、市町村等における被災者支援の取組を支援

- ・いわて内陸避難者支援センターにおいて、恒久的な住宅への移行のための支援等を実施
- ・沿岸4地区の被災者相談支援センターを運営、相談窓口へ専門家を派遣するほか、新たに被災者生活設計アドバイザーを委嘱し、訪問による相談対応を強化

○総合的被災者相談支援事業費 128.2(152.8)

■ 応急仮設住宅の供与及び解体撤去等

- ・恒久的な住宅に移行するまでの間応急仮設住宅を供与するとともに、供与が終了した応急仮設住宅の解体撤去や学校グラウンド等の原状復旧を実施

災害救助費 5,792.6(5,268.5)

■ 被災者の持ち家再建を市町村と共同で支援

- ・住宅の建設・購入に要する経費を市町村と共同で補助

被災者住宅再建支援事業費補助 961.6(1,352.1)

■ 市町村におけるコミュニティ形成への取組を支援

- ・市町村及び被災者支援を行う民間団体等の調整役となるコーディネーターを配置し、被災者の生活再建先におけるコミュニティ形成が円滑に進むよう、支援対象地域を内陸部にも拡大し市町村の取組を支援

○被災地コミュニティ支援コーディネート事業費 29.6(21.6)

■ 被災者が参画し、自ら活動する機会の創出を図る取組を支援

- ・被災者が参画し、自ら活動する機会の創出等を通じ、被災者の「心の復興」を支援する民間団体等の取組に要する経費を補助

被災者の参画による心の復興事業費 38.4(54.1)

IV 「なりわい」の再生と地域経済の回復

沿岸地域の産業復興を促進するため、被災地における起業等を支援するとともに、基幹産業である水産加工事業者の人材確保を支援します。

■ 被災地における起業等を支援

- ・若者や女性をはじめとした、被災地での起業、第二創業及び新事業進出をしようとする者への支援（事業計画の策定、初期費用及び販路開拓、資金調達など総合的に支援） ◆☆さんりくチャレンジ推進事業費 137.8(116.6)

■ 水産加工事業者の人材確保を支援

- ・水産加工事業者の従業員宿舎確保を市町村と共同で支援 地域基幹産業人材確保支援事業費補助 31.5(39.4)

V 復興に係る情報発信と絆づくり

国内外から支援等で岩手に来ていただいた方々とのつながりや絆を交流へと発展させていくとともに、記憶の風化防止や教訓を生かすため、積極的な情報発信と交流の機会づくりに取り組みます。

■ 国内外に向けた積極的な情報発信

- ・いわて三陸復興フォーラム（県内・県外）、いわて復興未来塾の開催、「いわて復興だより」の発行等により国内外へ情報を発信 復興情報発信事業費 20.7(33.0)

■ 「いわて震災津波アーカイブ～希望～」の活用

- ・「いわて震災津波アーカイブ～希望～」への資料の蓄積及びその周知を図るとともに、関係機関と連携し更なる活用を促進 ○震災津波関連資料収集・活用等推進事業費 10.2(5.3)

■ 「震災津波伝承施設（仮称）」の整備

- ・東日本大震災津波の事実と教訓を世界及び次世代に継承していくため、「震災津波伝承施設（仮称）」を整備 震災津波伝承施設（仮称）整備事業費 287.6(78.5)

《三陸創造プロジェクト》

沿岸地域の産業復興を促進するため、被災者等の起業等の新たなビジネスの立上げを支援します。

また、震災関連資料や教訓の収集、蓄積、情報発信や拠点施設の整備に取り組むとともに、災害に強く快適で魅力あるまちづくりを進めます。

<さんりく産業振興プロジェクト>

- ・若者や女性をはじめとした、被災地での起業、第二創業及び新事業進出をしようとする者への支援（事業計画の策定、初期費用及び販路開拓、資金調達など総合的に支援） ◆☆さんりくチャレンジ推進事業費 137.8(116.6)【再掲】

<東日本大震災津波伝承まちづくりプロジェクト>

- ・「いわて震災津波アーカイブ～希望～」への資料の蓄積及びその周知を図るとともに、関係機関と連携し更なる活用を促進 ○震災津波関連資料収集・活用等推進事業費 10.2(5.3)【再掲】

- ・東日本大震災津波の事実と教訓を世界及び次世代に継承していくため、「震災津波伝承施設（仮称）」を整備

震災津波伝承施設（仮称）整備事業費 287.6(78.5)【再掲】

平成30年度に実施する主要事業（復興局）

震災対応分

（単位：百万円）

事業名	H30当初 予算額	H29当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	ふるさと 振興戦略	事業内容
I 第3期復興実施計画の進捗管理と次期総合計画における復興の計画の策定								
復興計画推進費 （復興推進課）	13.6	11.1	2.5					第3期復興実施計画の進捗管理及び次期総合計画における復興の計画の策定のため、復興委員会等による調査審議、現地における意見交換、各種指標による復興の進み具合のモニタリングなどを実施
II 災害に強い「安全」なまちづくりの実現								
復興まちづくり支援事業費 （まちづくり再生課）	1.6	1.6	0.0			○		用地取得特例制度の活用や防災集団移転促進事業の移転元地利活用の促進に係る取組などにより、市町村の復興まちづくりを支援
III 安心して心豊かに暮らせる生活環境の実現								
総合的被災者相談支援事業費 （生活再建課）	128.2	152.8	△ 24.6			○		いわて内陸避難者支援センターにおいて、恒久的な住宅への移行のための支援等を実施するとともに、沿岸の被災者相談支援センターにおいて、相談員や専門家が被災者からの相談に総合的に対応するほか、新たに被災者生活設計アドバイザーを委嘱し、訪問による個別相談対応を強化
仮設住宅共益費支援事業費 （生活再建課）	116.8	165.9	△ 49.1			○		応急仮設住宅の共用設備や集会所等に係る光熱水費等の共益費を負担
災害救助費 （生活再建課）	5,792.6	5,268.5	524.1					災害救助法に基づき、応急的に必要な救助（応急仮設住宅の供与、維持修繕等）を行うとともに、応急仮設住宅の解体撤去や仮設住宅用地として利用した学校グラウンド等の原状復旧を実施
被災者住宅再建支援事業費補助 （生活再建課）	961.6	1,352.1	△ 390.5			○		「持ち家」による住宅再建を促進するため、住宅が全壊する等の被害を受けた被災者に対し、住宅の建設・購入に要する経費を市町村と共同で補助
応急仮設住宅移転費用負担金 （生活再建課）	39.7	55.8	△ 16.1			○		応急仮設住宅の集約等に伴う入居者の応急仮設住宅間の移転費用の一部を負担
被災地コミュニティ支援コーディネート事業費 （生活再建課）	29.6	21.6	8.0			○		市町村及び被災者支援を行う民間団体等の調整役となるコーディネーターを配置し、被災者の生活再建先におけるコミュニティ形成が円滑に進むよう、支援対象地域を内陸部にも拡大し市町村の取組を支援
被災者の参画による心の復興事業費 （生活再建課）	38.4	54.1	△ 15.7					被災者が参画し、自ら活動する機会の創出等を通じ、被災者の「心の復興」を支援する民間団体等の取組に要する経費を補助
災害援護資金貸付金利子補給補助 （生活再建課）	5.8	1.8	4.0			○		災害援護資金を貸し付けた市町村が、借受者に対し当該貸付金に係る利子に相当する額の補助を行う場合に要する経費を補助
IV 「なりわい」の再生と地域経済の回復								
さんりくチャレンジ推進事業費 （産業再生課）	137.8	116.6	21.2			○	I 1	復興まちづくりに合わせたなりわいの再生を図るため、若者や女性をはじめとした、被災地での起業、第二創業及び新事業進出をしようとする者に対して、事業計画の策定、販路開拓及び資金調達等を支援
地域基幹産業人材確保支援事業費補助 （産業再生課）	31.5	39.4	△ 7.9			○		被災地の基幹産業である水産加工業の復興を支援するため、水産加工事業者が人材を確保するために必要な宿舍整備等に対して、市町村が行う補助事業に要する経費を補助

V 復興に係る情報発信と絆づくり

復興情報発信事業費 (復興推進課)	20.7	33.0	△ 12.3			○			県内外との連携の下に復興を推進するため、いわて三陸復興フォーラムの開催や復興を担う人づくり、いわて復興だよりの発行など、復興に関する重層的な情報発信を実施
震災津波関連資料収集・活用等推進事業費 (復興推進課)	10.2	5.3	4.9			○	○		東日本大震災津波の事実と教訓を今後の国内外の防災活動等に生かすため、「いわて震災津波アーカイブ～希望～」への資料の蓄積及びその周知を図るとともに、関係機関と連携し更なる活用を促進
震災津波伝承施設(仮称)整備事業費 (まちづくり再生課)	287.6	78.5	209.1						東日本大震災津波の事実と教訓を世界及び次世代に継承していくため、「震災津波伝承施設(仮称)」を整備

《三陸創造プロジェクト》

さんりくチャレンジ推進事業費 (産業再生課) 【再掲】	137.8	116.6	21.2			○	I	1	復興まちづくりに合わせたなりわいの再生を図るため、若者や女性をはじめとした、被災地での起業、第二創業及び新事業進出をしようとする者に対して、事業計画の策定、販路開拓及び資金調達等を支援
震災津波関連資料収集・活用等推進事業費 (復興推進課) 【再掲】	10.2	5.3	4.9			○	○		東日本大震災津波の事実と教訓を今後の国内外の防災活動等に生かすため、「いわて震災津波アーカイブ～希望～」への資料の蓄積及びその周知を図るとともに、関係機関と連携し更なる活用を促進
震災津波伝承施設(仮称)整備事業費 (まちづくり再生課) 【再掲】	287.6	78.5	209.1						東日本大震災津波の事実と教訓を世界及び次世代に継承していくため、「震災津波伝承施設(仮称)」を整備

警察本部 平成30年度当初予算のポイント

照会先	会計課
	予算担当
	019-653-0110

【予算額】

(単位：百万円、%)

区分	30年度当初予算額	29年度当初予算額	増減額	増減率
当初予算額	31,131.2	28,097.8	3,033.4	10.8
うち震災対応分	3,469.9	608.8	2,861.1	470.0

復興計画関係

凡例：◆岩手県ふるさと振興総合戦略対応事業
 ◎新規事業、○一部新規事業、☆希望郷創造推進費
 予算額は、30年度当初(29年度当初)

I 災害に強く安全で安心な暮らしを支える防災都市・地域づくり

災害時に防災拠点としての機能を迅速・確実に発揮できるよう警察施設の早期復旧を図るほか、復興道路や新たに整備される道路に交通信号機などの交通安全施設を整備し、災害に強い交通ネットワークの構築を図ります。

- 警察施設の早期復旧による防災拠点・治安基盤の確立
 - ・被災した警察署や交番等警察施設の復旧・整備 警察施設災害復旧事業費 2,967.3(366.8)
- 交通の安全と円滑を確保するための対策
 - ・信号機等交通安全施設の整備による適正な交通流管理を推進 交通安全施設整備費 498.8(236.4)

いわて県民計画関係

凡例：◆岩手県ふるさと振興総合戦略対応事業、◇震災対応分(全額)
 ◎新規事業、○一部新規事業、☆希望郷創造推進費
 予算額は、30年度当初(29年度当初)

I 安全・安心なまちづくりの推進

県民、事業者、行政の連携による犯罪被害防止の取組や犯罪が起こりにくい環境づくり、子どもや女性等の安全を確保するための情報発信活動を推進します。

- 幅広い年齢層に被害が及んでいる特殊詐欺被害予防対策
 - ・高齢者等に対する被害防止啓発を継続するほか、コンビニエンスストア等における被害防止広報活動を実施 ○特殊詐欺被害予防対策費 14.1(15.3)
- 犯罪被害者等に対する支援
 - ・犯罪被害者の遺族等による体験を通じた命の尊さ、大切さを伝える講演会を実施 被害者支援推進事業費 0.7(0.7)
- 少年の立ち直り対策
 - ・大学生ボランティアとの社会奉仕活動や勉学支援などを通じて非行少年の立ち直りを支援 「非行少年を生まない社会づくり」推進事業費 0.6(0.6)
- 交通事故を起こさない運転者教育
 - ・歩行者教育に加え、動画危険予測トレーニング装置を用いた参加・体験・実践型の運転者教育を実施 ○交通安全活動推進事業費 1.4(1.0)
- 交通の安全と円滑を確保するための対策
 - ・信号機等交通安全施設の整備による適正な交通流管理を推進 交通安全施設整備費 768.5(760.7)

I 安全・安心なまちづくりの推進(続き)

■ 警察活動の基盤となる施設の整備

- ・老朽化の著しい警察署の建て替え整備を実施

警察署庁舎整備事業費 188.8(8.6)

- ・老朽化の著しい交番、駐在所の建て替え整備を実施

交番、駐在所建設事業費 243.5(245.1)

■ 子ども・女性等を対象とした犯罪の未然防止対策

- ・捜査等に関する警察情報を一元的に管理・運用する捜査管理システムを整備

◎凶悪犯、盗犯捜査推進事業費 3.8(0.0)

平成30年度に実施する主要事業（警察本部）

震災対応分

（単位：百万円）

事業名	H30当初 予算額	H29当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	ふるさと 振興戦略	事業内容
Ⅰ 災害に強く安全で安心な暮らしを支える防災都市・地域づくり								
警察施設災害復旧事業費 （会計課）	2,967.3	366.8	2,600.5					治安基盤を強化するため、東日本大震災津波により被災した警察施設の災害復旧を実施
交通安全施設整備費 （交通規制課）	498.8	236.4	262.4					交通の安全と円滑を確保するため、復興道路や被災地に新たに整備される道路への交通安全施設の整備を実施

通常分

（単位：百万円）

事業名	H30当初 予算額	H29当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	ふるさと 振興戦略	事業内容
Ⅰ 安全・安心なまちづくりの推進								
特殊詐欺被害予防対策費 （生活安全企画課）	14.1	15.3	△ 1.2		○	○		特殊詐欺被害抑止のため、高齢者等に対する被害防止啓発を継続するほか、被害が高止まりとなっている電子マネー型被害対策として、コンビニエンスストア等において訴求力が高い掲示物を用いた被害防止広報活動を実施
被害者支援推進事業費 （県民課）	0.7	0.7	0.0			○		犯罪被害等に対する県民理解の醸成を図るとともに、犯罪防止並びにいじめ及び自殺の抑止を推進するため、犯罪被害者遺族等による体験を通じた命の尊さ、大切さを伝える講演会を実施
「非行少年を生まない社会づくり」推進事業費 （少年課）	0.6	0.6	0.0			○		非行少年等の立ち直り支援を推進するため、大学生ボランティアの少年サポート隊による勉学支援や社会奉仕活動、スポーツ活動等を実施
交通安全活動推進事業費 （交通企画課）	1.4	1.0	0.4		○	○		交通事故抑止を図るため、歩行者教育に加え、動画危険予測トレーニング装置を用いた参加・体験・実践型の運転者教育を実施
交通安全施設整備費 （交通規制課）	768.5	760.7	7.8					交通の安全と円滑を確保するため、交通危険箇所への信号機等交通安全施設の整備、老朽施設の更新及び交通管制機能の高度化などを推進
警察署庁舎整備事業費 （会計課）	188.8	8.6	180.2			○		治安基盤を強化するため、老朽化及び狭隘化が著しい久慈警察署・県北運転免許センターを移転新築し、利用者の利便向上を図るとともに、災害等に備えた警察活動の拠点として整備を推進
交番、駐在所建設事業費 （会計課）	243.5	245.1	△ 1.6			○		治安基盤を強化するため、老朽化の著しい交番、駐在所の建て替え整備を実施
凶悪犯、盗犯捜査推進事業費 （刑事企画課）	3.8	0.0	皆増	○		○		子ども・女性等を対象とした犯罪の未然防止、悪質重要事件被疑者の早期検挙及び犯罪被害者支援の充実・強化を図るため、捜査等に関する警察情報を一元的に管理・運用する捜査管理システムを整備

教育委員会 平成30年度当初予算のポイント

照会先	教育企画室
	予算財務担当、企画担当
	019-629-6150 又は 6106

【予算額】

(単位：百万円、%)

区分	30年度当初予算額	29年度当初予算額	増減額	増減率
当初予算額	142,341.3	140,229.2	2,112.1	1.5
うち震災対応分	4,879.9	3,388.8	1,491.1	44.0

復興計画関係

凡例：◆岩手県ふるさと振興総合戦略対応事業
 ◎新規事業、○一部新規事業、☆希望郷創造推進費
 予算額は、30年度当初(29年度当初)

I きめ細かな学校教育の実践と教育環境の整備・充実

震災からの復興・発展や地域防災を支える人材を育成するため、「いわての復興教育」を推進します。また、被災した幼児児童生徒の心のサポートや就学・進学支援等を進めます。

- 「いわての復興教育」・防災教育の推進
 - ・岩手の復興・発展、地域防災を支える人材を育成するため、いわての復興教育を推進
 - ◆○いわての復興教育推進事業費 31.6(6.3)
- 幼児児童生徒の心のサポートの充実
 - ・東日本大震災津波により心にダメージを受けた幼児児童生徒のサポートのため、小・中・高等学校等にスクールカウンセラー等を配置
 - 児童生徒健全育成推進費（スクールカウンセラー等配置事業） 312.7(321.2)
 - 児童生徒健全育成推進費（学校不適応総合対策事業） 14.6(14.6)
 - ・児童生徒及び保護者への専門的な相談・支援体制の充実のため、教育事務所にスクールソーシャルワーカーを配置
 - 児童生徒健全育成推進費（スクールソーシャルワーカー配置事業） 21.3(21.3)
- 学校と家庭・地域との協働の推進
 - ・被災地の児童生徒の教育環境を充実するため、放課後等の安全・安心な居場所づくりを実施
 - ◆学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業費 218.2(199.4)
- 沿岸地域の生徒の教育環境の確保
 - ・沿岸地域の特別支援学校の現場実習や就職支援の強化のため、特別支援学校技能認定制度を実施するなど、企業等と共に障がい者雇用支援体制を整備
 - ◆特別支援教育推進事業費（特別支援学校キャリア教育推進事業） 10.7(10.7)
 - ・沿岸地域の県立高等学校の産業教育設備や部活動設備を整備
 - 被災地域県立学校産業教育設備等整備費 65.9(65.7)
 - ・被災した県立大槌高等学校の教員住宅を整備
 - 学校施設災害復旧事業費（学校施設災害復旧事業） 368.8(28.5)
 - ・被災した県立高田高等学校の第一グラウンド、教員住宅を整備
 - 学校施設災害復旧事業費（県立高田高等学校災害復旧事業） 545.5(135.2)
- 被災した児童生徒等への就学・進学支援
 - ・「いわての学び希望基金」を活用して参加費を負担し、日本の次世代リーダー養成塾へ被災高校生を派遣
 - ◆日本の次世代リーダー養成塾負担金（日本の次世代リーダー養成塾参加費） 0.4(0.4)
 - ・東日本大震災津波により親を失った児童生徒等に対し、奨学金を給付
 - ◆○いわての学び希望基金奨学金給付事業費 310.7(211.4)
 - ・東日本大震災津波により生活の基盤を失った低所得世帯の高校生等に対し、進学や学校生活に必要な経費を給付
 - ◆◎いわての学び希望基金大学等進学支援一時金給付事業費 114.0(0.0)
 - ◆○いわての学び希望基金教科書購入費等給付事業費 131.3(59.5)
 - ・（公財）岩手育英奨学会に対し、東日本大震災津波に被災したことに起因する経済的理由から就学困難となった高校生等への奨学金の貸与等に要する経費を補助
 - ◆高校奨学事業費補助 38.7(59.5)
 - ・東日本大震災津波により被災した沿岸地域の高校生一人一人の進路実現への支援を実施
 - ◆県立学校復興担い手育成支援事業費 17.4(17.4)

II 文化芸術環境の整備や伝統文化等の保存と継承

被災地の復興を図るため、貴重な文化財の修復等を行います。また、文化芸術施設等の機能回復支援、被災した児童生徒が文化活動の大会へ参加するための支援を行います。

■ 文化財の保存管理と活用の推進

- 被災した博物館の文化財等（古文書、生物標本等）の修復や安定的な保管を支援
文化財保護推進費（被災ミュージアム再興事業） 348.1(395.1)

■ 被災地における文化芸術活動の支援

- 被災した児童生徒に対し、文化活動の大会等への参加に要する経費を補助
いわての学び希望基金被災地児童生徒文化活動支援費補助 5.1(4.6)

III 社会教育・生涯学習環境の整備

社会教育・生涯学習推進の拠点施設の復興支援を行うとともに、地域人材の活用等により、子どもを中心とした地域活動及び地域住民の学習・交流機会を設け、地域コミュニティの復興を支援します。

■ 被災地の生涯にわたる学習機会の充実

- 地域コミュニティ復興のため子どもの学習支援等の実施による地域住民の学習・交流機会を提供
◆学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業費 218.2(199.4)【再掲】

IV スポーツ・レクリエーション環境の整備

スポーツ・レクリエーション活動の拠点施設の復興支援や、被災地のスポーツ活動、健康づくりの再生支援を行うとともに、被災した生徒が各種競技大会へ参加するための支援を行います。

■ 被災地における生涯スポーツ環境の整備への支援

■ 被災地における運動部活動の支援

- 学校体育施設等が被災した中学校・高等学校の運動部活動の充実を図るため、内陸部等の体育施設での部活動の実施を支援
いわての学び希望基金被災地生徒運動部活動支援事業費（生徒運動部活動支援事業） 6.7(10.3)
- 東日本大震災津波により被災した県立高田高等学校の部活動を支援するため、グラウンド整備の期間中に校舎と部活動場所の間を移動するバスを運行
管理運営費（高田高校運動部活動等支援スクールバス運行事業） 13.5(15.2)
- 被災した生徒に対し、運動部活動の県大会及び東北大会等への参加に要する経費を補助
いわての学び希望基金被災地生徒運動部活動支援事業費（被災地生徒運動部活動支援費補助） 35.6(37.0)
- 東日本大震災津波により全壊した県立高田松原野外活動センターを移転復旧するため、建築設計の実施、用地取得及び用地造成等工事の実施
体育施設災害復旧事業費（高田松原野外活動センター災害復旧事業） 840.3(164.1)

《三陸創造プロジェクト》

震災からの復興・発展や地域防災を支える人材を育成するため、「いわての復興教育」を推進します。

<東日本大震災津波伝承まちづくりプロジェクト>

■ 総合的な防災力の強化

- 児童生徒が自らの命を守り抜く力と安全で安心な社会づくりに貢献する意識の向上を図るための防災教育を実施
実践的防災安全教育支援事業費（防災教育を中心とした実践的安全教育総合支援事業） 7.5(8.4)

■ 復興を担う次世代の人材育成

- 岩手の復興・発展、地域防災を支える人材を育成するため、いわての復興教育を推進
◆〇いわての復興教育推進事業費 31.6(6.3)【再掲】

I 「知・徳・体」を備え調和のとれた人間形成

全ての児童生徒が自立して社会で生きていく力を養うため、学習面・生活面の基礎・基本の定着や、目指す進路を実現するための知識や技能の習得など、学校教育の充実に向けた取組を推進します。

i 児童生徒の学力向上

■ 国語・数学(算数)・英語を核とした学校組織全体の取組による児童生徒の学力向上

- ・外国語教育の充実を図るとともに、国際交流等の進展を図るため「語学指導を行う外国青年」を招致
外国青年招致事業費(外国語指導助手(ALT)招致事業) 59.8(57.7)
- ・生徒個々の進路希望の達成を実現することにより、将来の本県を支える人材を育成するため、県立高校が行う入試対策講座などの進学指導の取組を支援
いわて進学支援ネットワーク事業費 19.8(17.1)
- ・生徒の数学の学力向上を推進するため、中高連携による教員の授業力向上を図る取組を実施
中高連携数学学力向上推進事業費 2.3(2.4)
- ・県立高等学校の科学技術、理科・数学に重点を置いたカリキュラムを開発、実践
◆指導運営費(スーパーサイエンスハイスクール支援事業) 3.3(4.4)

■ 授業改善の推進と家庭学習の充実

- ・小中学生を対象とした学習定着度状況調査及び調査を踏まえた授業改善指導を実施
指導運営費(学力向上対策推進事業) 14.0(14.8)
- ・高校生を対象とした基礎力確認調査と調査を踏まえた授業改善指導を実施
基礎学力向上プラン事業費 1.8(1.8)
- ・児童生徒の情報活用能力の育成に資するため、新聞を活用した教育活動の工夫・改善を推進する契機となる「NIE全国大会」の運営経費を補助
◎学校における新聞活用推進事業費 2.0(0.0)
- ・平成33年度大学入学者選抜から導入される共通テストに対応するため、教員の指導力向上を図る取組を実施
◎大学入学者選抜改革対策事業費 3.0(0.0)
- ・学習指導や生徒指導の諸課題を解決するための取組を支援する非常勤講師・非常勤職員を配置
◆教職員費(学校生活サポート推進事業) 221.6(222.7)
- ・教員が児童生徒への指導や教材研究等に一層注力できる環境を整備するため、教員の業務支援を行う非常勤職員の配置や健康確保等の取組を実施
◎教職員人事管理費(教職員の健康確保等推進事業) 4.1(0.0)
◎教職員人事管理費(学校事務補助非常勤職員配置事業) 20.0(0.0)
◎教職員人事管理費(学校現場における業務改善加速事業) 8.5(0.0)

■ 「いわてキャリア教育指針」に基づくキャリア教育の実践

- ・生徒の社会人・職業人としての自立を図るとともに、郷土に愛着や誇りを持ち、本県の特色ある産業・文化を担う人材育成のため、学校の取組を支援
◆◎いわて地域担い手育成支援事業費 7.5(0.0)

ii 豊かな心を育む教育の推進

■ いじめなどに対応した教育相談機能の充実

- ・児童生徒及び保護者への専門的な相談・支援体制の充実のため、教育事務所にスクールソーシャルワーカーを配置
◇児童生徒健全育成推進費(スクールソーシャルワーカー配置事業) 21.3(21.3)【再掲】

■ 幼児児童生徒の心のサポートの充実

- ・幼児児童生徒の心のサポートのため、小中学校にスクールカウンセラーを配置
◇児童生徒健全育成推進費(スクールカウンセラー等配置事業) 312.7(321.2)【再掲】
- ・いじめや不登校など生徒指導上の課題解決に向けた取組を実施
◇児童生徒健全育成推進費(学校不適応総合対策事業) 14.6(14.6)【再掲】
児童生徒健全育成推進費(24時間いじめ相談ダイヤル事業) 3.6(3.6)
- ・いじめ防止等の推進に向けて、関係機関・関係団体との連携体制の強化等を図るとともに、重大事態等が発生した場合の調査等を実施
児童生徒健全育成推進費(いじめ問題総合対策事業) 1.7(1.7)

iii 健やかな体を育む教育の推進

■ 体力向上や運動に親しむ環境づくり

- ・幼児・児童の運動習慣の定着を図る環境づくり推進のため、「希望郷いわて 元気・体力アップ60運動」を実施
◎児童生徒の体力向上推進事業費(子供の運動習慣アップ支援事業) 2.5(0.0)
- ・オリンピック・パラリンピックへの興味関心を高め、スポーツを通じて国際・異文化理解、共生社会への理解等を深めるため、オリンピック等を学校に派遣
◆オリンピック・パラリンピック教育推進事業費 7.0(0.0)
- ・部活動を担当する教員を支援し、部活動の質的な向上を図るため、部活動指導員を配置
◎教職員人事管理費(部活動指導員配置事業) 25.6(0.0)

■ 健康教育の充実

■ 指導者の資質向上・授業力向上

iv 特別支援教育の充実

■ 就学前及び小・中・高等学校における特別支援教育の充実

- ・障がい等により支援が必要な生徒が充実した学校生活を過ごすことができるよう、県立高等学校に特別支援教育支援員を配置
特別支援教育推進事業費（特別支援教育かがやきプラン推進事業） 49.6(49.7)
- ・内陸部の特別支援学校の現場実習や就職支援の強化のため、企業との連携協議会を設置するなど、企業等と共に障がい者雇用の支援体制を整備
◆特別支援教育推進事業費（特別支援学校キャリア教育推進事業） 1.3(1.3)

■ 特別支援学校の教育環境の充実

- ・特別支援学校の教育環境の充実を図るため、県立釜石祥雲支援学校の移転整備に係る設計や新たな特別支援学校の設置に向けた県立盛岡となん支援学校旧校舎の改修などを実施
◎施設整備費（釜石祥雲支援学校整備事業） 120.5(0.0)
施設整備費（特別支援学校施設整備事業） 307.8(110.4)

II 家庭・地域との協働による学校経営の推進

家庭・地域との協働による目標達成型の学校経営を一層推進するとともに、「まなびフェスト」と教育振興運動との連携による取組や、岩手の復興・発展及び地域防災を支える人材を育成するための取組を推進します。

■ 学校と家庭・地域との協働の推進

- ・学校、家庭及び住民など地域が主体的に地域の教育課題の解決に取り組む「教育振興運動」を実施
教育振興運動推進費 2.8(2.8)
- ・地域人材の活用による放課後の子どもの居場所確保や学校教育・家庭教育を支援
◆◇学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業費 218.2(199.4)【再掲】
学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助 13.8(37.7)
- ・学校を取り巻く諸問題に地域全体で対応し、教育効果を高めるため、地域と学校の連携強化を支援し、学校が地域の人々と目標を共有して地域と一体となって子どもたちを育む「コミュニティ・スクール」の推進をはじめ、地域・学校の連携を支援
◆いわて地域学校連携促進事業費 0.7(0.7)

■ 「いわての復興教育」の推進

- ・岩手の復興・発展、地域防災を支える人材を育成するため、いわての復興教育を推進
◆◇〇いわての復興教育推進事業費 31.6(6.3)【再掲】
- ・児童生徒が自らの命を守り抜く力と安全で安心な社会づくりに貢献する意識の向上を図るための防災教育を実施
実践的防災安全教育支援事業費（防災教育を中心とした実践的安全教育総合支援事業） 7.5(8.4)【再掲】

■ 教育環境の整備

- ・教育環境の充実を図るため、老朽化した県立久慈高等学校、県立福岡工業高等学校の耐震改築や県立千厩高等学校のグラウンド整備等を実施
校舎建設事業費（校舎耐震改築事業） 2,300.0(284.2)
校舎大規模改造事業費（校舎大規模改造事業） 333.8(48.3)
校舎大規模改造事業費（産業教育施設大規模改造事業） 120.7(15.6)
校地整備事業費 228.1(296.3)
- ・潜水作業実習船「種市丸」の代船を建造
産業教育実習船代船建造費（潜水作業実習船建造事業） 407.4(4.8)

III 生涯を通じた学びの環境づくり

生涯にわたって自己実現を目指し、多様な機会を通じて学習する環境整備等の取組を推進するとともに、学んだ知識・技能や体験を地域社会に生かして、社会に貢献する人材の育成を推進します。

■ 学習活動を支援する環境の充実

- ・地域コミュニティ再生のための地域住民の学習・交流機会を提供
◆◇学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業費 218.2(199.4)【再掲】
学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助 13.8(37.7)【再掲】
- ・公立高等学校に通う生徒を持つ家庭の教育費負担を軽減するため、授業料を支援
◆公立高等学校等就学支援金交付事業費 3,130.9(3,189.8)
- ・公立高等学校等における教育費負担を軽減するため、低所得世帯に対し給付金を支給
◆奨学のための給付金支給事業費 420.8(416.6)
- ・(公財)岩手育英奨学会に対し、経済的理由から就学困難となった高校生等への奨学金の貸与等に要する経費を補助
◆高校奨学事業費補助（高校奨学事業運営費補助） 11.1(6.2)

IV 文化芸術の振興

学校における文化芸術活動への支援を行うとともに、歴史遺産の保存継承の取組を推進します。

■豊かな創造性のかん養と文化芸術活動への支援

- ・学校における文化芸術活動を支援するため、県高等学校総合文化祭等や県中学校総合文化祭等への生徒の参加を支援
 - ◆高等学校文化活動支援事業費（高校生文化活動支援事業） 9.3 (9.3)
 - ◆岩手県中学校文化連盟補助（中学校文化活動支援事業） 1.4 (1.4)

■世界遺産の登録に向けた取組

- ・柳之御所遺跡を発掘調査するとともに、史跡公園を整備
 - ◆柳之御所遺跡整備調査事業費 78.9 (81.9)

V 多様な文化の理解と交流

海外との交流機会の提供等を通じて、地域に貢献するグローバル人材を育成します。

■海外とのネットワークの形成

- ・外国語によるコミュニケーション能力の育成や多文化共生の理解など、国際的素養を身に付けたグローバル人材を育成
 - ◆〇いわての地域国際化人材育成事業費 6.7 (8.8)
 - ◆指導運営費（スーパーグローバルハイスクール推進事業） 7.4 (9.0)
 - ◆指導運営費（いわて高校生留学促進事業） 3.1 (5.7)

VI 豊かなスポーツライフの振興

生涯スポーツ環境の整備と地域に根ざしたスポーツ振興を推進するとともに、中長期的な視点に立って選手や指導者を育成します。

■スポーツの環境づくりと地域に根ざしたスポーツ振興の推進

- ・日常生活におけるスポーツ活動を活発化するため、県立学校の体育施設を開放し、地域住民のスポーツ活動の場を提供
 - ◆生涯スポーツ推進費（県立高等学校体育施設開放事業） 0.5 (0.5)

■中長期的な視点に立った選手育成や指導者養成の推進

- ・「希望郷いわて国体」を契機に確立された各競技の一貫指導体制を基に、全体の競技力を維持・発展させるため、岩手県高等学校体育連盟及び岩手県中学校体育連盟が実施する選手強化に要する経費の一部を補助
 - ◆岩手県高等学校体育連盟強化事業費補助 55.4 (43.3)
 - ◆岩手県中学校体育連盟強化事業費補助 26.7 (26.8)

平成30年度に実施する主要事業（教育委員会）

震災対応分

（単位：百万円）

事業名	H30当初 予算額	H29当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	ふるさと 振興戦略	事業内容
I きめ細かな学校教育の実践と教育環境の整備・充実								
日本の次世代リーダー養成塾負担金（日本の次世代リーダー養成塾参加費） （教育企画室）	0.4	0.4	0.0			○	III 5	「いわての学び希望基金」を活用して参加費を負担し、日本の次世代リーダー養成塾へ被災高校生を派遣
いわての復興教育推進事業費 （学校調整課）	31.6	6.3	25.3		○	○	III 5	岩手の復興・発展、地域防災を支える人材を育成するため、「いわての学び希望基金」を活用し、「いわての復興教育スクール」や防災教育の実践のほか、プログラムと副読本の全面改訂に着手するとともに、新たに児童生徒による実践発表会を開催するなど、いわての復興教育を推進
児童生徒健全育成推進費（スクールカウンセラー等配置事業） （学校調整課）	312.7	321.2	△ 8.5					東日本大震災津波により心にダメージを受けた幼児児童生徒のサポートのため、臨床心理士等をスクールカウンセラーとして学校等へ配置
児童生徒健全育成推進費（学校不適応総合対策事業） （学校調整課）	14.6	14.6	0.0					東日本大震災津波の影響を受けた高校生のいじめや学校不適応の未然防止、早期発見・適切な対応のため、生徒等への相談支援体制を充実
児童生徒健全育成推進費（スクールソーシャルワーカー配置事業） （学校調整課）	21.3	21.3	0.0					東日本大震災津波の影響を受けた児童生徒の多様な支援ニーズに対応するため、教育事務所にスクールソーシャルワーカーを配置
学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業費 （生涯学習文化財課）	218.2	199.4	18.8				III 5	被災地の自立的な復興に向けて、児童生徒の地域活動や地域住民との交流機会を設けるため、放課後等の安全・安心な居場所を確保するなど、教育環境を充実させる取組を実施
特別支援教育推進事業費（特別支援学校キャリア教育推進事業） （学校教育課）	10.7	10.7	0.0			○	I 1	沿岸地域の特別支援学校高等部生徒等の企業での現場実習の受入先の確保や就職機会の拡大を図るため、「いわての学び希望基金」を活用し、特別支援学校技能認定制度を実施する等、企業等と共に障がい者雇用の支援体制を整備
被災地域県立学校産業教育設備等整備費 （教育企画室）	65.9	65.7	0.2			○		被災した沿岸地域の県立高等学校の産業教育や部活動の充実のため、「いわての学び希望基金」を活用し、産業教育設備や部活動設備を整備
学校施設災害復旧事業費（学校施設災害復旧事業） （教育企画室）	368.8	28.5	340.3			○		東日本大震災津波で被災した県立大槌高等学校の教員住宅を整備
学校施設災害復旧事業費（県立高田高等学校災害復旧事業） （教育企画室）	545.5	135.2	410.3			○		東日本大震災津波で被災した県立高田高等学校の第一グラウンド、教員住宅を整備
いわての学び希望基金奨学金給付事業費 （教育企画室）	310.7	211.4	99.3		○	○	III 5	東日本大震災津波により親を失った児童生徒等に対し、「いわての学び希望基金」を原資とする奨学金の給付額を引き上げ、対象も大学院生まで拡大し給付
いわての学び希望基金大学等進学支援一時金給付事業費 （教育企画室）	114.0	0.0	皆増	○		○	III 5	東日本大震災津波により生活の基盤を失った低所得世帯の高校生等に対し、「いわての学び希望基金」を活用して、大学等への進学に必要な経費を給付
高校奨学事業費補助 （教育企画室）	38.7	59.5	△ 20.8				III 5	（公財）岩手育英奨学会に対し、東日本大震災津波に被災したことに起因する経済的理由から就学困難となった高校生等への奨学金の貸与等に要する経費を補助

事業名	H30当初 予算額	H29当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	ふるさと 振興戦略	事業内容
いわての学び希望基金教科書 購入費等給付事業費 (学校調整課)	131.3	59.5	71.8		○	○	Ⅲ 5	「いわての学び希望基金」を活用して、東日本大震災津波により生活の基盤を失った低所得世帯の高校生等に対し、学校生活に必要な経費(教科書購入相当額、修学旅行に要する経費に加え、新たに高等学校等への入学に要する経費を対象)を給付
県立学校復興担い手育成支援 事業費 (学校教育課)	17.4	17.4	0.0			○	Ⅲ 5	地域産業や復興を担う人材を育成するため、「いわての学び希望基金」を活用し、東日本大震災津波により被災した沿岸地域の高校生に対しキャリア教育や大学進学講座等を実施し、生徒一人一人の進路の実現を支援
II 文化芸術環境の整備や伝統文化等の保存と継承								
文化財保護推進費(被災 ミュージアム再興事業) (生涯学習文化財課)	348.1	395.1	△ 47.0					東日本大震災津波により被災した市町村の博物館等の再興を図るため、博物館が所蔵する文化財等(古文書、生物標本等)の修復や安定的な保管を支援
いわての学び希望基金被災地 児童生徒文化活動支援費補助 (学校教育課)	5.1	4.6	0.5			○		「いわての学び希望基金」を活用し、東日本大震災津波により被災した児童生徒に対し、文化活動の大会等への参加に要する経費を補助
III 社会教育・生涯学習環境の整備								
学びを通じた被災地の地域コ ミュニティ再生支援事業費 (生涯学習文化財課) 【再掲】	218.2	199.4	18.8				Ⅲ 5	被災地の自立的な復興に向けて、児童生徒の地域活動や地域住民との交流機会を設けるため、放課後等の安全・安心な居場所を確保するなど、教育環境を充実させる取組を実施
IV スポーツ・レクリエーション環境の整備								
いわての学び希望基金被災地 生徒運動部活動支援事業費 (生徒運動部活動支援事業) (保健体育課)	6.7	10.3	△ 3.6			○		東日本大震災津波により学校体育施設等が被災した中学校・高等学校の運動部活動の充実を図るため、「いわての学び希望基金」を活用し、内陸部等の体育施設での部活動の実施を支援
管理運営費(高田高校運動部 活動等支援スクールバス運行 事業) (教育企画室)	13.5	15.2	△ 1.7					東日本大震災津波により被災した県立高田高等学校の部活動を支援するため、グラウンド整備の期間中に校舎と部活動場所の間を移動するバスを運行
いわての学び希望基金被災地 生徒運動部活動支援事業費 (被災地生徒運動部活動支援 費補助) (保健体育課)	35.6	37.0	△ 1.4			○		「いわての学び希望基金」を活用し、東日本大震災津波により被災した生徒に対し、運動部活動の県大会及び東北大会等への参加に要する経費を補助
体育施設災害復旧事業費(高 田松原野外活動センター災害 復旧事業費) (生涯学習文化財課)	840.3	164.1	676.2					東日本大震災津波により全壊した県立高田松原野外活動センターを移転復旧するため、建築設計の実施、用地の取得及び用地造成等工事の実施
三陸創造プロジェクト								
実践的防災安全教育支援事業 費(防災教育を中心とした実 践的安全教育総合支援事業) (学校調整課)	7.5	8.4	△ 0.9					児童生徒が自らの命を守り抜く力の育成と安全で安心な社会づくりに貢献する意識の向上を図るため、学校・家庭・地域・関係機関が連携し、実践的な防災教育及び交通安全、防犯などの安全教育の取組を実施
いわての復興教育推進事業費 (学校調整課) 【再掲】	31.6	6.3	25.3		○	○	Ⅲ 5	岩手の復興・発展、地域防災を支える人材を育成するため、「いわての学び希望基金」を活用し、「いわての復興教育スクール」や防災教育の実践のほか、プログラムと副読本の全面改訂に着手するとともに、新たに児童生徒による実践発表会を開催するなど、いわての復興教育を推進

通常分

(単位：百万円)

事業名	H30当初 予算額	H29当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	ふるさと 振興戦略	事業内容
I 児童生徒の学力向上								
外国青年招致事業費（外国語指導助手（ALT）招致事業） （学校教育課）	59.8	57.7	2.1			○		外国語教育の充実を図るとともに、国際交流等の進展を図るため「語学指導を行う外国青年」を招致
いわて進学支援ネットワーク事業費 （学校教育課）	19.8	17.1	2.7			○		生徒個々の進路希望の達成を実現することにより、将来の本県を支える人材（医師、弁護士、研究者・技術者等）を育成するため、県立高校が行う入試対策講座など進学指導の取組を支援
中高連携数学学力向上推進事業費 （学校教育課）	2.3	2.4	△ 0.1			○		生徒の数学の学力向上を推進するため、数学教育の課題を整理し、中学校・高等学校の連携による教員の授業力向上を図る取組を実施
指導運営費（スーパーサイエンスハイスクール支援事業） （学校教育課）	3.3	4.4	△ 1.1				Ⅲ 5	国際的に活躍できる科学技術人材を育成するため、文部科学省から指定された県立高等学校の科学技術、理科・数学に重点を置いたカリキュラムを開発、実践
指導運営費（学力向上対策推進事業） （学校教育課）	14.0	14.8	△ 0.8			○		小中学校の学習指導上の課題を明らかにし、市町村教育委員会と連携した児童生徒の学力向上を推進するため、学習定着状況に関する調査及び調査を踏まえた授業改善指導を実施
基礎学力向上プラン事業費 （学校教育課）	1.8	1.8	0.0			○		高等学校の学習指導上の課題を明らかにし、生徒の学力向上を推進するため、基礎学力に関する調査を実施
学校における新聞活用推進事業費 （学校教育課）	2.0	0.0	皆増	○		○		児童生徒の情報活用能力の育成に資するため、新聞を活用した教育活動の工夫・改善を推進する契機となる、平成30年度に本県で開催される「NIE全国大会」に係る運営に要する経費を補助
大学入学者選抜改革対策事業費 （学校教育課）	3.0	0.0	皆増	○		○		平成33年度大学入学者選抜から導入される共通テストに向け、本県の進学を希望する生徒が進路目標を達成できるよう、教員の指導力向上を図る取組を実施
すこやかサポート推進事業費 （教職員課）	183.2	183.5	△ 0.3				Ⅲ 5	小学校における基本的な生活習慣の定着と基礎学力の向上を図るため、非常勤講師を配置し、きめ細かな指導を実施
教職員費（学校生活サポート推進事業） （教職員課）	221.6	222.7	△ 1.1				Ⅲ 5	生徒指導や学習定着状況等で課題のある中学生の学校生活の安定と充実を図るため、教員を支援する非常勤講師・職員を配置
教職員人事管理費（教職員の健康確保等推進事業） （教職員課）	4.1	0.0	皆増	○		○		教職員の勤務環境を改善し、健康の保持・増進を図るため、客観的な勤務時間把握に基づく時間外勤務の抑制に向けた取組、労働安全衛生体制の充実、療養者の復職支援及び疾病の予防等の取組を総合的に実施
教職員人事管理費（学校事務補助非常勤職員配置事業） （教職員課）	20.0	0.0	皆増	○				教員の勤務負担を軽減し、児童生徒への指導や教材研究等に一層注力できる環境を整備するため、業務支援を行う非常勤職員を配置
教職員人事管理費（学校現場における業務改善加速事業） （教職員課）	8.5	0.0	皆増	○				教職員の勤務環境の改善と業務改善を加速させるため、業務改善に集中的に取り組む重点モデル地域を指定し、業務改善の実施や専門スタッフの配置などの実践研究を実施

事業名	H30当初 予算額	H29当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	ふるさと 振興戦略	事業内容
障がい者雇用校務補助員配置 事業 (教職員課)	29.2	0.0	皆増	○		○		障がい者が地域の一員として共に生活できるよう、学校における雇用の拡大を図るとともに、教員の業務支援のため、障がい者を校務補助員として配置
キャリアアップサポート推進 事業費補助 (学校調整課)	1.0	1.0	0.0			○	Ⅲ 5	ものづくりや地域産業を支える人材を育成するため、岩手県産業教育振興会が実施するキャリアアップサポート事業に要する経費を補助
いわて地域担い手育成支援事 業費 (学校調整課)	7.5	0.0	皆増	○		○	Ⅲ 5	生徒の社会人・職業人としての自立を図るとともに、郷土に愛着や誇りを持ち、本県の特色ある産業・文化を担う人材を育成するため、学校の実践的な教育活動や生徒の進路実現に向けた取組を支援
Ⅱ 豊かな心を育む教育の推進								
児童生徒健全育成推進費（ス クールカウンセラー等配置事 業） (学校調整課) 【再掲】	312.7	321.2	△ 8.5					東日本大震災津波により心にダメージを受けた幼児児童生徒のサポートのため、臨床心理士等をスクールカウンセラーとして学校等へ配置
児童生徒健全育成推進費（2 4時間いじめ相談ダイヤル事 業） (学校調整課)	3.6	3.6	0.0					いじめ等に悩む児童生徒及び保護者を支援するため、24時間対応の電話相談窓口を開設
児童生徒健全育成推進費（い じめ問題総合対策事業） (学校調整課)	1.7	1.7	0.0					いじめ防止等の推進に向けて、関係機関・関係団体の連携体制の強化を図るとともに、重大事態等が発生した場合の調査等を実施
児童生徒健全育成推進費（魅 力ある学校づくり調査研究事 業） (学校調整課)	1.0	1.0	0.0					不登校になりにくい魅力ある学校づくりの具体的な方策を整理し、取組の評価方法を研究するため、県内にモデル地域（中学校区）を指定し、不登校の未然防止や初期対応の学校体制づくり等の調査研究を実施
家庭教育推進費（家庭教育子 育て支援推進事業） (生涯学習文化財課)	2.9	2.9	0.0			○	Ⅲ 5	家庭教育や子育てを支援するため、電話及びメールによる相談・支援体制を整備
Ⅲ 健やかな体を育む教育の推進								
児童生徒の体力向上推進事業 費（子供の運動習慣アップ支 援事業） (保健体育課)	2.5	0.0	皆増	○				幼児・児童が運動習慣を定着させるための環境づくりを推進するため、「希望郷いわて元気・体カアップ60運動」を実施
オリンピック・パラリンピ ック教育推進事業費 (保健体育課)	7.0	0.0	皆増				Ⅲ 5	児童生徒のオリンピック・パラリンピックへの興味関心を高めるほか、スポーツを通じて、規範意識の醸成、国際・異文化理解、共生社会への理解等を深めるため、オリンピック・パラリンピアンを学校へ派遣
教職員人事管理費（部活動指 導員配置事業） (保健体育課)	25.6	0.0	皆増	○				部活動指導体制を充実させ、部活動を担当する教員を支援し、部活動の質的な向上の推進を図るため、部活動指導員を配置
指導管理費（薬物乱用防止教 育等推進事業） (保健体育課)	0.2	0.0	皆増	○				学校での薬物乱用防止教育における外部講師である警察職員及び学校薬剤師を対象に、専門知識の習得及び意識向上を図るため、薬物乱用防止教室講習会を開催
Ⅳ 特別支援教育の充実								
特別支援教育推進事業費（特 別支援教育かがやきプラン推 進事業） (学校教育課)	49.6	49.7	△ 0.1			○		障がい等により支援が必要な生徒が充実した学校生活を過ごすことができるよう、支援が必要な生徒が在籍する県立高等学校に特別支援教育支援員を配置

事業名	H30当初 予算額	H29当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	ふるさと 振興戦略	事業内容
特別支援教育推進事業費（特別支援学校キャリア教育推進事業） （学校教育課）	1.3	1.3	0.0			○	I 1	内陸部の特別支援学校高等部生徒等の企業での現場実習の受入先の確保や就職機会の拡大を図るため、企業との連携協議会を開催するなど、企業等と共に障がい者雇用の支援体制を整備
施設整備費（釜石祥雲支援学校整備事業） （教育企画室）	120.5	0.0	皆増	○		○		狭小な県立釜石祥雲支援学校の教育環境を改善するため、旧県立釜石商業高等学校跡地への移転整備に係る設計を実施
施設整備費（特別支援学校施設整備事業） （教育企画室）	307.8	110.4	197.4					特別支援学校の教育環境の充実を図るため、新たな特別支援学校の設置に向けた県立盛岡となん支援学校旧校舎の改修などを実施
V 家庭・地域との協働による学校経営の推進								
教育振興運動推進費 （生涯学習文化財課）	2.8	2.8	0.0			○		学校、家庭及び住民など地域が主体的に地域の教育課題の解決に取り組む「教育振興運動」を実施
学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業費 （生涯学習文化財課） 【再掲】	218.2	199.4	18.8				III 5	被災地の自立的な復興に向けて、児童生徒の地域活動や地域住民との交流機会を設けるため、放課後等の安全・安心な居場所を確保するなど、教育環境を充実させる取組を実施
学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助 （生涯学習文化財課）	13.8	37.7	△ 23.9					地域の人材を活用し、児童生徒の放課後の安全・安心な居場所づくり及び学校教育・家庭教育を支援するため、市町村が実施する「放課後子供教室」等の学校と家庭・地域の協働による取組に要する経費を補助
いわて地域学校連携促進事業費 （生涯学習文化財課）	0.7	0.7	0.0			○	III 5	学校を取り巻く諸問題に地域全体で対応し、教育効果を高めるため、地域と学校の連携強化を支援し、学校が地域の人々と目標を共有して地域と一体となって子どもたちを育む「コミュニティ・スクール」の推進をはじめ、地域・学校の連携を支援
高等学校教育改革推進費（新しい県立高等学校整備計画策定等事業） （学校調整課）	2.1	1.1	1.0			○		平成27年度に策定した「新たな県立高等学校再編計画」に基づき、統合に向けた検討や学級数調整等の取組を実施
いわての復興教育推進事業費 （学校調整課） 【再掲】	31.6	6.3	25.3			○	III 5	岩手の復興・発展、地域防災を支える人材を育成するため、「いわての学び希望基金」を活用し、「いわての復興教育スクール」や防災教育の実践のほか、プログラムと副読本の全面改訂に着手するとともに、新たに児童生徒による実践発表会を開催するなど、いわての復興教育を推進
実践的防災安全教育支援事業費（防災教育を中心とした実践的安全教育総合支援事業） （学校調整課） 【再掲】	7.5	8.4	△ 0.9					児童生徒が自らの命を守り抜く力の育成と安全で安心な社会づくりに貢献する意識の向上を図るため、学校・家庭・地域・関係機関が連携し、実践的な防災教育及び交通安全、防犯などの安全教育の取組を実施
指導管理費（薬物乱用防止教育等推進事業） （保健体育課） 【再掲】	0.2	0.0	皆増	○				学校での薬物乱用防止教育における外部講師である警察職員及び学校薬剤師を対象に、専門知識の習得及び意識向上を図るため、薬物乱用防止教室講習会を開催
校舎建設事業費（校舎耐震改築事業） （教育企画室）	2,300.0	284.2	2015.8			○		生徒が安全で安心して学べる教育環境を整備するため、老朽化した県立久慈高等学校及び県立福岡工業高等学校の耐震改築工事等を実施
校舎大規模改造事業費（校舎大規模改造事業） （教育企画室）	333.8	48.3	285.5			○		生徒の学ぶ環境を改善するため、老朽化した校舎の大規模改修等を実施

事業名	H30当初 予算額	H29当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	ふるさと 振興戦略		事業内容
校舎大規模改造事業費（産業教育施設大規模改造事業） （教育企画室）	120.7	15.6	105.1			○			生徒が安全で安心して学べる教育環境を整備するため、老朽化した産業教育施設の耐震補強を実施
校地整備事業費 （教育企画室）	228.1	296.3	△ 68.2			○			教育環境の充実を図るため、県立千厩高等学校グラウンド整備等を実施
産業教育実習船代船建造費 （潜水作業実習船建造事業） （教育企画室）	407.4	4.8	402.6			○			生徒が安全に実習できるよう、老朽化した潜水実習船「種市丸」の代船を建造
VI 生涯を通じた学びの環境づくり									
学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業費 （生涯学習文化財課） 【再掲】	218.2	199.4	18.8				III	5	被災地の自立的な復興に向けて、児童生徒の地域活動や地域住民との交流機会を設けるため、放課後等の安全・安心な居場所を確保するなど、教育環境を充実させる取組を実施
学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助 （生涯学習文化財課） 【再掲】	13.8	37.7	△ 23.9						地域の人材を活用し、児童生徒の放課後の安全・安心な居場所づくり及び学校教育・家庭教育を支援するため、市町村が実施する「放課後子供教室」等の学校と家庭・地域の協働による取組に要する経費を補助
公立高等学校等就学支援金交付事業費 （教育企画室）	3,130.9	3,189.8	△ 58.9				III	5	公立高等学校に通う生徒を持つ家庭の教育費負担を軽減するため、国から交付される高等学校等就学支援金を授業料に充当
奨学のための給付金支給事業費 （教育企画室）	420.8	416.6	4.2				III	5	低所得世帯における高等学校等の授業料以外の教育費負担軽減のため、住民税所得割額が非課税である世帯等に対し、給付金を支給
高校奨学事業費補助（高校奨学事業運営費補助） （教育企画室）	11.1	6.2	4.9			○	III	5	（公財）岩手育英奨学会に対し、経済的理由から就学困難となった高校生等への奨学金の貸与等に要する経費を補助
VII 文化芸術の振興									
文化財補助推進費（民族芸能伝承促進事業） （生涯学習文化財課）	0.1	0.0	皆増	○		○	III	2	海女漁の文化財としての位置付け価値の情報共有を図るため、全国海女文化保存・振興会議へ参画
柳之御所遺跡整備調査事業費 （生涯学習文化財課）	78.9	81.9	△ 3.0				III	2	柳之御所遺跡を発掘調査するとともに、史跡公園を整備
高等学校文化活動支援事業費 （高校生文化活動支援事業） （学校教育課）	9.3	9.3	0.0			○	III	2	高校生の文化活動の成果を発表し、県内及び他県生徒との交流と活動内容の向上を図るため、岩手県高等学校総合文化祭等の開催や全国高等学校総合文化祭への参加を支援
岩手県中学校文化連盟補助 （中学校文化活動支援事業） （学校教育課）	1.4	1.4	0.0			○	III	2	県内中学校の文化活動の振興を図るため、岩手県中学校総合文化祭の開催や全国中学校総合文化祭への参加を支援

事業名	H30当初 予算額	H29当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	ふるさと 振興戦略	事業内容
(博物館) 管理運営費 (生涯学習文化財課)	315.5	307.8	7.7			○	Ⅲ 2	本県の魅力を理解し、郷土への愛着や誇りを持ってもらうため、優れた作品を鑑賞する機会や関連講座への参加機会を提供
(美術館) 管理運営費 (生涯学習文化財課)	411.3	439.7	△ 28.4			○	Ⅲ 2	郷土作家の美術作品等を県民共有の財産として将来に継承していくため、優れた作品を鑑賞する機会や関連講座への参加機会を提供
Ⅷ 多様な文化の理解と交流								
いわての地域国際化人材育成 事業費 (学校教育課)	6.7	8.8	△ 2.1			○	Ⅲ 5	国際戦略や多文化共生推進の担い手を育成するため、新たに英検ⅠＢＡ（英語能力測定テスト）の受験支援や、小学5年生から高校生までを対象に、グローバル人材として必要な語学力（英語力）や意識の向上を図るイングリッシュキャンプ等を実施
指導運営費（スーパーグローバル ハイスクール推進事業） (学校教育課)	7.4	9.0	△ 1.6				Ⅲ 5	国際的に活躍できるグローバル・リーダーを育成するため、文部科学省から指定された県立高等学校の質の高い教育カリキュラムを開発、実践
指導運営費（いわて高校生留 学促進事業） (学校教育課)	3.1	5.7	△ 2.6				Ⅲ 5	社会で求められる国際的な資質と能力を備えた人材を育成するため、高校生に対し海外留学経費を支援
Ⅸ 豊かなスポーツライフの振興								
生涯スポーツ推進費（県立高 等学校体育施設開放事業） (保健体育課)	0.5	0.5	0.0			○	Ⅲ 2	日常生活におけるスポーツ活動を活発化するため、県立学校の体育施設を開放し、地域住民にスポーツ活動の場を提供
岩手県高等学校体育連盟強化 事業費補助 (保健体育課)	55.4	43.3	12.1			○	Ⅲ 2	「希望郷いわて国体」を契機に確立された各競技の一貫指導体制を基に、全体の競技力を維持・発展させるため、岩手県高等学校体育連盟が実施する選手強化に要する経費の一部を補助
岩手県中学校体育連盟強化事 業費補助 (保健体育課)	26.7	26.8	△ 0.1			○	Ⅲ 2	「希望郷いわて国体」を契機に確立された各競技の一貫指導体制を基に、全体の競技力を維持・発展させるため、岩手県中学校体育連盟が実施する選手強化に要する経費の一部を補助

広域振興局 平成 30 年度当初予算のポイント

【予算額】

(単位：百万円、%)

区分	30 年度当初予算額	29 年度当初予算額	増減額	増減率
当初予算額	128.1	153.5	△25.4	△16.5
うち震災対応分	44.0	46.0	△2.0	△4.3

広域振興局ごとの広域振興事業

凡例：◆岩手県ふるさと振興総合戦略対応事業、◇震災対応分(全額)
◎新規事業、○一部新規事業、☆希望郷創造推進費
予算額は、30 年度当初(29 年度当初)

I 盛岡広域振興局(県央広域振興圏)

(連絡先：経営企画部 019-629-6510)

県央地域の振興を図るため、学術研究機能等の集積を生かした I T 産業の育成、地域資源を活かした滞在型・回遊型観光の推進、農業・商業・観光産業と連携した食産業の育成に取り組みます。

■ 学術研究機能等の集積を生かした県内経済を支える I T 産業の育成

- ・ I T 企業の集積、他産業との連携による新分野参入支援や I T 関連産業人材の確保対策事業を高等教育機関と連携して実施

◆○もりおか広域 I T 産業育成事業費 5.0(4.9)

■ 地域資源を活かした滞在型・回遊型観光の推進

- ・国内外の観光客にとって魅力的な情報の発信や受入体制の整備を行い、多くの観光客にとって魅力ある観光地づくりを推進

◆○盛岡広域観光振興戦略的推進事業費 16.3(12.4)[うち震災分 11.8(8.0)]

■ 農業・商業・観光産業と連携した食産業の育成

- ・食関連事業者が取り組むカイゼン活動や付加価値のある商品づくりを支援するとともに、地域食材の県内外や海外との取引拡大を関係機関と連携して推進

◆○もりおか広域食産業戦略的育成事業費 6.7(7.5)

II 県南広域振興局(県南広域振興圏)

(連絡先：経営企画部 0197-22-2812)

県南地域の振興を図るため、世界に通用するものづくり基盤の構築、世界遺産平泉をはじめ多彩な資源を生かした観光振興、多様な事業者のネットワークを活用した食産業の振興・人材育成等を支援します。

■ 世界に通用するものづくり基盤の構築

- ・県内経済や震災復興をけん引する管内ものづくり産業の競争力強化のため、学生等の地元企業の理解促進など、新たなものづくり人材の育成・確保に取り組むとともに、企業の人材育成や生産性の向上等の支援を実施

◆○県南ものづくり産業人材確保・企業力強化事業費 6.1(7.0)

■ 世界遺産平泉をはじめ多彩な資源を生かした観光振興

- ・観光客の誘客や周遊滞在化の向上等を図るため、世界遺産平泉を核とした情報発信、名古屋圏企業の研修誘致や市民交流、海外からの教育旅行誘致等を実施

◆○県南広域観光振興プロジェクト事業費 8.3(6.8)

■ 多様な事業者のネットワークを活用した食産業の振興

- ・地域の食産業全体の活性化や競争力の強化を図るため、産学官金が参画する食産業クラスターネットワークを活用し、仙台圏や名古屋圏など県外への販路拡大を推進するとともに、企業の人材育成等の支援を実施

◆○県南食産業振興事業費 6.6(6.7)

Ⅲ 沿岸広域振興局(沿岸広域振興圏)

(連絡先：経営企画部 0193-25-2701)

沿岸地域の着実な復興と、より豊かで希望あふれる「ともにある三陸」の創造のため、強い地域産業の育成と域外からの収入の拡大、人材確保と育成、平成 31 年度に向けた取組を推進します。

■ 強い地域産業の育成と域外からの収入の拡大

- ・高い労働生産性を有する強い企業の育成のため、生産現場へのカイゼンの導入や新たなインフラを活用した国内外とのビジネスの拡大を推進するとともに、新たに経営支援アドバイザーを配置し経営のイノベーションを推進

◆◇○新しい三陸の地域産業展開事業費 18.2 (17.7)

- ・沿岸圏域の交流人口の拡大を図るため、新たな広域観光ルートを国内外に広く情報発信するとともに、「観光地域づくり」や新たに広域マップを作成するなど北海道と連携した誘客促進を実施

◆◇○三陸沿岸観光新時代創造事業費 4.0 (3.8)

■ 人材確保と育成

- ・震災復興後の沿岸地域経済を支える人材を確保・育成するため、若者の地元就職率の向上や、「三陸働き方改革」の推進のほか、新たに地域おこし協力隊等の人材の就職や起業等を支援

◆◇○三陸みらいの企業人材確保育成事業費 4.3 (5.2)

- ・新規漁業就業者を確保・育成するため、就業へのきっかけづくり及び経営体の育成強化等を実施

◆◇三陸漁業担い手確保・人づくり対策事業費 5.7 (8.5)

■ 平成 31 年度に向けた取組

- ・ラグビーワールドカップ 2019™等の機会を見据え、ラグビーふれあいイベントの開催や三陸の情報発信等を展開し、交流人口の拡大などによる地域振興を促進

◆◎三陸地域文化・スポーツ未来へのかけはし推進事業費 4.2 (0.0)

- ・三陸防災復興博（仮称）及びラグビーワールドカップ 2019™のおもてなし拠点整備のため、産直施設等の魅力ある料理メニューづくり等を支援

◆◎いわて三陸輝く食の街道づくり推進事業費 1.1 (0.0)

Ⅳ 県北広域振興局(県北広域振興圏)

(連絡先：経営企画部 0194-53-4981)

県北地域の復興と地域特性を生かした振興を図るため、農産物のブランド化、広域観光の振興、御所野遺跡を核とした交流人口の拡大、食産業及びものづくり産業の振興、若者・女性の活躍支援を推進します。

■ 農産物のブランド化

- ・二戸地域のブランド果物の販路拡大等を図るため、果物の品質向上の取組や、果物ファンの拡大を目的とした収穫体験ツアー等に加え、果物の新たなブランド化に向けた取組を実施

◆○カシオペア果物振興プロジェクト事業費 5.7(8.0)

■ 広域観光の振興

- ・県内外からの誘客拡大を図るため、「あまちゃん」など、特色ある地域資源を活用した観光メニューの整備を進めるとともに、隣接する盛岡圏域や八戸圏域を対象とした情報発信等を実施

◆北いわて広域観光推進事業費 5.2(22.3)

■ 御所野遺跡を核とした交流人口の拡大

- ・御所野遺跡の世界遺産登録に向けた機運醸成を図るとともに、地域資源を生かした体験交流型観光を推進するため、県内外での情報発信や受入態勢の整備等を実施

◆◎御所野遺跡等観光資源連携推進事業費 6.8 (0.0)

■ 食産業及びものづくり産業の振興

- ・北いわての基幹産業である食産業・縫製業振興を図るため、地域食材の発信、販路開拓、新商品開発支援等を行うとともに、縫製事業者の人材育成、販路拡大支援、アパレル産業の魅力発信等を実施

◆北いわて産業振興事業費 17.7(19.2)

■ 若者・女性の活躍支援

- ・県北地域の人口減少問題に対応するため、若者の地元就職・Uターンに向けた取組を実施するとともに、若者や女性が活躍できる地域づくりの支援等を拡充

◆○北いわて若者・女性活躍支援事業費 6.2(5.0)

平成30年度に実施する主要事業（広域振興事業）

震災対応分

（単位：百万円）

事業名	H30当初 予算額	H29当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	ふるさと 振興戦略	事業内容
I 盛岡広域振興局（県央広域振興圏）								
盛岡広域観光振興戦略的推進 事業費	11.8	8.0	3.8		○		I 1	海外からの観光客の誘客を推進し観光客の滞在や周遊化を図るため、地域の魅力等について効果的な情報発信を行うとともに、地域の素材を生かした旅行商品を造成
III 沿岸広域振興局（沿岸広域振興圏）								
三陸漁業担い手確保・人づくり 対策事業費	5.7	8.5	△ 2.8			○	I 2	新規漁業就業者を確保・育成するため、就業へのきっかけづくり及び経営体の育成強化等を実施
新しい三陸の地域産業展開事業費	18.2	17.7	0.5		○	○	I 1	高い労働生産性を有する強い企業の育成のため、生産現場へのカイゼンの導入や新たなインフラを活用した国内外とのビジネスの拡大を推進するとともに、新たに経営支援アドバイザーを配置し経営のイノベーションを推進
三陸みらいの企業人材確保育成事業費	4.3	5.2	△ 0.9		○	○	I 1	震災復興後の沿岸地域経済を支える人材を確保・育成するため、若者の地元就職率の向上や、「三陸版働き方改革」の推進のほか、新たに地域おこし協力隊等の人材の就職や起業等を支援
三陸沿岸観光新時代創造事業費	4.0	3.8	0.2		○	○	I 1	沿岸圏域の交流人口の拡大を図るため、新たな広域観光ルートを国内外に広く情報発信するとともに、「観光地域づくり」や新たに広域マップを作成するなど北海道と連携した誘客促進を実施

通常分

(単位：百万円)

事業名	H30当初 予算額	H29当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	ふるさと 振興戦略	事業内容	
I 盛岡広域振興局（県央広域振興圏）									
もりおか広域IT産業育成事業費	5.0	4.9	0.1		○	○	I	1	IT企業が集積、他産業との連携による新分野参入支援及びIT関連産業人材の確保対策事業を高等教育機関と連携して実施
盛岡広域観光振興戦略的推進事業費	4.4	4.4	0.0		○		I	1	観光客にとって魅力的な情報の発信や受入体制の整備を行い、多くの観光客を誘客しようとする魅力ある観光地づくりを推進
もりおか広域食産業戦略的育成事業費	6.7	7.5	△ 0.8		○	○	I	1	食関連事業者が取組むカイゼン活動や付加価値のある商品づくりを支援するとともに、地域食材の県内外や海外との取引拡大を関係機関と連携して推進
II 県南広域振興局（県南広域振興圏）									
県南ものづくり産業人材確保・企業力強化事業費	6.1	7.0	△ 0.9		○	○	I	1	県内経済や震災復興をけん引する管内ものづくり産業の競争力強化のため、学生等の地元企業の理解促進など、新たなものづくり人材の育成・確保に取り組むとともに、企業の人材育成や生産性の向上等の支援を実施
県南広域観光振興プロジェクト事業費	8.3	6.8	1.5		○	○	I	1	観光客の誘客や周遊滞在の向上等を図るため、世界遺産平泉を核とした情報発信、名古屋圏の企業研修誘致や市民交流、海外からの教育旅行誘致等を実施
県南食産業振興事業費	6.6	6.7	△ 0.1		○	○	I	1	地域の食産業全体の活性化や競争力の強化を図るため、産学官金が参画する食産業クラスターネットワークを活用し、仙台圏や名古屋圏など県外への販路拡大を推進するとともに、企業の人材育成等の支援を実施
III 沿岸広域振興局（沿岸広域振興圏）									
三陸地域文化・スポーツ未来へのかけはし推進事業費	4.2	0.0	皆増	○		○	III	2	ラグビーワールドカップ2019™等の機会を見据え、ラグビーふれあいイベントの開催や三陸の情報発信等を展開し、交流人口の拡大などによる地域振興を促進
いわて三陸輝く食の街道づくり推進事業費	1.1	0.0	皆増	○		○	I	2	三陸防災復興博（仮称）及びラグビーワールドカップ2019™のおもてなし拠点整備のため、産直施設等の魅力ある料理メニューづくり等を支援
IV 県北広域振興局（県北広域振興圏）									
カシオペア果物振興プロジェクト事業費	5.7	8.0	△ 2.3		○	○	I	2	二戸地域のブランド果物の販路拡大等を図るため、果物の品質向上の取組や、果物ファンの拡大を目的とした収穫体験ツアー等に加え、果物の新たなブランド化に向けた取組を実施
北いわて広域観光推進事業費	5.2	22.3	△ 17.1			○	I	1	県内外からの誘客拡大を図るため、「あまちゃん」など、特色ある地域資源を活用した観光メニューの整備を進めるとともに、隣接する盛岡圏域や八戸圏域を対象とした情報発信等を実施
御所野遺跡等観光資源連携推進事業費	6.8	0.0	皆増	○		○	I	1	御所野遺跡の世界遺産登録に向けた機運醸成を図るとともに、地域資源を生かした体験交流型観光を推進するため、県内外での情報発信や受入態勢の整備等を実施
北いわて産業振興事業費	17.7	19.2	△ 1.5			○	I	1	北いわての基幹産業である食産業・縫製業振興を図るため、地域食材の発信、販路開拓、新商品開発支援等を行うとともに、縫製事業者の人材育成、販路拡大支援、アパレル産業の魅力発信等を実施
北いわて若者・女性活躍支援事業費	6.2	5.0	1.2		○	○	III	3	県北地域の人口減少問題に対応するため、若者の地元就職・Uターンに向けた取組を実施するとともに、若者や女性が活躍できる地域づくりの支援等を拡充